

ヘルメスの翼に

—小樽商科大学FD活動報告書—

第6集

目 次

はじめに

— 学 部 編 —

- 第1章 FD活動報告（学部教育開発部門）
- 第2章 平成19年度「授業改善のためのアンケート」集計結果と分析
- 第3章 FD研究報告「知の基礎系の再生～断絶と接続」

— 大学院商学研究科（アントレプレナーシップ専攻） 編 —

- 第4章 FD活動報告（専門職大学院教育開発部門）
- 第5章 平成19年度「教育評価」の結果と分析
- 第6章 授業評価結果の推移と傾向
- 第7章 外部評価委員会による外部評価結果

— 大学院商学研究科（現代商学専攻） 編 —

- 第8章 FD活動報告（大学院教育開発部門）

（参 考）

大学院現代商学専攻博士前期課程の教育課程再編について

小樽商科大学教育開発センター

(2008年度)

まえがき

本報告書「ヘルメスの翼に—小樽商科大学FD活動報告書—第6集」は、平成19年度における教育開発センターのFD活動をまとめたものです。

本学におけるFD活動は、平成12年度より教育課程改善委員会のもとに設置されたFD専門部会を実施主体として活動を続けてきました。その後、本学におけるFD活動を組織的に展開するために、教育課程改善委員会を発展的に解消しその機能を継承する教育開発センターが平成16年4月に設置されました。

平成19年度に教育開発センターの組織が改編され、FD活動は、学部におけるFD活動を「学部教育開発部門」が、大学院現代商学専攻におけるFD活動を「大学院教育開発部門」が、また、ビジネススクール（専門職大学院）である大学院アントレプレナーシップ専攻におけるFD活動は「専門職大学院教育開発部門」が実施主体となり展開されています。

FD活動を通じてより質の高い教育を実現するために、本学教職員、学生、関係者の忌憚のないご意見を教育開発センターにいただければ幸いです。

本報告書の表題「ヘルメスの翼に」は、本学の学章（シンボルマーク）「ヘルメスの翼に一星」がら取ったものです。本学ホームページでは、学章について次のように説明されています。

この学章「ヘルメスの翼に一星」は、商業神ヘルメスの翼の上にある一星が、北の大地から英知の光を放つ様子をあらわしたものです。下のリボンには、1910年の創立と Otaru University of Commerce の頭文字が示されています。

ヘルメス(Hermes)は、ギリシャ神話の神の一人で伝令の神、また商業、学術などの神とされています。ローマではマーキュリー(Mercury)と呼ばれています。ヘルメスは2匹の蛇がからみついた翼の杖をもち、伝令の神として世界を飛翔しています。一星は、本学の前身である小樽高等商業学校以来、本学のシンボルとして用いられてきました。「北に一星あり。小なれどその輝光強し。」と謳われた本学の伝統を象徴しています。

FD活動を通じてより質の高い教育が実現でき、それによってヘルメスの翼に輝く一星がより強く光り輝くことを願って、本報告書の表題を「ヘルメスの翼に」としました。

本報告書は「学部教育開発部門」、「大学院教育開発部門」及び「専門職大学院教育開発部門」が中心となって作成したもので、作成するにあたってご協力をいただいた本学学務課をはじめとする関係教職員のみなさんに謝意を表します。

平成20年11月

学部教育開発部門（平成19年度）

- 部門長 中浜 隆（商学科）
- 委員 和田健夫（教育開発センター長、教育担当副学長）
- 委員 荻野富士夫（学部教務委員会委員長）
- 委員 寺坂崇宏（経済学科）
- 委員 片桐由喜（企業法学科）
- 委員 大津 晶（社会情報学科）
- 委員 米田力生（一般教育等）
- 委員 尾形弘人（言語センター）
- 委員 辻 義人（教育開発センター）

専門職大学院教育開発部門（平成19年度）

- 部門長 奥田和重（アントレプレナーシップ専攻）
- 委員 李 濟民（アントレプレナーシップ専攻長）
- 委員 出川 淳（アントレプレナーシップ専攻）
- 委員 旗本智之（アントレプレナーシップ専攻）
- 委員 ヨン・ステファンソン（アントレプレナーシップ専攻）

大学院教育開発部門（平成19年度）

- 部門長 船津秀樹（経済学コース）
- 委員 伊藤 一（国際商学コース）
- 委員 本久洋一（企業法学コース）
- 委員 木村泰知（社会情報コース）
- 委員 杉山 成（コース共通科目）
- 委員 ダニエラ・カルヤヌ（言語センター）

はじめに

教育開発センター長 大矢 繁 夫

小樽商科大学の平成19年度におけるFD活動報告書「ヘルメスの翼に」第6集をお届けします。報告書作成に当たるメンバーが多忙なため公表が遅れがちになりますが、このことも徐々に改善されつつあります。

本学にFD専門部会が設置されたのは平成12年であり、それ以来着実にFD活動に取り組んできました。そして、平成19年度と20年度に大学院と学部それぞれにおける“FD活動の義務化”が設置基準に盛り込まれるとともに、これを受けて本学は新たに、平成19年度より大学院現代商学専攻のFD部門を独立させ、全体として、学部、専門職大学院、大学院の3つのFD部門を擁することになりました。今回の報告書は、この3部門から構成されます。

今回の報告書の中で最も重要なものは、第3章であり、そこでは「知の基礎系」教育について自己点検評価が行われ、平成18年度アンケート調査の分析と学部教育における「知の基礎系」の意義等が改めて考察されています。本学における「知の基礎系」の重視は、最近、学士課程において「学士力」育成が重視されていることと軌を一にしています。

大学院アントレプレナーシップ専攻は、設立5年目の平成20年に認証評価を受けねばならず、そのために自己点検評価を行ったうえで外部評価を実施しました。本報告書の第7章は、その概要についての報告です。

第8章は、大学院現代商学専攻におけるFD活動の報告ですが、上記のように平成19年度に独自のFD部門が設置され、その最初の活動報告となります。

試行段階も含めると10年ほどになる学部のFD活動、厳密で広範な取り組みを続けてきたアントレプレナーシップ専攻のFD活動、そして新たに独自のスタートを切った現代商学専攻のFD活動、これらがともに弛みない歩みを続けることが期待されます。

目 次

まえがき

はじめに.....教育開発センター長 大矢 繁 夫

—学 部 編—

第1章 FD活動報告

1. 1 学部教育開発部門の活動状況.....	1
1. 1. 1 学部教育開発部門の活動.....	1
1. 1. 2 研修会等の実施.....	1
(1)新任教員研修会の実施.....	1
(2)FD講演会の実施.....	1
(3)FDワークショップ®の実施.....	2
1. 1. 3 平成19年度FD研究「知の基礎系の再生」.....	2
1. 1. 4 平成19年度「授業改善のためのアンケート」の実施.....	2
1. 1. 5 FD活動報告書「ヘルメスの翼に」第5集の発行.....	2
1. 1. 6 学科単位での授業改善の取組.....	2
1. 1. 7 FDコラム.....	12

第2章 平成19年度「授業改善のためのアンケート」集計結果と分析

教育開発センター専任教員(助教) 辻 義人

2. 1 授業改善のためのアンケート項目の改訂.....	21
2. 1. 1 改訂の背景.....	21
2. 1. 2 改訂の指針と項目.....	21
2. 1. 3 期待される効果.....	24
2. 2 「授業改善のためのアンケート」集計結果と分析.....	25
2. 2. 1 調査の概要.....	25
2. 2. 2 アンケート調査の基礎集計.....	26
2. 2. 3 授業改善アンケートの項目の検証.....	30
2. 2. 4 授業改善アンケートの分析.....	32
2. 2. 5 自由記述に関する分析.....	40
2. 3 授業改善アンケートの実施を通して.....	51
2. 3. 1 授業改善アンケートの検証.....	51
2. 3. 2 授業改善に向けて得られた指針.....	52
2. 3. 3 平成19年度授業改善アンケートのまとめ.....	54

第3章 FD研究報告「知の基礎系の再生」～「断絶と接続」(知の基礎系の自己点検評価)

はじめに	59
1 知の基礎系の導入(平成13年)	59
2 知の基礎系の再検討(平成15年)	61
3 知の基礎系の改革(平成18年)	62
4 知の基礎系の運用実績	63
5 知の基礎系の教育効果	66
6 深化する知の基礎系	69
おわりに	71
付属資料	
① 平成12年度教育課程改善委員会答申「本学教育課程の改善について」(抄)	75
② 平成15年教育課程改善委員会答申「『知の基礎系』科目のあり方について」	81
③ 教務委員会「知の基礎系科目のあり方について」平成17年2月17日	89
④ 知の基礎系科目(基礎科目を除く)の開講状況	93

－ 大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 －

第4章 FD活動報告

4.1 専門職大学院教育開発部門の活動状況	105
4.1.1 専門職大学院教育開発部門の活動	105
4.1.2 研修会の開催状況	105
4.1.3 授業評価等の実施状況	105
(1) 平成19年度「授業評価アンケート」の実施	105
(2) 教員相互の授業参観の実施	105
(3) 教員による自己評価の実施	106
4.1.4 FD活動報告書「ヘルメスの翼に」第5集の発行	106

第5章 平成19年度「教育評価」の結果と分析

専門職大学院教育開発部門長 教授 奥田 和重

5.1 本学ビジネススクールにおける教育評価	107
5.2 授業評価アンケートの概要	107
5.2.1 質問項目	107
5.2.2 アンケートの集計結果	109

5.3 アンケートの分析	110
5.3.1 「教員の教授法について」の分析	110
5.3.2 「自由記述欄」の分析	113
5.4 成績評価	137
5.4.1 履修者数と単位取得者数	137
5.4.2 取得単位数とGPA	138
5.5 自己評価	139
第6章 授業評価結果の推移と傾向	151
第7章 外部評価委員会による外部評価結果	
7.1 経緯	157
7.2 外部評価結果概要	157
付録1	161
付録2 「自由記述」	165
- 大学院商学研究科現代商学専攻専攻 編一	
第8章 FD活動報告	
8.1 大学院教育開発部門の活動状況	177
8.1.1 大学院教育開発部門の活動	177
8.1.2 研修会等の実施	177
8.1.3 博士前期・後期課程アンケートの実施	177
(参考) 大学院現代商学専攻博士前期課程の教育課程再編について	183

第1章 FD 活動報告
(学部教育開発部門)

第1章 FD 活動報告

1.1 学部教育開発部門の活動状況

1.1.1 学部教育開発部門の活動

平成19年度の学部教育開発部門会議は9回開催された。主な審議内容は以下のようである。

- (1) FDに関する研究 テーマ：「知の基礎系の再生」
- (2) FD講演会の実施 テーマ：「授業評価アンケートの活用方法」
- (3) FD活動報告書 「ヘルメスの翼に（第5集）」の発行
- (4) 新任教員研修の一環としての「教員相互の授業参観」の実施
- (5) FDコラムの学報への掲載
- (6) FDワークショップの実施 「教育課程アンケートの検証結果について」
- (7) 学科単位での授業改善の取組について
- (8) 平成19年度「授業改善アンケート」の実施について
- (9) 大学設置基準の改正に伴う学則改正について

1.1.2 研修会等の実施

(1) 新任教員研修会の実施

- ・平成19年度に実施した新任教員研修会の内容は次のとおりである。

日時 平成19年4月3日（火）13時30分～15時30分

場所 事務棟第2会議室・3号館104講義室ほか

参加者 新任教員 4名

- ・研修内容

講演1) 秋山学長

「小樽商科大学の現状と課題」

講演2) 和田教育担当副学長

「小樽商科大学の教育課程について」

「本学のFD活動について」

講義室機器説明会（説明者 奥田副学長）

(2) FD講演会の実施

学部教育開発部門は、平成20年3月13日に岡山大学大学院環境学研究科の 谷口 守教授を招き、「授業評価アンケートの活用方法」（副題：個人（ティーチング技術向上）と

組織（教員評価）の両面から）をテーマにFD講演会を開催した。

（3）FDワークショップの実施

学部教育開発部門は、平成19年12月12日に、本学教職員を対象に「教育課程アンケートの検証結果について」（報告者：教育開発センター 辻 義人 助教）をテーマにFDワークショップを開催した。

1.1.3 平成19年度FD研究「知の基礎系の再生」

学部教育開発部門は、平成19年度のFD研究テーマを「知の基礎系の再生」として、今後の知の基礎系の位置づけ、教育目的、科目構成のありかたについて検討を行ない、報告書をまとめた。報告書の内容は、第3章に掲載している。

1.1.4 平成19年度「授業改善のためのアンケート」の実施

平成19年度の授業改善のためのアンケートは、アンケート項目の見直しと改訂を行ない、345科目で実施された。平成19年度「授業改善のためのアンケート」集計結果と分析は第2章に掲載している。

1.1.5 FD活動報告書「ヘルメスの翼に」第5集の発行

FD活動報告書「ヘルメスの翼に」第5集は、FD専門部会が平成18年度に活動した内容をまとめたもので、平成19年9月に出版され、本学関係部署、教員、学生に配布するとともに、大学評価・学位授与機構をはじめ全国の国公立大学に設置されているFD関連組織にも送付している。

1.1.6 学科単位での授業改善の取組

平成18年度より、授業改善への取組みは主として学科単位で推進され、各学科の意向に沿った形で、趣向を凝らした授業改善の取組が展開されている。学部教育開発部門では、年度当初に取組計画書を、年度末に報告書を提出してもらい、集約のうえ報告内容を公表し、次年度の計画に役立ててもらっている。

以下に、平成19年度の各学科等の授業改善の報告内容を掲載する。

○経済学科

経済学科は、これまで積極的に授業改善につながる取り組みを進めてきたが、今年度も同様に授業改善の取り組みを推進した。

1. 基幹科目一年次配当の「経済学入門Ⅰ」「経済学入門Ⅱ」に関する検討会を次の日時、場所で開催した。

実施日時 平成 20 年 3 月 19 日（水）11:00-12:21 実施場所 1 号館 A 会議室

出席者 経済学入門Ⅰ担当予定教員 鶴沢教授

平成 19 年度経済学入門Ⅰ担当 柴山教授、経済学入門Ⅱ担当 廣瀬准教授

平成 20 年度経済学入門Ⅰ担当 角野教授、経済学入門Ⅱ担当 船津教授

学部教育開発部門委員 寺坂准教授

本検討会は次の目的を達成するために実施された。

- ・「経済学入門Ⅰ」「経済学入門Ⅱ」は例年担当者が交代するが、交代することにより、授業内容および授業水準が変化しないようにする。
- ・次年度授業担当者が、前年度授業担当者から授業実施時に発生した問題点を引き継ぐことにより、次年度の授業を円滑に進めることができるようにする。
- ・「経済学入門Ⅰ」「経済学入門Ⅱ」は経済学を初めて学ぶ学生に対して、経済学の入門的内容を教授する授業であるが、現在教えている内容が本当に適切であるか検討する。

2. 公開授業（教員相互の授業参観）、授業検討会を下記の通り実施した。

- ・公開授業（教員相互の授業参観）について

公開授業科目：国際貿易理論 担当：柴山教授

実施日時：平成 19 年 11 月 29 日（木）8:50~10:20 実施場所：105 番教室

出席者 学部教育開発部門委員長 中浜教授、廣瀬准教授

教育開発センター辻助教 学部教育開発部門委員 寺坂准教授

- ・授業検討会について

実施日時：平成 19 年 11 月 29 日（木）12:10~12:40

実施場所：1 号館 A 会議室

出席者 柴山教授 廣瀬准教授 学部教育開発部門委員 寺坂准教授

公開授業（教員相互の授業参観）、授業検討会はいずれも、教員であるなら学科を問わず誰でも参加できる形で実施した。

3. 定期試験の過去の問題の公表について

経済学科として公表の場を設けることを平成 16 年度第 10 回学科会議で決定しているが、

この合意に基づき、定期試験過去問題の公表を継続している。

4. 授業改善の取り組みの対外発信

- ・平成18年度授業改善のためのアンケート結果の客観評価部分を、学園便り149号に掲載した。
- ・平成19年度授業改善のためのアンケート結果の客観評価部分を、学園便り151号(2008年4月発行予定)に掲載する準備を進め、掲載原稿を学務課に提出した。

○商学科

平成19年6月6日付けの「商学科での授業改善の取り組みについての実施計画書」に基づき、今年度に商学科は下記の3項目を実施した。

1. ゼミナール教育意見交換会

日時：6月27日(水) 13:00～15:20

場所：1号館(研究棟)3階A会議室

参加：12名

検討事項(順不同)

◇ゼミの人数や教室など物理的側面での事項

- ・ゼミ生の人数が多くゼミ室が狭い(とくに仮設校舎のゼミ室)。
- ・このため3、4年で交流をする機会がなくなっている。
- ・ゼミ室を共用している場合、なにかと不便や問題がある。

◇ゼミ必修化に伴う問題

- ・やる気のない学生にゼミを止めさせるのは勇気がいる。
- ・3年次のみ必修にするという方策を考えてはどうか。

◇ゼミでの指導・教育

- ・卒論のレベルについて学科で一定の要件ないし基準のようなものを設けてはどうか。
- ・卒論の形式的要件について各ゼミでの取り組みの内容を紹介。
- ・ゼミの学生にたいして教育以外の面(たとえば就職、病気、やる気の無さなど)でどこまでケアすべきなのか。

◇ゼミ募集のあり方

- ・学生が適切な応募を行えるようにゼミ募集の受け入れ人数を公表してはどうか。
- ・ゼミ受け入れ人数はあくまでも学科内の目安であり、公表することによって選考がそれに縛られてしまう危険性がある。
- ・ゼミ必修にもかかわらず自学科学生が自学科のゼミを取れないという場合がある。

◇夜間主コースのゼミ教育

- ・夜間主コースの定員が少なくなったことに合わせて商学科の開講ゼミが1つになり、学生の選択の幅がますます狭くなってしまった。
- ・このため昼間コースのゼミをとれるようにしてはどうか。

◇その他

- ・ノンゼミ移行にかかわる問題
- ・ゼミナール教育の学生による評価

2. 新人教育研修を兼ねた授業参観および懇談会

◎新人教育研修を兼ねた授業参観

日時：7月3日（火）2限目（10時30分～12時00分）

科目名： 簿記原理A

担当教員： 渡辺和夫 先生

場所（教室）：470番教室

参観者：4名

◇受講者250名程度で満席。椅子席に20名程度。

◇授業のはじめに、前回の練習問題を採点したものを返却した。

返却は、番号順に並べた解答用紙を箱に入れ、受講者に回して自分で取らせるという方式であった。

◇授業の進め方

- ・講義60分間で、残りを練習問題に配分。
- ・まず黒板に本日の授業項目を書き出した。
- ・授業項目にそって、順次板書しながらの説明。
- ・板書は黒板4枚のみで、そのすべてを授業の最後まで消さないで残していた。
このため、受講者には講義の全体像を常に意識させるという効果があると思われる。
- ・講義の後、練習問題を解く時間になったが、問題解答用紙の配付は前から流すのではなく教員自身が各受講者に手渡ししていた。
- ・練習問題ができた受講者は提出をして退席で授業終了。
早い受講者は5分程度で提出して退室していった。

◇受講者の様子

- ・授業開始時はざわついていたが徐々におさまり大人数教室にしてはとても静かであった。
- ・受講者は板書したものをノートしているのが大半だが、ごく少数何もしないでいた。
- ・指定教科書はあるが授業の中ではほとんど参照しなかった。
教科書を持参していない学生が目についた。

◎懇談会

日時：7月3日（火）12時00分～12：45分

場所：1号館（研究棟）3階B会議室

出席者：5名

<質疑応答>

◇練習問題について

- ・練習問題の難易度は難しくない内容で、3割が間違える程度にしている。
難しい問題にするとその解説に時間を取られ、授業の進行に支障がでる恐れがある。
- ・5分程度でできる内容だが、学生によっては30分かかるものもいる。
- ・毎回行う練習問題の採点と集計に多大な時間（3時間程度）が取られる。
- ・集計作業に過去にはTAを使ったこともあるが、単純作業のために使わなくなった。
- ・問題解答用紙を手渡しするのは学生の不正行為を防止するため。

◇授業時間の配分について

- ・講義だと学生は60分程度しか集中できないので、残りを練習問題にあてる工夫をしている。

◇授業中の私語への対応

- ・今日の授業ではなかったが、時に私語を注意することがある。
- ・ただ注意すると授業が中断し進行の妨げになる。

<意見交換>

◇私語への対応

- ・授業中に歩き回って注意をする場合がある。
- ・注意をしてもきかない受講者を退席させることがある。

◇大人数授業の問題点

- ◇他の教員の授業参観は非常にためになるが、今回も参加者が少なかった。
 - ・参加を促す取り組みが必要と思われる。

3. 商学科FD勉強会

日時：7月11日（水）13：00～15：10

場所：1号館（研究棟）3階 B会議室

要旨

- ・玉井先生、篠本先生より「ビジネススクールでの授業改善」と題して、配付資料にもとづきアントレプレナーシップ専攻でのFDについて詳細にご説明いただいた。

◇その後質疑応答と意見交換を行った。その項目は次の通りである。

- ・アントレプレナーシップ専攻での授業負担の程度

- ・学部授業へのフィードバックの状況
- ・授業におけるディスカッションやグループワークの状況
- ・教員どうしの共同作業やコミュニケーションの状況
- ・学生間のコミュニケーションや組織化の状況
- ・学生からのクレームへの対応

○企業法学科

本学科は以下のような取り組みを年度当初に掲げたところである。1年間の取り組みを以下に報告する

1 試験問題の公表

「企業法学科は不合格率が高く、昨年の後期期末試験ではその実態を踏まえて不可率40%以下にすることを、努力目標とすることで合意を得たところである。

このように至った背景の一つには、教員が提供する講義が学生の水準に一定程度合致し、適切なものであれば、そして、試験が常識的なものであれば、通常の学生がまじめに勉強した結果は試験合格であろうという判断があったかと思われる。

今年度は定期試験の問題を学科内で公表することを授業改善計画のひとつとして掲げた。その意図は授業と整合しない試験問題、非常識な(難しすぎる、授業とはまったく関係ない、など)問題を教員同士がチェックしあうということにある。

だからといって学生に点を稼がせてあげる問題を設けることなどを許容することは当然であり、教員の裁量を否定するように運用されないことが重要であると思われる」。

*上記取り組みは現時点では、未実施である。今後の課題としたい。

2 ゼミナール教育に関わる意見交換会

「本学科においては卒論の非義務化が議論されるなど、ゼミナール教育についてこれまでも議論されてきた。他学科でもゼミ必修化、ノンゼミ移行に関する問題、などが授業改善計画の中で議論されるテーマとしてあげられている。

これを機に、まずは卒論をどの程度の水準で合格とするかについて合意形成、希望するゼミに入れない学生、ゼミ所属そのものを希望しない学生については事実上、無条件でノンゼミを認めるかなどを検討し、今後のゼミナール教育の向上に向けて取り組む」。

*上記取り組みもまた現時点では、未実施である。今後の課題としたい。

3 教育課程の編成・内容に関する見直し

「当該科目が適切な配当年次であるか、2単位化を検討するべきかどうか、などこれまで

も論じられてきた諸点について検討する」。

*これについては、今年度から2カ年計画で企業法学科の科目構成、配当年次等を全面的に見直すための作業に取り組んでいる。来年度は学科内に新設した企画部会がこの作業を引き継ぎ、前期に作業を終了させ、平成21年度より実施する方針である。

4 試験不合格率が40%

「これは昨年度後期に掲げられた計画であった。これを今年度も引き続き計画に盛り込むこととする」。

*回答をよせた教員らの試験結果のうち、不合格率は以下の通りである。なお、不合格率は「不合格者÷実際に受験した学生」で算定している。

教員	科目区分	不合格率	科目区分	不合格率	科目区分	不合格率
A	専門	41.8%				
B	基幹	20.6%				
C	発展	33.9%				
D	基幹	20%以下	発展	20%以下		
E	基幹	35%	基幹(夜間主)	38%		
F	基幹	3.6%	発展	23.8%		
G	発展	26%	発展(夜間主)	6.7%		
H	発展	21%				
I	基幹	31%	基幹	36%	発展	15%
J	基幹(夜間主)	21%	発展	16%	発展(夜間主)	20%
K	発展	33%				
L	発展	0%	発展(夜間主)	40%		

以上、ほぼ40%を下回る結果となっており、当初の目的を達成したと評価しうる。ただし、今回の調査では履修者数、実際に試験を受けた学生数までは集計していない。今後の課題としたい。

○社会情報学科

当学科は、平成19年度の学科による授業改善策として以下の取り組みを実施したので報告します。

1. 公開授業（兼新任教員研修）

新任教員が無かったため実施せず。

2. 自己評価アンケート

- ・対象：社会情報学科に所属する教授および准教授（14名）
- ・実施日：平成20年3月初旬
- ・内容：以下の質問項目に対する自己評価および自由意見記述

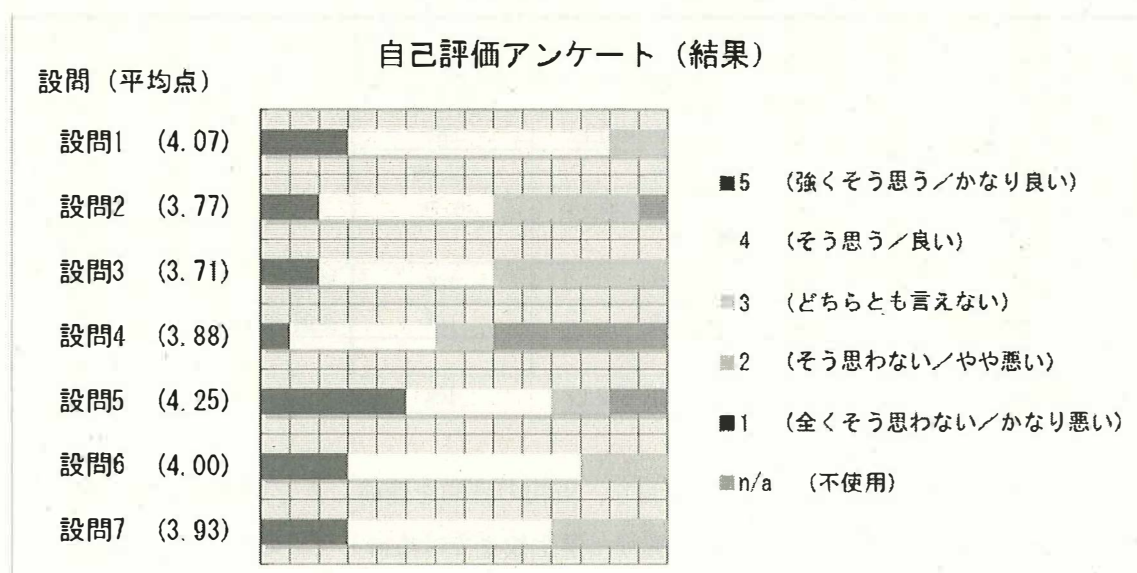
■質問「自身が今年度担当した講義全体について評価してください」

- ① 授業の準備は十分でしたか？
- ② 黒板などの字や図は見やすかったですか？
- ③ 話し方（マイク）は聞き取りやすかったですか？
- ④ 教材（テキスト等）を効果的に使用しましたか？
- ⑤ 視聴覚機器（OHP 等）を効果的に使用しましたか？
- ⑥ 授業内容を理解しやすいように配慮しましたか？
- ⑦ 授業内容への関心を高めるように工夫しましたか？

■自由記入（良かった点、要改善点、特筆すべき事項を記入してください）

・結果：以下のとおり。

（自己評価）



（自由記入）

- ・授業で習う項目に関する模擬実験を行い、学生側からの授業参加を求めたことは良かったと思う。授業に自分から参加している気に学生はなるようである。
- ・演習や試験の結果から、論理的な思考があまり得意ではない学生にとっては、内容がやや難しかったかもしれないと感じられた。もう少し基礎的なところからの説明を増やすことが今後の課題
- ・概算要求に関わる共同研究等で、十分に講義の準備に充当する時間を持つことができない。学生は、座学ではなく、演習を増やさないと体感できない。単位等の問題を対処して、演習を増やすべきである。かつてのような演習込みの講義を復活してはどうかと思う。2コマ連続で後半を演習にあてる。レポートをまともに書けない（書けても感想文）学生が多い。これは、練習しなければ、習得できないものである。講義の時間割が、毎年、変更するのは

学生にとっても、教員にとっても不利益である。講座で枠を設定し、そこは変えないような、構造的に固定してはどうかと思う。

3. カリキュラムの見直し

従来の学科カリキュラムを見直し、以下の改善を行った。

・科目区分の変更

従前、発展科目としていた「計画数学 II」および「情報処理」を基幹科目に区分変更することで、毎年開講を保証し、カリキュラムのバランスを改善した。

・科目の新設

「応用情報論 I」および「応用情報論 II」を新設し、また平成 20 年度から開講することとして、カリキュラムの充実を図った。

○一般教育等

一般教育における授業改善の取り組みについては、従来から実施している個々でできる範囲のアンケート調査のほかに、本年度は組織的な取り組みとして学科として授業参観を実施し、教育の状況について点検・評価する体制を整えた。また、Semester制への対応及び一部の基礎科目にみられる大人数教育の解消にむけての対策について検討し、その状況を改善するべき方策として学則を一部改正した。

1. 教育の質を向上させるための取り組みとして、「基礎科目」において複数の教員が相互に授業参観日を設けその検討会を実施した。一般教育の大部分の科目は少数の例外を除けば「一科目一教員」であり、お互いの科目の隔たりが大きいため、他の科目の事情が自分の科目には通用しない場合があることなどから、お互いの授業の個性的なあり方が尊重された。

第 1 回目：6 月 13 日（水）160 番教室：2 講目：歴史学 I（荻野）

第 2 回目：6 月 14 日（木）105 番教室：3 講目：化学 I B（片岡）

2. Semester制への対応及び学生の履修機会を増やすための取り組みとして、専門共通科目について従来の単位数を 4 単位から 2 単位科目へと変更した。新専門共通科目は平成 20 年度から施行され、平成 20 年入学者より適用されることになった。

○言語センター

e-Learning TOEIC 教材と電子ジャーナルに関するワークショップを開催した。英語教員による e-Learning 教材開発のワークショップを開催した。また、日本語科において「日本語教授法ワークショップ」を開催した。

2007年12月開催の第20回小樽商科大学教職研究会に参加し、e-Learning教材の開発方法と授業への活用実践に関する報告を行なった。

外国語科目の授業参観について検討したが、実施に至らなかった。

マルチメディア機器利用の授業を拡充するため設備の改善と備品等の充実を段階的に実施している。

1. 1. 7 FDコラム

平成 13 年度から FD 広報として学報及び教育開発センターのホームページに「FD コラム」を掲載している。平成 19 年度に掲載した FD コラムは以下の通りである。

e ラーニング運用に求められる人的要素 学報 341 号掲載 (H19. 9)

教育開発センター助教 辻 義人

本学における e ラーニングの現状

現在、本学では、アントレプレナーシップ専攻、ならびに大学院現代商学専攻を対象として e ラーニングが運用されています。また、平成 22 年度には学部の授業やゼミを対象に e ラーニングの導入が予定されており、いくつかの授業において試験運用のご協力をいただいています。

このように、教育開発センターでは各部局と連携した e ラーニングの設計と開発を進めています。

e ラーニングのメリットとデメリット

e ラーニングを導入することで何がどのように変わるのでしょうか。この点については、すでに多くの領域で多様な研究がなされています。すでに皆様もご存じかと思いますが、以下に簡単にまとめます。

まず、e ラーニングを利用するメリットについて、学習者にとっては、「いつでも、どこでも」学習することが可能となり、大学側にとっては、キャンパスのバーチャル化、広く社会人を受け入れることが可能となることが報告されています。いずれも、これまで考えられなかった革新的な教育活動を可能とするものといえます。

その一方で、e ラーニングのデメリットについても報告されています。例えば、学習者にとって「いつでも、どこでも」は、「いつか、どこかで」に変化してしまい、学習活動が先延ばしになりがちであることが報告されています。また、e ラーニングの管理や運営に関して、通常の対面授業よりも周到で綿密な授業計画が必要となるため、教員を始め、担当者の負担が問題となっています。

e ラーニングの開発と運用に要する資源

eラーニングを実際に設計・開発し、運用するためには、豊富な資源（人的・時間的・経済的資源）が必要となります。eラーニングに関する多様な問題に関して、「日本eラーニングコンソーシアム」では多様な研究や提案を行っています。ここで、2007年8月21日にメディア教育開発センターで開催された「eラーニング運用実践セミナー（向後・鈴木、2007）」から、eラーニングシステムを設計・開発・運用する際に必要となる要素と専門性について紹介します。

eラーニングコンソーシアムでは、eラーニングを適切に設計・開発・運用する際に、以下の7つのプロフェッショナルの視点が必要であると提案しています（図1）。以下に、それぞれの視点と役割について簡潔に記述します。

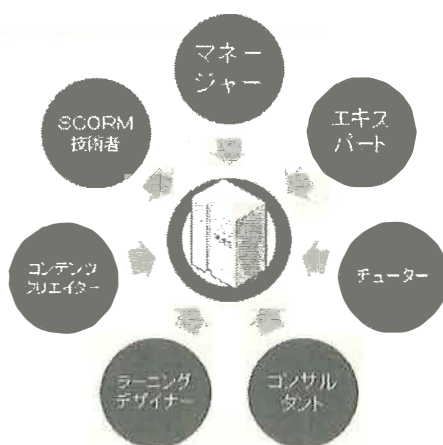


図1 eラーニングコンソーシアムが策定する人物像

- 1) マネージャー：eラーニングを導入する際の総合責任者
- 2) エキスパート：eラーニングを導入する際の導入実務担当者
- 3) チューター：学習者に対する支援を行う（主に教員補助）
- 4) コンサルタント：eラーニング導入にあたり、全体像を提案する
- 5) ラーニングデザイナー：個別のシステムやユーザビリティを提案する
- 6) コンテンツクリエイター：デザイナーの指示をプログラム上で実現する
- 7) SCORM（注1）技術者：システムを世界標準規格に適合させる

（注1） SCORM とは・・・Sharable Content Object Reference Model の略称であり、特にeラーニングに関する世界標準規格を指します。SCORMに準拠している場合、旧システムから新システムに変更した際にも、スムーズにデータを移行することができます。詳しくは、こちらの解説サイトをご覧ください。

（http://satt.jp/tech/movies/what_is_scorm/index.htm）

eラーニング導入に関する問題と対策

このように、eラーニングの導入と運営に際して、多様な側面からの支援や、専門的知見を有した人材の協力体制が不可欠であるといえます。なお、上記のeラーニングコンソーシアムによる提案では、それぞれの役割を、異なる人材が担当することが望ましいとされています。しかし、現実的には、少数の担当者が複数の役割を担うことが一般的であるといえるでしょう。その場合においても、上記に示した多様な観点に基づき、あらゆる側面からのチェックを行わなければなりません。

前述のように、本学では平成22年度から、学部の授業に対するeラーニングが導入されます。教員の皆様、また、学生の両者にとって便利なシステムとするため、皆様のご理解とご協力をいただければと思います。

<参考文献>

向後千春・鈴木克明(2007) eラーニング運用実践セミナー, メディア教育開発センター講演資料集

(平成19年度前期) 授業改善アンケートの分析(1) 学報343号掲載(H19.11)

教育開発センター助教 辻 義人

1. 本稿の目的

平成19年度より、授業改善アンケートが改訂された。大きな変更点としては、項目数の削減、自由記述欄の質問の変更が挙げられる。本稿では、平成19年度前期の授業改善アンケート調査(以下、2007前期アンケート)の分析を通して得られた知見について、簡単に報告する。

なお、2006年度には授業改善アンケートが実施されていない。このことから、これまでの授業改善アンケート項目との比較に際し、2004年度と2005年度のデータを用いた。

2. アンケート結果の分析

2.1 回収率と有効回答率

2007前期アンケートでは、回収率の向上を促すため項目数を削減している。これは、学生の回答の負担を軽減することを意図したものであった。回収率、ならびに有効回答率を図1に示す。2007前期における回収率は37.96%であった(回収枚数:履修者数=6270:16516)。

2005年度の回収率が31.60%であったことから、回収率はわずかに向上したといえる。

また、アンケートの有効回答率（無記入、複数回答を除いた回答率）は98.97%であった。この結果については、2004～2005年度とほぼ同様、高い有効回答率を保っている。

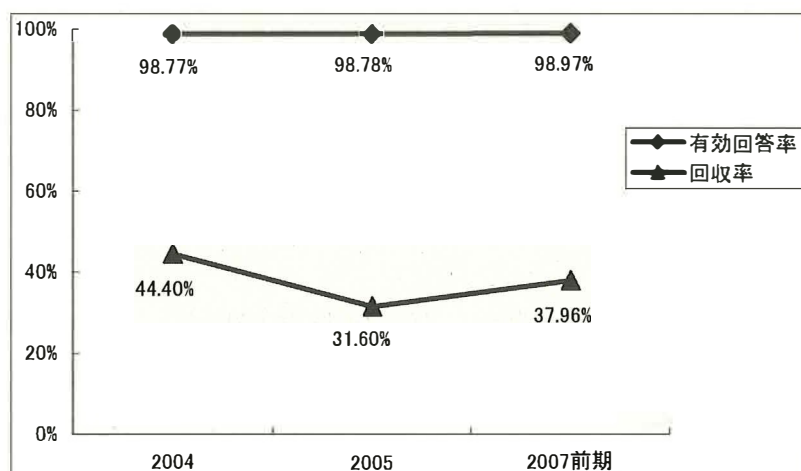


図1 授業改善アンケート回収率と有効回答率

2.2 自由記述欄の記入率

自由記述欄は、学生の意見を直接反映していることから、授業改善の大きな手がかりとなりうる重要な項目である。2007 前期アンケートでは、自由記述欄の質問についても変更を行った。特に、これまでの「悪かった点」については、「このような改善が望ましい」という提案を求める形式となっている。これは、学生からのより建設的な意見を収集することを目的とした変更である。

2004～2005年度の結果と比較すると、「良い点」と「改善点」の両項目に大幅な記入率の向上が見られた（図2）。特に、「良い点」に関する記入率が5割を超え、より多くの意見が寄せられるようになっている。これは、教員が自身の授業の長所を確認する上で、重要な手がかりとなることが予想される。

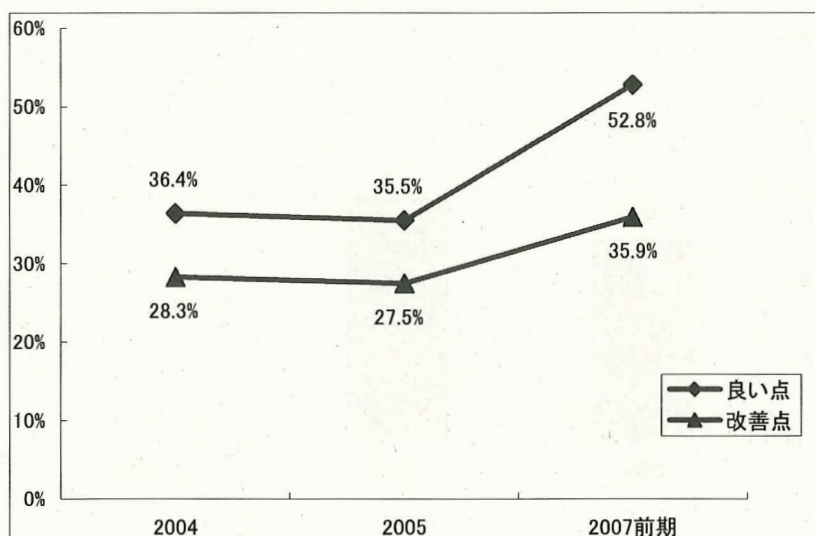


図2 自由記述欄の記入率の変化

2.3 危険項目の分析

アンケート調査を実施する際、そのアンケートの信頼性と妥当性を検討する必要がある。ここで、2007 前期アンケートについて、天井効果の発生率について分析を行った。天井効果とは、回答者の評定が全体的に高すぎる場合に発生する評定の歪みである。例えば、ある選抜試験において受験者の全員が満点であった場合、その試験問題は受験者の実力を正確に判定するには不適切であるといえる。これはアンケート調査においても同様であり、極端な回答の偏りは避けるべきとされている。

分析結果より、2004～2005 年度には 50%～60%の項目に天井効果の危険性が示された。その一方、2007 前期アンケートの質問項目においては、天井効果の危険がある項目は見られなかった(図3)。この結果より、2007 年度授業改善アンケートは、概ね安定した項目から構成されていると考えられる。

なお、天井効果の分析方法は、①個別の項目の平均値と標準偏差を算出し、②平均値と標準偏差を合計する。そして、③合計した値が評定値の最高点を上回るかどうか(5件法の場合は5以上)を判断基準とする方法を用いた。

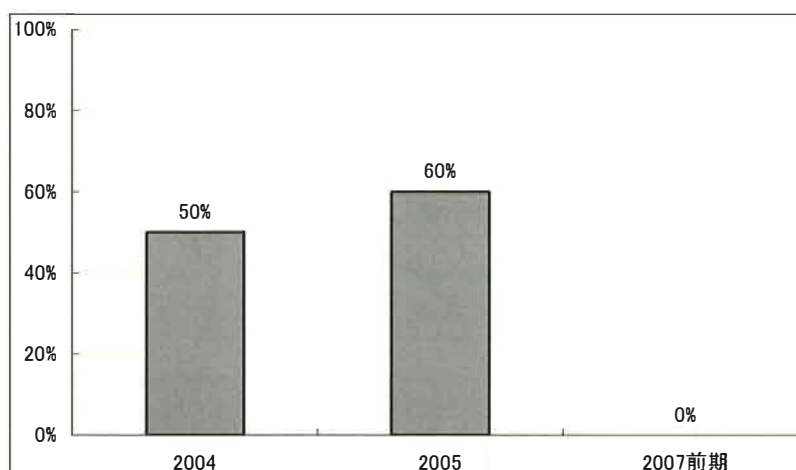


図3 各年度における天井効果の発生率

3. 2007授業改善アンケートの基礎集計を通して

2007 前期アンケートについて、回収率と有効回答率、自由記述の記入率、危険項目の分析を行った。その結果、自由記述の記入率に大幅な向上が見られた。このことから、今後の授業改善に有効な知見が多く得られることが期待される。また、2007 前期アンケートは、天井効果の発生率がきわめて低いことが示された。これは、アンケート全体の安定性が高く、概ね信頼できる回答が得られたことを示すものといえる。

今回の分析より、平成 19 年度の授業改善アンケートの改訂を通して、学生の回答にある程度の望ましい変化が伺われた。今後、FDコラム、ならびに「ヘルメスの翼に」において、学生の回答の傾向、クラスサイズと回収率との関連など、より深い分析結果を報告する予定である。

平成 19 年度前期 授業改善アンケートの分析 (2) 学報 344 号掲載 (H19.12)

教育開発センター助教 辻 義人

本稿の目的

平成 19 年度より、授業改善アンケートが改訂された。その目的は、アンケート項目の削減を通して回答率の向上を促し、同時に自由記述をより多く収集することであった。前回の FD コラムでは、平成 19 年度前期に実施されたアンケート (以下、2007 前期アンケート) の回収率、自由記述欄の記入率、危険項目の分析、これらの報告を行った。いずれの結果においても、これまでのアンケートと同等以上に望ましい変化が見られていることが示されている。

今回は、2007 前期アンケートについて、詳細な分析結果を報告する。特に、各科目における回収率の散らばり（分析 1）、調査用紙全体の平均評定値（分析 2）に注目した。さらに本稿では、前回の F D コラムで報告した内容と合わせて、2007 前期アンケートの特徴について報告する。

アンケート結果の分析

分析1: 各科目の回収率の分布

前回の F D コラムでは、2007 前期アンケート全体の回収率と有効回答率について報告を行った（回収率=37.96%；有効回答率=98.97%）。ここでは、各科目の回答率についてさらに詳細なデータを報告する。どの程度の科目数で、どの程度の回答が得られたのだろうか。

回収率を 10%ごとに区切り、各年度における科目数（割合）の分布を求めた。結果を図 1 に示す。結果より、2004 年度は回収率が全体的に右寄りである一方で、2005 年度は全体的に左寄りであることが示された。なお、右寄りであることは各科目の回収率が高いこと、左寄りには回収率が低いことを意味する。ここで、2007 年度前期の結果に注目すると、回収率が 60% 台の科目がもっとも高く、分布もほぼ左右対称であることが示された。この結果より、2007 年度前期アンケート結果では、多くの科目において一定数以上の回答が得られたものと考えられる。

なお、この分布は各科目の履修者数を考慮していない。クラスサイズと回収率との関連については、今後、F D 活動報告書（ヘルメスの翼に）においてさらなる検討が必要である。

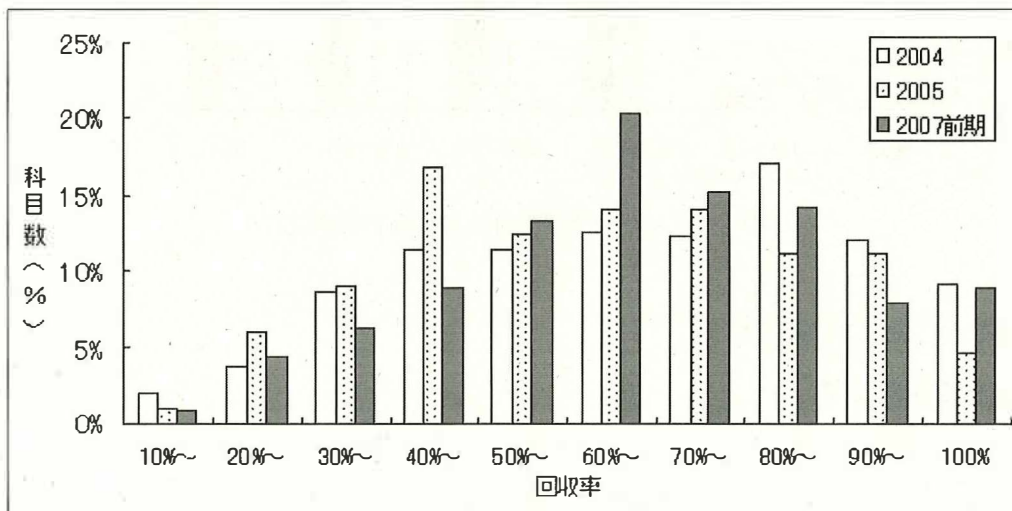


図1 各年度における科目ごとの回収率の割合

分析2: 調査用紙全体の評定平均値

次に、調査用紙全体の評定平均値に注目する。学生は、アンケート調査全体にどのように評定を行って

るのだろうか。2004・2005年度と、2007年度前期の結果を図2に示す。

調査の結果より、2004年度からはほぼ一貫して、調査用紙全体の評定値は3.0～3.9に集中していることが示された。また、オール5の評定を行う学生の割合は概ね5～10%であり、オール1の評定を行う学生は2～3%であることが示された。これらの結果は、2007年度前期の結果にわずかな変化が見られるものの、概ね一貫したものといえよう。ここで、オール1と評定する学生の割合に関して、多くの調査研究において、数パーセントの割合で無気力な回答や偏った回答が見られることが報告されている。本調査の結果についても、これらの調査研究の報告と一致するものといえるだろう。

なお、一見して無気力と見える回答や、偏った結果について、調査によっては「外れ値」として除外されることがある。しかし、一見して無気力な回答や偏った回答であっても、その学生の真の評定値である可能性は排除できない。このことから、本調査における集計では全ての回答結果を分析に用いている。

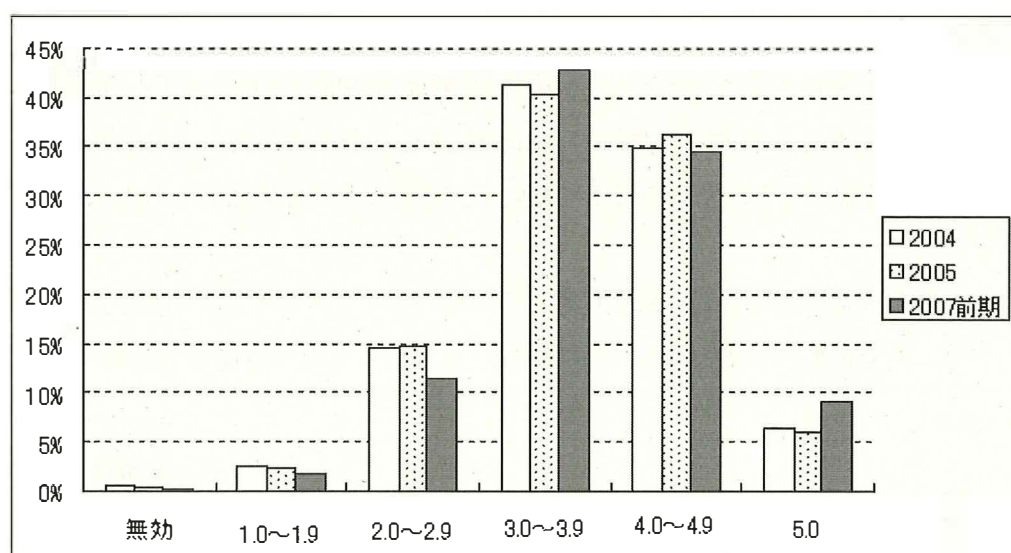


図2 アンケート用紙全体に対する平均評定値

授業改善アンケートの分析を通して

アンケート収集の量と質

アンケートの回収率について、31.60%（2005）から37.96%（2007前期）に向上した。しかし、さらに以前の年度においては、回収率が40%を超えた年度も見られている。このことから、依然として回収率には問題があり、アンケート項目数の削減に加えて何らかの対策が必要であることが伺える。

自由記述欄の記入率については、「良い点」の回答率が35%から52%に向上し、同様に「改善点」の回答率が28%から36%に向上した。学生の自由記述からは、規定のアンケート項目

からは得られない多様な授業改善の手がかりを得ることができる。特に「良い点」に関する記入率が大幅に向上したことから、各教員の長所を伸ばすための指針が得られていると考えられる。

また、各科目における回収率の分布についても、これまでの年度では多少の偏りが見られていた。この偏りは、各年度における回収率と密接な関連があり、可能な限り高い水準で一定であることが望ましい。2007年度前期アンケートの結果は、過年度の回収率の分布の中央に位置していることから、多くの科目において一定以上の回答が得られていることを示すものといえる。

これらのことから、データ収集の観点から2007年度前期アンケートを検討したとき、回収率とその分布、自由記述の記入率のいずれにおいても、望ましい変化が見られているといえるだろう。

アンケートの構成と学生の反応

アンケート調査を行う際、そのアンケートを構成する項目について検討を行う必要がある。そこで、天井効果（評定値の極端な偏り）の発生率の分析を行った。その結果、2005年度以前には半数の項目に天井効果の危険性が認められた。その一方、2007年度前期アンケートには危険項目は見られなかった。これは、2007年度前期アンケートでは、学生の回答の妥当性がより向上したことを示すものと考えられる。

さらに、アンケート全体に対する学生の回答の分布にも注目した。結果より、学生の回答のおよそ7割が、3～4の評定であることが示された。アンケート項目は5件法で構成されていることから、概ね望ましい分布となっているといえる。次に、特徴的な回答に注目すると、オール1と回答されている率は2～3%であった。この結果は多くの調査研究と一致するものであり、一般的な割合と判断することができる。

2007前期アンケートの特徴

これまでの分析を通して、2007年度前期アンケート結果においては、回収率・自由記述の記入率の向上、同時に、危険項目の減少が見られた。このことから、アンケート項目の改訂によって、ある程度の望ましい変化が見られたといえるだろう。

また、各科目における回収率や学生の評定値の分布の検討結果より、概ねこれまでの調査と同等の結果が得られていた。これは、アンケート項目数を削減した場合においても、学生の回答はある程度安定していたことを示す。

これらのことから、今回の授業改善アンケート項目の改訂を通して、全体的には望ましい変化が見られているといえるだろう。アンケート項目の削減を通して、学生の回答の際の負担軽減に加えて、事務手続き・分析手続きの負担軽減が期待される。なお、前回・今回と報告した分析結果は、あくまで2007年度前期の結果に基づくものである。今後、後期データを加えた追試が必要である。

第2章 平成19年度「授業改善のためのアンケート」の集計結果と分析

第2章 平成19年度「授業改善のためのアンケート」の集計結果と分析

教育開発センター専任教員（助教） 辻 義人

2.1. 授業改善のためのアンケート項目の改訂

平成19年度より、「授業改善のためのアンケート（以下、授業改善アンケート）」の見直しと改訂を行った。この背景と改訂にあたっての指針、ならびに、項目の見直しによって期待される効果について以下にまとめる。

2.1.1 改訂の背景

これまで、授業改善アンケートには多くの疑問が寄せられていた。その一例として、回答に要する学生の負担が大きいこと、また、それによる回収率の低さ、これまでの調査結果が固定的であること、学生からの一方的な非難による教員の意欲低下などが挙げられる。

そこで、平成18年度学部FD部門において、これらの問題への対応策を検討した。検討の結果より、①アンケートは授業改善の手がかりを得るためにも重要であり、継続する必要がある。②しかし、学生が全履修科目の評価を行うには項目数が多すぎるため、項目をより洗練し削減する必要がある。③回答の固定化については、より直接的な授業改善の手がかりを得るため自由記述に注目する。以上の提案が行われた。

上記のように、平成19年度における授業改善アンケートの改訂の主な目的は、学生の負担を軽減し回収率を向上させること、また、自由記述データに注目することにより、直接的な授業改善の手がかりを得ること、これらの2点と位置づけられる。

2.1.2 改訂の指針と項目

授業改善に関する先行研究の調査

平成19年度より授業改善アンケートの改訂を行うにあたって、授業評価に関する先行研究を参考にした。授業評価に関する先行研究として、長谷川（2007）による教育系大学の学生を対象とした授業満足度アンケート項目の開発事例*1、また、星野（2005）による授業評価の相

*1長谷川勝久・原田由香里（2007）教育系大学の学生を対象とした授業満足度アンケート項目の開発、日本教育工学会論文誌, Vol.30(4), Pp. 447-452

相互作用と授業満足度の因果関係による検討*2、これらに注目した。

まず、長谷川ら（2007）による授業満足度アンケートの開発結果より、学生は主に5つの観点から授業を捉えていることが示された。①教員の授業技術（わかりやすさ）、②授業の雰囲気（授業の活気や静穏な環境の維持）、③実践的な授業内容（授業がどのように有用か）、④授業運営（授業内容の統一性）、⑤教員の話題性（授業とは関連しない興味深い話など）。これらの観点は、いずれも教育系大学の学生を対象として開発されたものであるため、将来的に学生が教員となることを前提とした説明が含まれている。また、このアンケート項目には理解度は含まれておらず、あくまで授業改善を行うための指針として位置づけられている点に特徴がある。

次に、星野ら（2005）は、授業評価の相互作用と授業満足度との因果関係について、共分散構造分析の手法を用いて検討を行っている。まず、星野は授業満足度に関連する要因として、以下の4点に注目した（図2-1）。

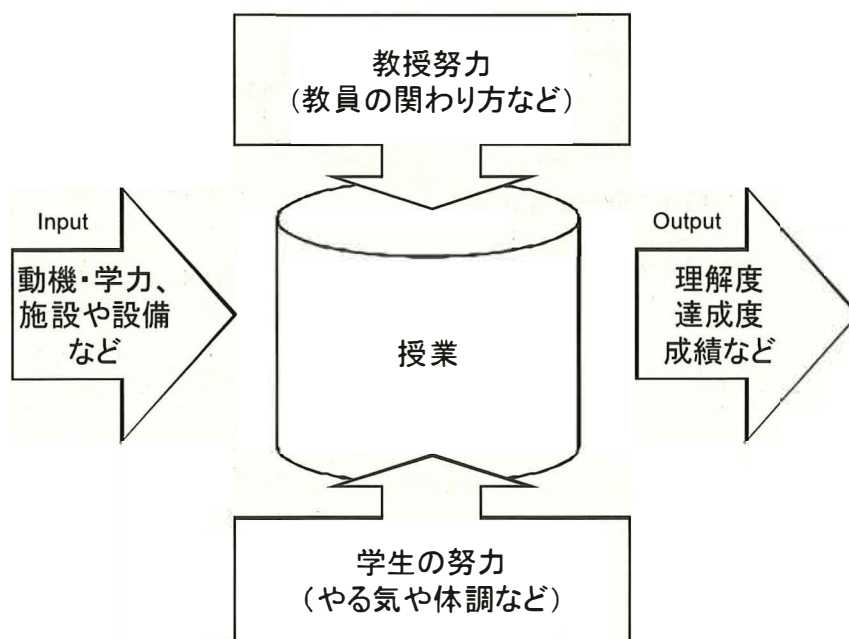


図2-1 授業満足度に関連する4要因（星野ら，2006）

- 1) 教員側の要因：教授努力・授業運営・学生との関わりなど
- 2) 学生側の要因：授業に対する努力・動機づけ・体調など
- 3) 固定的インプット要因：学生の学力や理解力・既有知識・施設や設備など

*2星野敦子・牟田博光（2006）大学の授業における諸要因の相互作用と授業満足度の因果関係，日本教育工学会論文誌，Vol.29(4)，Pp. 463-473

4) アウトプット要因：学生の理解度・満足度・成績

なかでも、星野らは、アウトプット要因における学生の理解度と満足度との関連に注目した。すなわち、学生は授業を理解するから満足するのか、あるいは、学生は授業に満足するから理解するのか、という因果関係である。この点について検討を行ったところ、教員の努力が授業の理解度に影響を及ぼし、授業の理解度が満足度に影響することが示された（図2-2）。

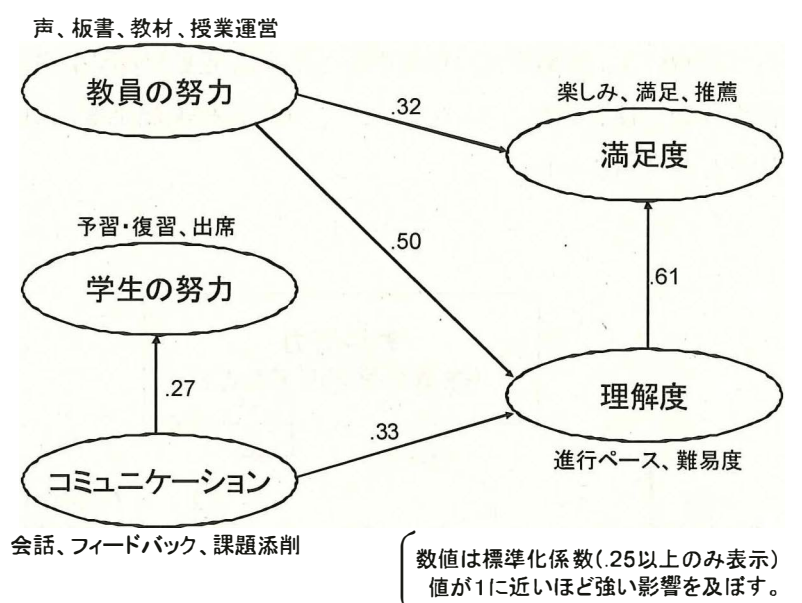


図2-2 授業理解度・満足度を規定する要因モデル

長谷川ら・星野らの検討を通して、授業満足度を測定する際に大きな指針が得られた。授業満足度を規定する要因として、授業の理解度が挙げられ、さらに、授業の理解度を規定する要因として、教員の努力と、教員と学生とのコミュニケーションのあり方が関連していることが示された。これらの結果に基づき、授業満足度を直接測定することなく、授業改善アンケートの作成が可能となることが期待される。

新規授業改善アンケート項目の策定

これらの先行研究に基づき、本学では数量的項目（7項目）と自由記述項目（2項目）からなる授業改善アンケートを作成した。具体的な項目を以下に示す。なお、数量的項目はいずれも5件法（5：強くそう思う、4：ややそう思う、3：どちらともいえない、2：あまりそう思わない、1：全くそう思わない）に基づき測定を行うものであった。

《数量的項目》

- 1) シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた。
- 2) 学生の理解を促す工夫（授業形態や内容など）が見られた。
- 3) 教員の説明や指示内容は、明確であった。
- 4) 教材や資料（板書、スライド、プリントなど）の提示が適切であった。
- 5) 学生への対応（質問の回答、進度の調節など）が適切であった。
- 6) 授業中の私語や遅刻者への対処が適切であった。
- 7) 授業に適した教室環境（人数、広さ、温度など）であった。

《自由記述》

- 8) この授業の良かった点や優れた点を記述してください。
- 9) この授業に対して「こうすれば望ましい」という意見があれば記入してください。

2. 1. 3 期待される効果

授業改善アンケート項目の改訂を通して、以下の点についての改善効果が期待される。

①アンケート回収率の向上

アンケート項目の削減を通して、学生の回答に際しての負担が軽減される。このことから、アンケート回収率が向上することが期待される。

②アンケート回答モラルの向上

回収率の向上と同様に、学生のアンケートに対する負担が軽減され、より適切な回答が多く得られることが期待される。

③授業改善の手がかりの獲得

自由記述項目を設け、学生の率直な意見を収集することが可能となった。また、これまで「改善点を記入してください」のように、問題点のみを記述させる方式から、「こうすれば望ましい」という提案を求めている。このことから、学生がどのような点を問題と感じ、どのような改善を求めているかについて、具体的かつ建設的な意見を収集することが可能である。

このように、平成 19 年度より授業改善アンケートの見直しが行われ、項目の改訂が実施された。しかし、授業改善アンケートは、教員や学生のニーズ、さらには社会の求めるニーズを

反映させ、教育改善に有効でなければならない。そのため、本アンケートの改訂は最終的なゴールではなく、常に見直しや改訂が求められているといえるだろう。今後とも、アンケート項目に対する信頼性や妥当性の検証などを通して、より授業改善に適したアンケート項目や実施法のあり方について検討する必要がある。

2.2 「授業改善のためのアンケート」集計結果と分析

2.2.1 調査の概要

本学では、授業改善に資する手がかりを探るため、「授業改善のためのアンケート調査（以後、授業改善アンケート）」を実施している。ここでは、平成19年度に実施された授業改善アンケートの構成と、基礎集計の結果について述べる。

アンケート項目の構成

平成19年度に授業改善アンケートの見直しと項目の改訂が行われた。改訂の目的は、アンケートの回収率を向上させ、より多くの授業改善の手がかりを得ることであった（詳しくは、前節を参照）。

授業改善アンケートの見直しを踏まえ、新規アンケートは、数量的調査が7項目、定性的（自由記述）調査が2項目から構成されていた。全体のアンケート構成について、以下に示す。なお、数量的調査は5件法（5：強くそう思う、4：ややそう思う、3：どちらともいえない、2：あまりそう思わない、1：全くそう思わない）で回答するものであった。

《数量的項目》

- 1) シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた。
- 2) 学生の理解を促す工夫（授業形態や内容など）が見られた。
- 3) 教員の説明や指示内容は、明確であった。
- 4) 教材や資料（板書、スライド、プリントなど）の提示が適切であった。
- 5) 学生への対応（質問の回答、進度の調節など）が適切であった。
- 6) 授業中の私語や遅刻者への対処が適切であった。
- 7) 授業に適した教室環境（人数、広さ、温度など）であった。

《自由記述》

- 8) この授業の良かった点や優れた点を記述してください。
- 9) この授業に対して「こうすれば望ましい」という意見があれば記入してください。

平成 19 年度授業改善アンケートにおいては、理解度や満足度を直接測定する項目は設定されていない。その理由として、授業改善アンケートは、授業の理解度と満足度を規定する要因に関する先行研究に基づき作成されているため、その背景要因のみに対する注目で十分と判断されることが挙げられる。

なお、理解度や満足度に関する直接的な数量調査の代替として、自由記述項目への注目の比重が高まっている。これまでのアンケートと異なる点として、①自由記述欄の拡大による細かい意見の収集、②建設的な改善手がかりを得るため、改善点については具体的な内容（このような改善が望ましい、など）を提案する形式への変更、これらが挙げられる。

2. 2. 2 アンケート調査の基礎集計

授業改善アンケートの実施率と回収率

平成 19 年度における授業科目数は、420 科目であった。うち、昼間コースは 332 科目であり、夜間主コースは 88 科目であった。それぞれの学科ごとに、授業改善アンケートの実施率と回収率の集計を行った。その結果を、以下に示す（表 2-1、図 2-3～図 2-4）。

表 2-1 授業改善アンケートの実施率と回収率

コース	科目	学科別	開講科目	実施科目	実施率	履修者数	回収数	回収率
昼間	共通科目		68	59	86.8%	11587	3819	33.0%
	外国語科目		90	82	91.1%	3079	2042	66.3%
	学科科目	経済学科	28	25	89.3%	4156	1140	27.4%
		商学科	34	30	88.2%	5227	2018	38.6%
		企業法学科	23	23	100.0%	2823	1205	42.7%
		社会情報学科	30	26	86.7%	2832	1074	37.9%
	専門共通科目		15	6	40.0%	308	265	86.0%
教職共通科目		44	21	47.7%	598	210	35.1%	
合計		332	272	81.9%	30610	11773	38.5%	
夜間主	共通科目		29	19	65.5%	909	316	34.8%
	外国語科目		11	11	100.0%	283	151	53.4%
	学科科目	経済学科	11	10	90.9%	329	166	50.5%
		商学科	12	11	91.7%	393	209	53.2%
		企業法学科	12	11	91.7%	292	182	62.3%
		社会情報学科	11	9	81.8%	415	125	30.1%
	専門共通科目		2	2	100.0%	75	54	72.0%
合計		88	73	83.0%	2696	1203	44.6%	
総計		420	345	82.1%	33306	12976	39.0%	

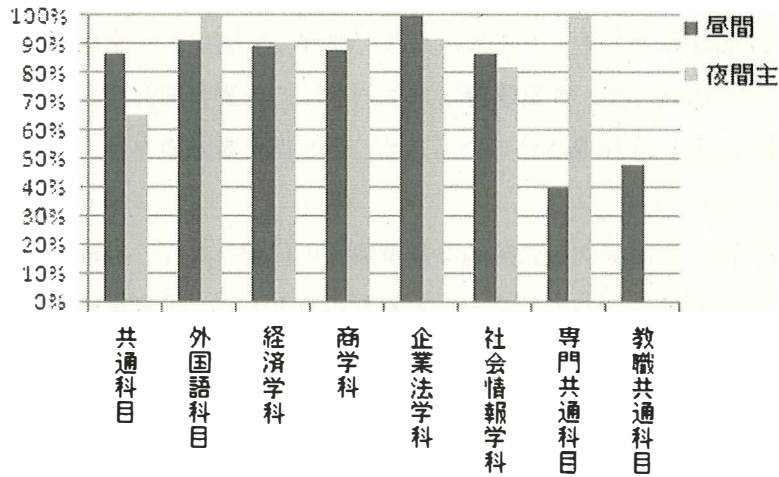


図 2-3 授業改善アンケート：実施率

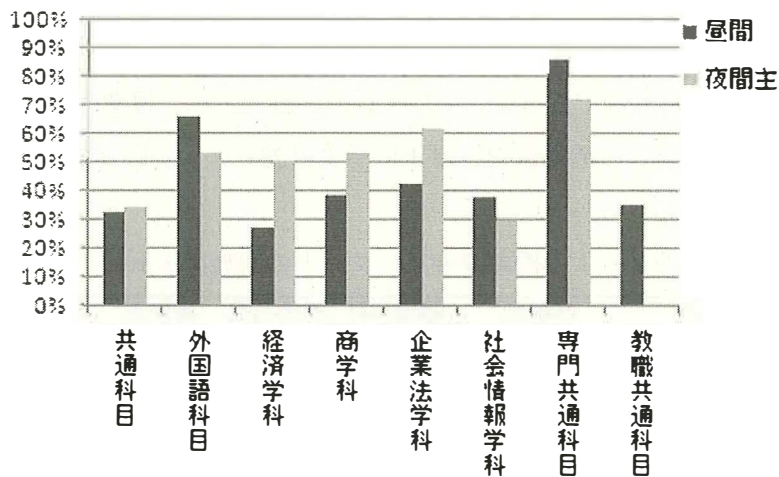


図 2-4 授業改善アンケート：回収率

まず、全体の実施率に注目すると、82.1%の科目においてアンケートが実施されていることが示された（昼間コース=81.9%、夜間主コース=83.0%）。平成 18 年度のアンケート実施率が 79.0%であったことから、実施率は微増傾向にあるといえるだろう。このまま、高水準の実施率が維持されることが期待される。

次に、全体の回収率に注目する。平成 19 年度の結果は、39.0%であった。比較のため、これまでの回収率を以下に示す。

平成 14 年度	36.7%
平成 15 年度	41.0%

平成 16 年度	44.4%
平成 17 年度	31.6%
平成 18 年度	(実施せず)
平成 19 年度	39.0%

この結果より、平成 19 年度の回収率は、平成 17 年度における急激な回収率の低下から回復したものといえよう。しかし、以前として回収率は低調であり、10 人中 4 人程度の回答が得られているに過ぎない。この点について、より回収率を向上させるための工夫が求められているといえるだろう。

項目別集計結果

授業改善アンケートを構成する各項目について、アンケート調査全体としてどのような回答が得られたのだろうか。この点について、回答頻度別集計（表 2-2）と、平均値・標準偏差等の基礎集計結果（表 2-3、図 2-5）を以下に示す。

表 2-2 各質問項目の回答頻度の集計結果

	強くそう思う	ややそう思う	どちらとも いけない	あまり そう思わない	まったく そう思わない	無回答
事前情報	4548	4910	2937	503	164	0
理解の工夫	4699	4304	2858	904	305	0
説明と指示	4873	4248	2817	852	266	0
教材や資料	4532	3950	2825	948	280	528
適切な対応	4701	4001	3289	789	283	0
私語や遅刻	4290	3597	3589	1120	462	0
教室環境	5199	3919	2675	915	321	0

表 2-3 各質問項目の基礎集計結果

	平均値	標準偏差	最高点	最低点	90%ile	75%ile	50%ile	25%ile	10%ile
事前情報	4.01	0.92	4.89	2.75	4.47	4.33	4.10	3.84	3.62
理解の工夫	3.93	1.03	5.00	2.27	4.67	4.42	4.06	3.69	3.31
説明と指示	3.97	1.02	5.00	2.42	4.66	4.44	4.14	3.73	3.33
教材や資料	3.76	1.28	4.92	2.17	4.57	4.30	4.03	3.67	3.37
適切な対応	3.92	1.02	5.00	2.42	4.65	4.39	4.07	3.72	3.33
私語や遅刻	3.78	1.10	4.92	2.49	4.49	4.24	3.93	3.61	3.29
教室環境	3.98	1.05	5.00	2.56	4.57	4.37	4.13	3.87	3.63

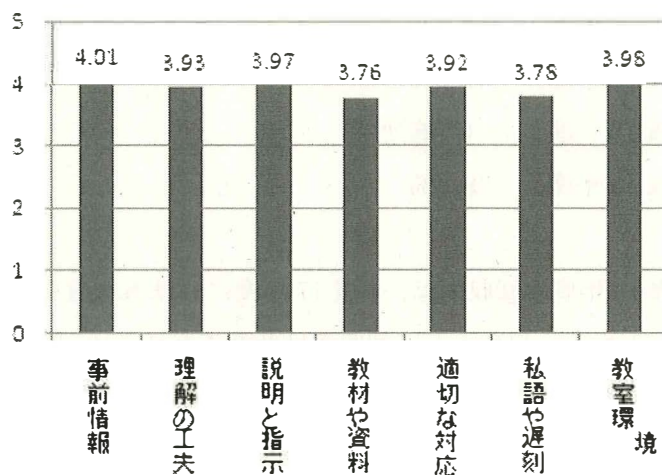


図2-5 各項目の平均評定値

全体的に、評定値が4.0に近く、高い評価を得ているものといえる。最高点と最低点との間には、やや開きが見られるものの、標準偏差(データの散らばり具合)もほぼ同程度であった。

ここで、全体的に評定値が高すぎるため、正確な授業評価がなされていない可能性がある。この点について、アンケート項目そのものの適切さを検討する必要があるものと考えられる(詳しくは、本章2.2.3項を参照)。

履修コース間と科目間の集計結果

昼間コースや夜間主コースにおいて、それぞれの科目区分の集計結果を以下に示す(表2-4・図2-6)。なお、各科目の平均値について1要因分散分析による比較を行ったところ、統計的に有意な差は認められなかった。全ての科目において、全般的に高い評価が得られているものといえる。

表 2-4 履修コース間と科目間の集計結果

コース	科目	問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	全体
昼間	共通科目	4.02	3.96	4.01	3.80	3.98	3.83	4.04	3.95
	外国語科目	4.08	4.18	4.17	4.10	4.08	4.07	4.18	4.12
	学科科目	4.06	3.93	3.97	3.95	3.97	3.74	4.04	3.95
	専門共通科目	4.37	4.34	4.47	4.17	4.30	4.23	4.30	4.31
	教職共通科目	4.22	4.12	4.19	4.15	4.23	4.17	4.34	4.20
	全体	4.15	4.11	4.16	4.03	4.11	4.01	4.18	4.11
夜間主	共通科目	4.04	3.99	4.10	3.91	4.07	3.87	4.01	4.00
	外国語科目	4.12	4.27	4.33	4.05	4.30	4.20	4.44	4.24
	学科科目	3.97	3.82	3.87	3.89	3.87	3.79	4.03	3.89
	専門共通科目	3.81	3.78	3.71	3.48	3.61	3.52	3.76	3.66
	教職共通科目	3.81	3.78	3.71	3.48	3.61	3.52	3.76	3.66
	全体	3.98	3.96	4.00	3.83	3.96	3.85	4.06	3.95

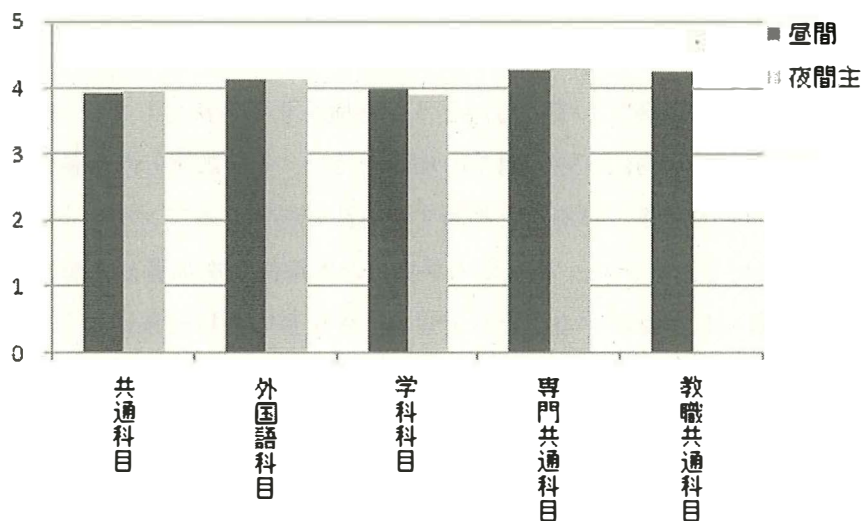


図 2-6 履修コース間と科目間の平均評定値

2. 2. 3 授業改善アンケートの項目の検証

アンケートを用いた調査を行った際、アンケートから得られた結果のみではなく、そのアンケート自身についても検討が行われる必要がある。アンケートを構成する文章は適切であったか、アンケートの回答に際して過度の負担はなかったか、回答傾向が特に偏った項目はなかったか、などである。

ここで、平成 19 年度より導入された、新しい授業改善アンケートの項目について、そのアンケート自身の検証を行う。

天井効果の危険性の検証

天井効果 (Ceiling effect) とは、測定したい内容に対して不適切な項目を設定したために回答に歪みが生じ、適切な測定と評価が不可能となる現象を示す。例として、大学生が小学 1

年生のテストを受ける場面が挙げられる。この場合、テストを構成する項目が大学生には容易すぎることから、ほとんどの大学生が満点となることが予想される。この結果は、大学生の学力を測定するには小学1年生の問題は不適切であり、測定方法の再検討が必要であることを示す。逆に、小学1年生に対して大学生レベルのテストを課したとき、ほとんどの問題が不正解となってしまふことが予想される。これは、測定項目が、測定対象のレベルに比べて、過度に高水準であったために生じる現象である。この現象は、天井効果に対して、「床効果 (Floor effect)」と呼ばれている。

このように、アンケート調査を実施する際には、天井効果や床効果など、望ましくない偏りの有無を検討する必要がある。本調査においては、ほとんどの項目が5段階評定において4に近く、天井効果が発生している可能性が考えられる。そこで、天井効果が発生しているかどうか、検証が求められる。

個別の項目に天井効果が発生しているかどうかを検証する方法として、一般的に以下の方法が用いられる。各項目の平均値と標準偏差の加算を行い、その加算した数値が選択肢の数を超えた場合に、天井効果の危険性があると判断する方法である。本アンケート調査の場合、回答は1～5で行われていることから、各項目の平均値と標準偏差を加算した値が5を上回った場合、その項目が危険項目と判断することができる。各項目の分析結果について、表2-5に検証結果を示す。

表2-5 天井効果の危険性の検討

	問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7
平均値	4.01	3.93	3.97	3.76	3.92	3.78	3.98
標準偏差	0.92	1.03	1.02	1.28	1.02	1.10	1.05
判定値	4.93	4.96	4.98	5.04	4.94	4.88	5.03

検証の結果より、質問項目4(教材や資料の提示の適切さ)と質問項目7(教室環境の適切さ)に天井効果の危険性が認められた。また、平均値と標準偏差を加算した値が5.0に満たないものの、多くの項目の判定値が5.0に近い結果となっていることが伺える。この結果より、授業改善アンケートを構成する質問項目の適切さについて、今後とも継続的に調査を行い、検証を行っていく必要があることが示された。

信頼性分析による検討

授業改善アンケートの適切さに関して、信頼性 (Reliability) についても分析を行う必要がある。信頼性とは、その評価項目の安定性と再現性を示す概念である。アンケート調査を実施したとき、昨日測定したデータと翌日測定したデータが全く違う結果であった場合、そのアンケートはまったく信用することができない。そこで、いつ、どこで、何度測定しても一貫し

た結果が得られるかどうかについての検討が必要となる。

アンケート項目の信頼性を分析する代表的な方法として、再テスト法、折半法、平行テスト法、クロンバックの α 係数を用いた信頼性分析などが挙げられる。ここでは、数量的な手法に基づく、クロンバックの α 係数を用いた信頼性分析を行った。なお、クロンバックの α 係数とは、そのアンケート項目の信頼性（一貫性）を数値化したものであり、0から1までの値をとる。 α 係数が1に近いほど、そのアンケート項目の信頼性が高い（すなわち、いつ、どこで、何度測定しても一貫した結果が得られる）ことを示す。

授業改善アンケート項目全体の信頼性係数、ならびに、個別の項目を除外した場合の信頼性係数を、以下の表2-6に示す。

表2-6 クロンバックの α による信頼性分析

クロンバックの α	
全体の信頼性係数	0.942
問1を除外した場合	0.937
問2を除外した場合	0.922
問3を除外した場合	0.921
問4を除外した場合	0.936
問5を除外した場合	0.925
問6を除外した場合	0.940
問7を除外した場合	0.949

分析の結果より、アンケート項目全体の信頼性係数は0.942であった。これは、本アンケート項目が、非常に信頼性の高いものであったことを示す。また、個別の項目を除外した場合の信頼性係数に注目すると、問7を除外した場合に、さらに信頼性係数が向上することが示された（ $\alpha=0.949$ ）。この結果については、問7（授業環境の適切さ）の質問項目の独立性によるものと考えられる。他の質問項目（1～6）は、主に授業展開や運営など、教員の努力によって左右される項目と位置づけることが可能である。それに対し、問7は、授業の履修人数や講義室の広さ、また、暖房や冷房など、教員による努力が比較的制限される授業環境を調査するものであった。そのため、他の質問項目と比べて、回答傾向が異なっていた可能性が考えられる。

2.2.4 授業改善アンケートの分析

授業改善アンケートの分析観点の設定

今年度のアンケート分析にあたっては、特にクラスサイズと評定値との関連についての検討に重点をおくこととした。これまで、クラスサイズと評定値との関連については、決して十分に行われてきたとはいえない。クラスサイズがどのように評定値に影響を及ぼすのだろうか。また、クラスサイズは評定値に影響を及ぼすとすれば、どのような評価観点にどの程度の影響

を及ぼすのだろうか。今回の分析を通して、授業環境の観点から、授業改善への手がかりが得られることが期待される。

今年度の結果を基に行った分析を、以下に示す。

- 1) 各科目間における相関分析
- 2) 科目ごとの平均評定値の高低間の比較
- 3) クラスサイズと各質問項目との相関分析
- 4) クラスサイズの規模と評定値との関連
- 5) クラスサイズと科目評定値との関連

各科目間における相関分析

授業改善アンケートにおいて、数量的調査を行った7項目について、全学、ならびに各学科の相関分析を行った。結果を、以下の表2-7～表2-12に示す。なお、表中の網掛けの部分は、統計的に意味のある相関係数であることを示す。

表2-7 全学における相関分析表

	事前情報	理解の工夫	説明と指示	教材や資料	適切な対応	私語や遅刻	教室環境
事前情報	1.00						
理解の工夫	0.76	1.00					
説明と指示	0.79	0.93	1.00				
教材や資料	0.72	0.85	0.84	1.00			
適切な対応	0.76	0.88	0.91	0.77	1.00		
私語や遅刻	0.59	0.72	0.72	0.56	0.72	1.00	
教室環境	0.56	0.58	0.57	0.50	0.56	0.60	1.00

全学における相関分析の結果より、全項目において有意な相関が見られた。

表2-8 共通科目における相関分析表

	事前情報	理解の工夫	説明と指示	教材や資料	適切な対応	私語や遅刻	教室環境
事前情報	1.00						
理解の工夫	0.85	1.00					
説明と指示	0.85	0.95	1.00				
教材や資料	0.79	0.78	0.82	1.00			
適切な対応	0.77	0.89	0.89	0.72	1.00		
私語や遅刻	0.55	0.72	0.67	0.40	0.76	1.00	
教室環境	0.65	0.71	0.65	0.44	0.72	0.71	1.00

共通科目における相関分析の結果より、全項目において有意な相関が見られた。

表 2-9 外国語科目における相関分析表

	事前情報	理解の工夫	説明と指示	教材や資料	適切な対応	私語や遅刻	教室環境
事前情報	1.00						
理解の工夫	0.74	1.00					
説明と指示	0.76	0.94	1.00				
教材や資料	0.74	0.92	0.88	1.00			
適切な対応	0.74	0.91	0.93	0.82	1.00		
私語や遅刻	0.67	0.77	0.81	0.75	0.79	1.00	
教室環境	0.48	0.52	0.52	0.51	0.46	0.55	1.00

外国語科目における相関分析の結果より、全項目において有意な相関が見られた。

表 2-10 学科科目における相関分析表

	事前情報	理解の工夫	説明と指示	教材や資料	適切な対応	私語や遅刻	教室環境
事前情報	1.00						
理解の工夫	0.79	1.00					
説明と指示	0.79	0.94	1.00				
教材や資料	0.72	0.84	0.82	1.00			
適切な対応	0.80	0.88	0.90	0.76	1.00		
私語や遅刻	0.56	0.67	0.70	0.49	0.70	1.00	
教室環境	0.58	0.50	0.55	0.42	0.55	0.52	1.00

学科科目（経済学科・商学科・企業法学科・社会情報学科）における相関分析の結果、全項目において有意な相関が見られた。

表 2-11 専門共通科目の相関分析表

	事前情報	理解の工夫	説明と指示	教材や資料	適切な対応	私語や遅刻	教室環境
事前情報	1.00						
理解の工夫	0.70	1.00					
説明と指示	0.81	0.92	1.00				
教材や資料	0.34	0.61	0.63	1.00			
適切な対応	0.66	0.94	0.93	0.67	1.00		
私語や遅刻	0.73	0.97	0.85	0.49	0.85	1.00	
教室環境	0.37	0.62	0.74	0.93	0.75	0.45	1.00

専門共通科目における相関分析の結果、特に「理解の工夫」と「私語や遅刻」において有意な相関が多く見られた。この結果より、授業内容の理解を促すには、「質問に対する適切な対応」や「私語や騒音の少ない静穏な学習環境の維持」が関連していることが示された。同様に、授業中における私語や遅刻に対して厳正に対処することにより、授業内容の理解が促進される可能性が示された。

表 2-12 教職共通科目の相関分析表

	事前情報	理解の工夫	説明と指示	教材や資料	適切な対応	私語や遅刻	教室環境
事前情報	1.00						
理解の工夫	0.44	1.00					
説明と指示	0.81	0.50	1.00				
教材や資料	0.60	0.83	0.65	1.00			
適切な対応	0.63	0.41	0.82	0.59	1.00		
私語や遅刻	0.82	0.55	0.69	0.60	0.56	1.00	
教室環境	0.44	0.52	0.25	0.49	0.24	0.44	1.00

教職共通科目における相関分析の結果、特に「教材や資料」について有意な相関が多く見られた。この結果は、授業で提示する教材や資料を十分に準備することを通して、学生にとって授業内容が理解しやすく、同時に、説明がわかりやすいと評価されていたことを示す。また、授業の理解度に関連すると考えられる「適切な対応」や「私語や遅刻」などとも、やや強い相関が見られている。授業に対する準備や、授業中の学習に適した環境の整備が求められているものといえるだろう。

各科目間における相関分析を通して、多くの項目間に有意な強い正の相関が見られることが示された。これは、授業改善アンケートが、学生の望ましい授業に対して、ほぼ同一の概念から構成されていることを示すものといえるだろう。相関分析の結果より、学生に提示する資料の重要性（事前に、十分な配付資料や提示資料を準備すること）、また、適切な授業環境を維持する重要性（私語や遅刻者に対して適切に対処を行うこと）、これらが示された。

平均評定値の高低間の比較

学生からの授業評定値が高い科目と、低い科目において、どのような質問項目がどの程度異なった評価がなされているのだろうか。この点について、科目の質問項目の平均評定値の高低間における比較を行った。

各科目の平均評定値を算出し、その上位 30% (83 科目) と下位 30% (84 科目) を抜き出し、各質問項目の評定値の比較を行った。その結果、全質問項目において、上位科目の評定値が高いことが示された (表 2-13、図 2-7)。

表 2-13 平均評定値の高低間の比較

	上位科目 (83科目)		下位科目 (84科目)	有意確率
事前情報	4.39	>	3.69	$p<.01$
理解の工夫	4.54	>	3.40	$p<.01$
説明と指示	4.55	>	3.45	$p<.01$
教材や資料	4.43	>	3.48	$p<.01$
適切な対応	4.51	>	3.41	$p<.01$
私語や遅刻	4.31	>	3.42	$p<.01$
教室環境	4.38	>	3.77	$p<.01$
全項目	4.44	>	3.52	$p<.01$

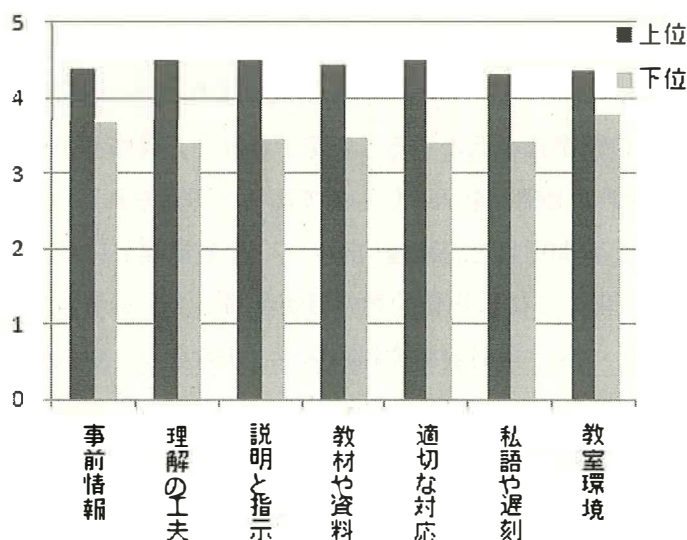


図 2-7 平均評定値の高低間の比較 (グラフ)

なかでも、上位科目と下位科目との差が大きかった項目として、「理解の工夫」、「説明と指示」、「適切な対応」、これらの3項目が挙げられる。これらは、それぞれ、授業準備 (理解の工夫)、授業中 (説明と指示)、授業後 (適切な対応) に区分することができる。授業改善を意図したとき、授業中だけに注目するのではなく、その準備段階や、授業後の質疑応答などについても注目しなければならないことを示すものといえるだろう。

クラスサイズと各項目との相関分析

クラスサイズの規模（履修者数）は、各質問項目の評定値にどのように関連しているのだろうか。ここでは、クラスサイズと各質問項目の評定値との相関分析を行った。表2-14に、履修者数と各質問項目の評定値との相関係数を示す。なお、クラスサイズの最大値は537名、最小値は11名、平均履修者数は130.03名、中央値は73名、標準偏差は117.00であった。平均値と中央値に多少の差異（平均値>中央値）が見られることから、極端に履修者数が多い科目が、ある程度含まれていたことが伺える。

表2-14 履修者数と各質問項目との相関分析

	履修者数	有意確率
事前情報	-0.230	$p<.01$
理解の工夫	-0.332	$p<.01$
説明と指示	-0.260	$p<.01$
教材や資料	-0.176	$p<.05$
適切な対応	-0.286	$p<.01$
私語や遅刻	-0.416	$p<.01$
教室環境	-0.409	$p<.01$

分析対象：151科目

相関分析の結果より、クラスサイズと各質問項目との評定値には、全項目において負の相関が見られることが示された。この結果は、履修者数が多い科目ほど、授業改善アンケートの評定値が低下することを示したものである。特に、履修者数が増加することによって、「私語や遅刻」と「教室環境」の評定値が低下することが示された。履修者が増加することにより、学習に適した環境を構築する困難さを示したものであると考えられる。

また、クラスサイズと質問項目との関連について、全質問項目に負の相関が見られている一方で、「教材や資料」に関しては、比較的負の相関が弱いことが示された。この結果より、履修人数が多い科目においても、配付資料や提示スライドなどは、負の影響を受けにくい可能性があることが示唆された。

クラスサイズ間における評定値の比較

引き続き、クラスサイズと質問項目に対する評定値との関連に注目する。前節において、履修者数と評定値との関連性について検討を行った結果、履修者数の多い科目の評定値が全般的に低くなる傾向が見られた。ここで、実際に大人数クラスと少人数クラスとの間で、評定値の比較を行った。

クラスサイズの上位 10%科目 (16 科目) と下位 10%科目 (16 科目) を抜き出し、各質問項目の評定値の比較を行った。その結果を、表 2-15 と図 2-8 に示す。

表 2-15 クラスサイズ間における評定値の比較結果

	少人数クラス		大人数クラス	有意確率
平均履修者数	18.3人		379.6人	
事前情報	4.15	>	3.86	$p<.01$
理解の工夫	4.19	>	3.62	$p<.01$
説明と指示	4.31	>	3.75	$p<.01$
教材や資料	3.97	>	3.79	$p<.01$
適切な対応	4.24	=	3.71	n.s.
私語や遅刻	4.22	>	3.43	$p<.01$
教室環境	4.06	>	3.69	$p<.01$

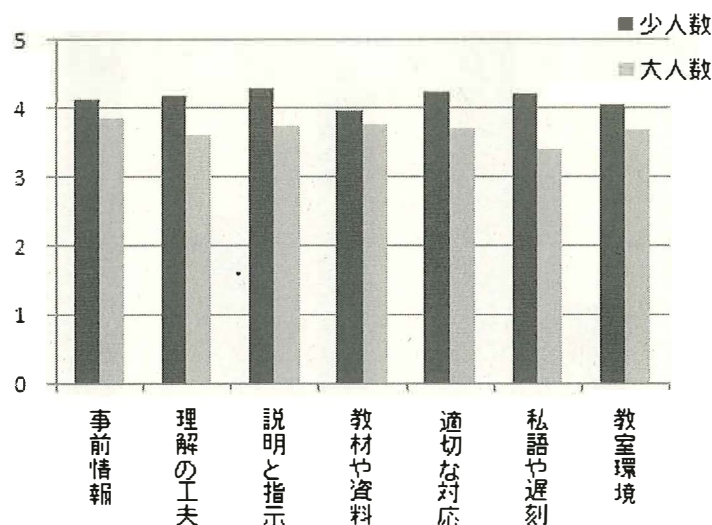


図 2-8 クラスサイズ間における評定値の比較結果 (グラフ)

その結果、全質問項目中、1項目を除いて少人数クラスの評定値が高いことが示された。このことから、少人数クラスの授業改善アンケートの評定値が高くなりやすいことが考えられる。

なお、少人数クラスと大人数クラスとの間で差が見られなかった項目として、「適切な対応 (学生からの質問への回答、また、学生の理解度に合わせた授業進行)」が挙げられる。クラスサイズの大小に関わらず、個別の学生への対応は十分に可能であることが示された。

クラスサイズと科目評定値との関連性

これまでの分析結果を通して、履修者数が多いほど、授業改善アンケートの評定値が低下する可能性が示された。ここで、平成 19 年度の授業改善アンケートのデータを用いて、クラスサイズと授業評定値との関連について検証を行う。

各科目のクラスサイズと平均評定値について、33%と 66%を基準に、高群・中間・低群に分類した。欠損値を含むデータを除外したため、対象は 151 科目であった。それぞれのグループごとの比率の差の検定を行ったところ、各カテゴリの生起頻度の比率に違いが認められた ($\chi^2=20.28, p<.01$) (表 2-16, 図 2-9)。

表 2-16 クラスサイズと科目評定値との関連性

	低評価	中間	高評価	計
少人数	6	17	27	50
中間	20	17	12	49
大人数	25	15	12	52
計	51	49	51	151

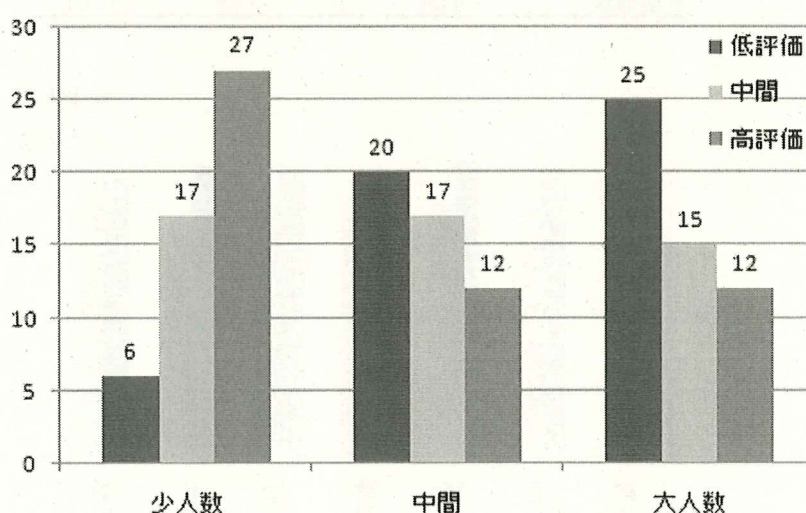


図 2-9 クラスサイズと科目評定値との関連性 (グラフ)

分析の結果より、少人数 (概ね 50 人以下) の科目においては評定値が高く、大人数 (概ね 160 人以上) の科目においては評定値が低下する傾向が見られた。なお、クラスサイズが中間程度 (50~160 人) の場合、評定値は中間程度であるが、評価がやや低下する傾向が伺える。この結果より、履修人数が多い科目においては授業改善アンケートの評定値が低下することが確認された。

2.2.5 自由記述に関する分析

平成 19 年度の授業改善アンケートの改訂を通して、数量的調査項目を削減し、自由記述を重視する方針が得られた。ここでは、「授業の優れた点に関する記述」と「改善を要する点に関する記述」について、テキストマイニングの手法による知見の収集を試みる。

まず、平成 19 年度における自由記述の記入率を以下の表 2-17 と図 2-10 に示す。優れた点に関する記入率は 53.3% であり、改善を要する点については 32.9% の記入率であった。回答した学生の半数以上が、授業改善のあり方について何らかの同意や提案を行ったことは、評価に値する結果であったといえるだろう。

表 2-17 全回答における自由記述の記入率

	回収数	優れた点	記入率	改善点	記入率
前期	6321	3338	52.8%	2271	35.9%
後期	6789	3650	53.8%	2037	30.0%
小計	13110	6988	53.3%	4308	32.9%
欠損データ	134	—		—	
総データ数	12976				

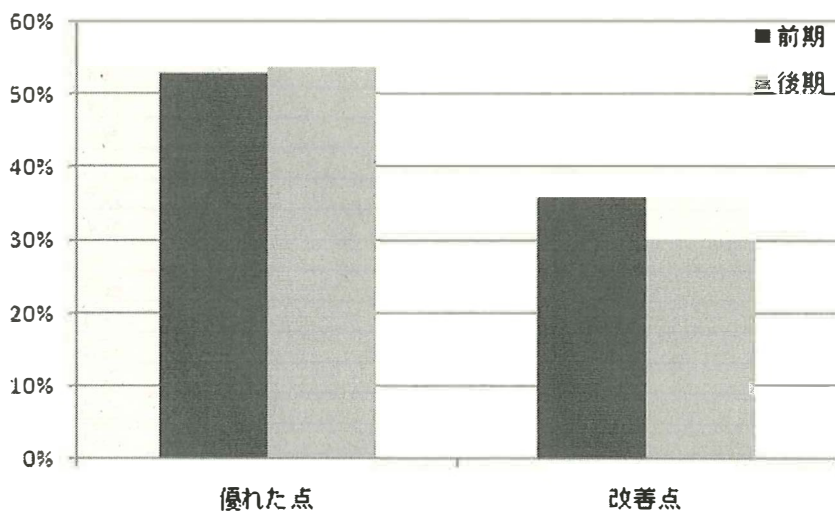


図 2-10 全回答における自由記述の記入率 (グラフ)

「授業の優れた点」に関する記述

まず、授業の優れた点に関する記述に注目する。学生は、どのような授業に対して優れていると評価したのだろうか。この点について、名詞・形容詞・動詞のそれぞれの出現頻度の集計を行った。また、名詞-形容詞間、ならびに、名詞-動詞間の係り受けについても集計を行った。それぞれ、表 2-18～表 2-20 に結果を示す。

表2-18 優れた点に関する単語（名詞・形容詞・動詞）の出現頻度

順位	名詞句	頻度	形容詞句	頻度	動詞句	頻度
1	授業	1391	良い	955	できる	551
2	点	779	わかる	844	思う	525
3	先生	652	よい	530	する	501
4	説明	550	楽しい	522	ある	443
5	内容	372	面白い	304	なる	371
6	プリント	318	多い	274	説明する	188
7	スライド	314	おもしろい	251	使う	173
8	話	244	丁寧だ	213	教える	168
9	理解	208	分かる	203	学べる	138
10	英語	207	かる	162	見る	136
11	板書	183	非常だ	153	受ける	131
12	講義	170	理解する	151	考える	128
13	解	167	見る	144	学ぶ	124
14	人	166	ない	130	出来る	123
15	生徒	163	興味深	128	やる	113
16	レジュメ	159	すごい	105	わかる	112
17	興味	148	色々だ	97	知る	110
18	自分	146	詳しい	91	聞ける	103
19	勉強	145	いい	86	聞く	101
20	学生	145	難しい	82	話す	90
21	ビデオ	133	優しい	75	感じる	84
22	テスト	130	様々だ	66	つく	83
23	私語	119	ていねいだ	58	とる	71
24	授業内容	112	少ない	55	行う	62
25	たくさん	107	深い	54	出る	61
26	後半	106	実践する	54	配布する	60
27	パワーポイント	103	解る	54	進める	58
28	教科書	99	適切だ	52	得る	56
29	映画	99	静かだ	51	書く	53
30	時間	96	明確だ	48	持てる	53
31	資料	96	大きい	46	違う	53
32	知識	96	身近だ	46	観る	53
33	問題	90	細かい	45	注意する	52
34	実際	85	する	41	配る	51
35	出席	81	聞く	41	深まる	49
36	質問	80	無い	39	理解する	48
37	ノート	79	たのしい	37	取る	48
38	他	77	親切だ	35	役立つ	47
39	ため	68	いろいろだ	32	集中する	45
40	実験	68	素晴らしい	29	持つ	43
41	声	68	大変だ	29	答える	41
42	今	67	早い	29	用いる	39
43	機会	66	広い	28	進む	39
44	解説	63	厳しい	28	言う	37
45	復習	62	観る	26	出す	36
46	身	61	必要だ	25	なれる	36
47	環境	55	うるさい	25	触れる	36
48	進度	54	受ける	24	通す	36
49	意見	54	熱心だ	24	深める	35
50	力	53	とる	24	勉強する	35

表2-19 優れた点に関する係り受け（名詞-形容詞）

順位	名詞句	形容詞句	頻度
1	説明	わかりやすい	215
2	説明	丁寧	129
3	授業	楽しい	96
4	授業	よい	90
5	授業	わかりやすい	87
6	点	よい	72
7	説明	分かりやすい	60
8	先生	面白い	56
9	授業	面白い	48
10	先生	よい	46
11	先生	優しい	44
12	内容	面白い	41
13	話	面白い	40
14	先生	わかりやすい	33
15	レジュメ	わかりやすい	31
16	内容	興味深い	31
17	人	色々	29
18	話	色々	28
19	雰囲気	よい	27
20	プリント	わかりやすい	27
21	スライド	見やすい	27
22	授業	丁寧	27
23	スライド	わかりやすい	27
24	説明	詳しい	25
25	板書	わかりやすい	25
26	板書	見やすい	25
27	内容	わかりやすい	23
28	授業	分かりやすい	22
29	説明	よい	21
30	人数	少ない	20
31	先生	色々	19
32	内容	難しい	19
33	字	大きい	18
34	点	わかりやすい	18
35	説明	細か	17
36	板書	丁寧	17
37	声	大きい	16
38	字	見やすい	15
39	先生	丁寧	15
40	スライド	よい	14
41	先生	やさしい	14
42	解説	丁寧	14
43	対応	よい	14
44	授業	静か	14
45	授業	受けやすい	14
46	人柄	よい	14
47	人	よい	13
48	進度	よい	13
49	先生	楽しい	13
50	ノート	とりやすい	13

表2-20 優れた点に関する係り受け (名詞-動詞)

順位	名詞句	動詞句	頻度
1	授業	受ける	76
2	ため	なる	70
3	話	聞く	68
4	興味	持つ	58
5	ビデオ	見る	35
6	授業	進める	32
7	英語	話す	28
8	点	教える	27
9	身	つく	27
10	映画	観る	24
11	授業	使う	24
12	質問	答える	23
13	知識	得る	23
14	力	つく	21
15	点	学ぶ	18
16	意見	聞く	17
17	講義	受ける	16
18	興味	もてる	16
19	パワーポイント	使う	15
20	基礎	学ぶ	15
21	授業	なる	15
22	授業	行う	14
23	授業	聞く	14
24	話	する	14
25	出席	とる	14
26	友だち	できる	13
27	ビデオ	見せる	12
28	授業	進む	12
29	関心	持つ	11
30	授業	理解	11
31	問題	解く	11
32	身	つける	11
33	身	付く	11
34	映画	見る	10
35	点	配布	10
36	テスト	出る	10
37	他	違う	10
38	点	行う	10
39	機会	話す	10
40	点	進める	10
41	説明	使う	9
42	授業	楽しむ	9
43	点	聞く	9
44	機会	与える	9
45	ビデオ	使う	9
46	ビデオ	観る	9
47	教科書	そう	9
48	先生	聞く	9
49	時間	取る	9
50	授業	違う	9

優れた点に関する頻出単語に注目すると、「説明」や「内容」、また、「プリント」や「スライド」など、授業内容の理解に関する項目が非常に多いことが示された。係り受けの結果と組み合わせたとき、「説明－わかりやすい」、「説明－丁寧」など、授業進行に関する学生の希望が伺える結果が得られている。また、係り受けの結果に注目すると、説明や授業、内容などと「わかりやすさ」との組合せが非常に多いことが伺える。同様に、「面白さ」を重視する記述も非常に多かったことが示された。さらに、係り受け（名詞－動詞）の結果より、「興味－持つ」、「身－つく」などの記述が多く見られている。

望ましい授業のあり方に関する調査結果より、学生は「説明やプリントがわかりやすく、丁寧であること」に対する評価が高く、さらに、「内容に興味を持つことができ、さらに、何らかの知識や技能の獲得を実感できること」を望んでいることが示された。

「改善を要する点」に関する記述

授業の優れた点と同様に、学生は授業に対してどのような改善を求めているのかについて、自由記述による調査を行った。頻出単語の名詞・形容詞・動詞、ならびに、名詞－形容詞と名詞－動詞の係り受けの結果を、以下の表 2－2 1～2 3 に示す。

表 2-21 改善を要する点に関する単語（名詞・形容詞・動詞）の出現頻度

順位	名詞句	頻度	形容詞句	頻度	動詞句	頻度
1	授業	538	良い	329	思う	776
2	教室	348	いい	320	する	598
3	板書	316	する	283	ある	480
4	スライド	241	多い	268	書く	157
5	人	222	わかる	204	なる	138
6	プリント	222	よい	148	やる	117
7	説明	206	早い	128	わかる	112
8	字	201	大きい	125	使う	99
9	内容	181	難しい	121	多い	97
10	時間	174	ない	112	説明する	95
11	先生	173	見る	109	言う	92
12	テスト	160	小さい	106	できる	83
13	黒板	142	寒い	83	話す	70
14	私語	141	うるさい	75	感じる	69
15	声	132	暑い	74	注意する	67
16	出席	127	広い	65	いる	58
17	話	108	厳しい	61	見る	56
18	生徒	108	速い	57	とる	55
19	学生	101	欲しい	55	取る	54
20	レジュメ	101	少ない	51	聞く	47
21	ノート	98	詳しい	49	進む	46
22	教科書	90	ほしい	48	分かる	46
23	気	80	やる	48	出る	45
24	マイク	75	遅い	46	改善する	44
25	何	73	狭い	43	つく	41
26	問題	68	書く	43	板書する	39
27	人数	67	とる	37	配る	38
28	進度	66	長い	36	消す	37
29	パワーポイント	66	大変だ	35	出す	36
30	レポート	65	悪い	34	考える	34
31	理解	62	明確だ	33	困る	34
32	今	55	やめる	33	配布する	32
33	講義	52	使う	33	見える	31
34	資料	51	分かる	32	足りる	28
35	解答	50	話す	31	早い	27
36	前半	49	望ましい	30	教える	27
37	最後	46	増やす	30	受ける	27
38	スピード	45	教える	29	進める	26
39	出席点	44	簡単だ	26	読む	25
40	文字	44	重要だ	26	終わる	24
41	注意	40	無い	25	増やす	23
42	後半	39	聞きとる	25	出席する	23
43	量	39	丁寧だ	24	難しい	23
44	課題	39	読む	24	学ぶ	22
45	部分	38	減らす	24	理解する	22
46	解	38	短い	24	いう	22
47	宿題	36	かる	22	聞こえる	22
48	遅刻者	34	汚い	21	やめる	21
49	練習問題	34	つらい	21	つける	20
50	答え	33	聞き取る	21	助かる	20

表 2-2-2 改善を要する点に関する係り受け (名詞-形容詞)

順位	名詞句	形容詞句	頻度
1	教室	寒い	57
2	教室	広い	57
3	字	小さい	45
4	教室	狭い	42
5	字	大きい	39
6	教室	暑い	38
7	声	大きい	31
8	人数	多い	28
9	内容	難しい	28
10	声	小さい	26
11	板書	多い	24
12	説明	詳しい	22
13	人	うるさい	20
14	字	汚い	19
15	時間	ほしい	18
16	説明	わかりやすい	17
17	プリント	多い	17
18	板書	わかりやすい	16
19	私語	多い	16
20	人	多い	16
21	授業	よい	16
22	進度	早い	15
23	黒板	小さい	15
24	量	多い	15
25	板書	大きい	14
26	字	きれい	14
27	時間	長い	14
28	文字	小さい	14
29	教室	よい	13
30	私語	うるさい	13
31	テスト	多い	13
32	説明	わかりにくい	12
33	スライド	速い	12
34	スピード	速い	12
35	板書	きれい	11
36	人数	少ない	11
37	教室	大きい	11
38	板書	小さい	11
39	スライド	多い	11
40	板書	汚い	11
41	テスト	難しい	11
42	文字	大きい	10
43	スライド	見づらい	10
44	スピード	早い	10
45	時間	短い	10
46	教室	あつい	10
47	授業	速い	10
48	板書	見づらい	10
49	進度	速い	9
50	教室	遠い	8

表 2-23 改善を要する点に関する係り受け (名詞-動詞)

順位	名詞句	動詞句	頻度
1	出席	取る	34
2	出席	とる	30
3	マイク	使う	25
4	人	いる	24
5	字	書く	21
6	黒板	書く	20
7	話	する	16
8	話	聞く	15
9	時間	とる	11
10	ノート	書く	11
11	ノート	とる	11
12	時間	かかる	11
13	授業	進める	11
14	授業	受ける	10
15	教室	する	9
16	問題	解く	9
17	電気	消す	9
18	ノート	取る	9
19	私語	対処	8
20	宿題	減らす	8
21	内容	やる	8
22	時間	かける	7
23	内容	する	7
24	字	not 読む	7
25	板書	書く	7
26	意味	not 分かる	7
27	板書	する	7
28	時間	not 足りる	7
29	授業	行う	7
30	時間	書く	7
31	声	話す	6
32	マイク	not 使う	6
33	説明	書く	6
34	何	書く	6
35	人	出る	6
36	パソコン	使う	6
37	興味	持つ	6
38	メリハリ	つける	6
39	ビデオ	見る	6
40	教室	やる	6
41	授業	出る	6
42	量	書く	5
43	何	する	5
44	時間	解く	5
45	内容	話す	5
46	人	遅れる	5
47	教科書	使う	5
48	説明	する	5
49	ノート	写す	5
50	説明	not 分かる	5

授業の改善にあたり、望ましい点について自由記述の結果を集計したところ、優れた点と同様に、「説明」と「内容」、「プリント」や「スライド」などの名詞の出現頻度が高いことが示された。これらの項目については、優れた点や改善が望まれる点として、学生の注目度が高いことが考えられる。名詞・形容詞・動詞において特徴的な単語としては、「難しい」、「小さい」、「うるさい」、「厳しい」、「遅い」、「狭い」など、否定的な内容を示すものが多かった。これらの記述については、授業の進行に関わる項目「難しい、厳しい、(文字や資料・声などが)小さい」と、授業環境に関する項目「うるさい、狭い」などに区分することができるだろう。なお、授業改善アンケートの結果は、各科目を担当する教員に対して個別に配布されている。それらの記述から、学生はどのような内容(授業進行や授業環境など)に改善を希望しているのかを読み取ることが可能であるだろう。

係り受けの結果に関しては、特に授業環境に関する記述が多く見られた。例として「教室—暑い」、「教室—狭い」、「教室—(さらに)広い」などが挙げられる。これは、特に履修者数の多い科目に特有の記述であると考えられ、そのために出現頻度が高かったものと予想される。また、具体的な改善の指針として、いくつかの方法が提案されている。まず、授業の進行に関するものとして、マイクを利用すること、読みやすい字を板書すること、ノートを取る時間を与えることなどが挙げられる。授業の聞き取りやすさ、資料の見やすさは、授業の理解度に強く関連する要因と考えられる。また、学生に対してノートを取る時間や、考える時間など、余裕を持った授業を行うことが望ましいものと考えられる。次に、授業環境に関するものとして、私語に対する注意や、スライドを提示する際に蛍光灯を消すなどの工夫が求められていることが考えられる。

教室の広さや、人数の多さなどについては、即座に対応することが困難な問題であるが、学生は「聞き取りやすい説明」と「読み取りやすい板書・資料の提示」を行い、「学生の私語に対する注意」など、適切な学習環境を求めていることが示された。

自由記述における頻出単語の位置づけ

自由記述において、各科目の優れた点と改善点の記述を集計した結果、両方の設問において出現頻度が高い項目が見られた。「説明」や「内容」、「プリント」や「スライド」である。これらの項目は、学生からの注目度が高い項目と考えられるが、それぞれの記述は、どの程度の割合で望ましい（あるいは、改善が必要）なのだろうか。この点について出現頻度に基づき、頻出単語の位置づけを行った（表2-24、図2-11）。

表2-24 「優れた点」と「改善点」の頻出単語の位置づけ

名詞句	優れた点	改善点	合計
授業	1391	538	1929
先生	652	173	825
説明	550	206	756
内容	372	181	553
プリント	318	222	540
話	244	108	352
生徒	163	108	271
理解	208	62	270
レジュメ	159	101	260
講義	170	52	222
解	167	38	205
パワーポイント	103	66	169
資料	95	51	147
後半	106	39	145

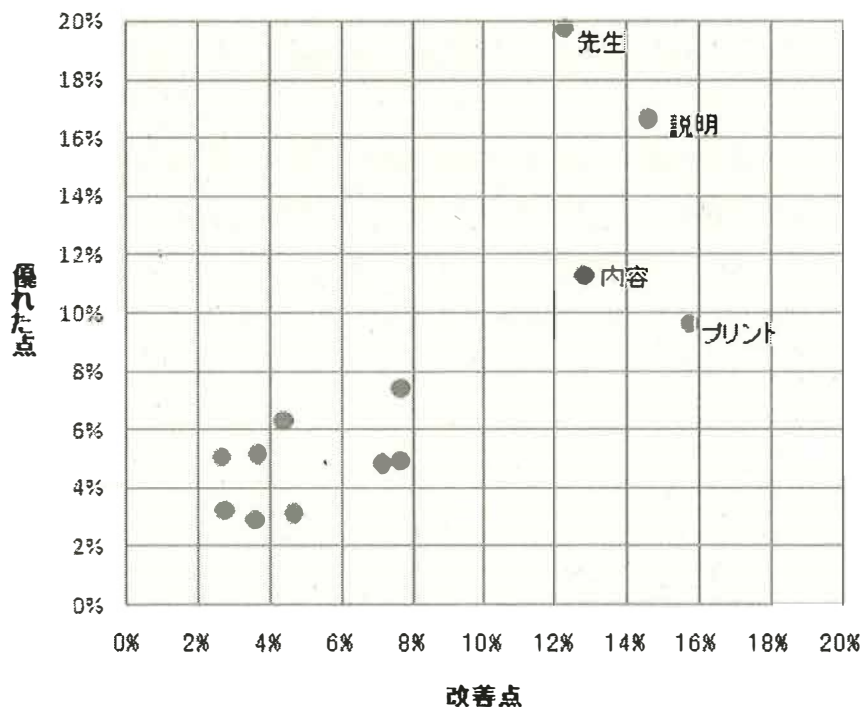


図2-11 「優れた点」と「改善点」の頻出単語の位置づけ

図2-11では、縦軸が優れた点、横軸が改善点の出現比率を示す。すなわち、縦軸の上位にあるほど望ましい単語としての位置づけが強く、右側に位置するほど改善が望まれる項目として出現していることを示す。このことから、図に対角線を設定し、対角線の左上にある単語が望ましく、右下にある単語は改善が求められていると解釈することができる。

位置づけを行った結果より、「先生（教員・教官・講師）」に対する望ましさの度合いが高いことが示された。学生は、各科目を担当する教員に対して、多様な評価や要望を提出しながらも、全般的には望ましい印象が持たれているものと考えられる。この傾向は、非常に望ましいものであるといえるだろう。それに対して「プリント」については、望ましくない単語として出現する頻度が高いことが示された。授業の改善案として、「より読みやすいプリントが望まれる」や「意味を理解しやすいプリントを配布して欲しい」などが多数挙げられていたことによるものと考えられる。プリントに関しては、板書をノートに書き写すことが学習であるという考え方や、プリントを利用して、可能な限り考える時間を与えたいという考え方など、教員の指導方針によって大きく利用方法がことなることが予想される。この点については、シラバスや初回オリエンテーション時などに、授業展開や方針などについて、学生に対して説明を行っておく必要があるものと考えられる。

次に、「説明」と「内容」に関する出現頻度も高いことが示されている。これらの単語は、図中の対角線のほぼ真上に位置することから、望ましい点としての出現頻度と、改善が望ましい点としての出現頻度がほぼ同数であり、学生の評価の対象として注目されている項目であると解釈することができる。これらの「説明」と「内容」については、授業のメインテーマである「内容」を伝達するための「説明」とのように関連づけることが可能である。学生が授業に対して興味を持つ際には、授業の「内容」が理解できるものでなければならない。そして、授業内容を理解するには、教員の説明が大きな役割を果たすのである。このように、学生の「説明」と「内容」に対する注目度は、授業に対して興味を抱くことができるか、すなわち、学問の楽しさを理解することができるかを左右する、重要な評価観点であるといえるだろう。

自由記述に基づく分析結果より、学生は以下の点において注目し、改善が望まれていることが示された。

- 1) プリントを配布する場合、読みやすく内容の理解を促す資料が望ましい
- 2) 学生の評価観点は主に「授業内容」と「説明」であり、十分に準備された授業展開が望ましい

2.3 授業改善アンケートの実施を通して

2.3.1 授業改善アンケートの検証

アンケート調査を実施する際には、そのアンケート項目や構成が適切なものであるかどうかについて検証を行う必要がある。平成19年度に授業改善アンケートの項目が改訂されたことから、この新規アンケート項目、ならびに、アンケートの構成について検証を行った。なお、授業改善アンケートの検証にあたり、その観点として、①天井効果の危険性の検討、②信頼性分析による検討、これらを設定した。

まず、天井効果の危険性の検討を通して、数量的項目7項目のうち、2項目において天井効果が発生している可能性が示された。天井効果が発生することにより、調査結果が極端に高くなり（ほとんどの回答が満点であるため）、科目間での比較が困難となる。そのため、これらの2項目については、アンケート項目の見直しが求められているといえる。なお、天井効果の危険性が認められた項目は、項目4の「教材や資料の提示の適切さ」と、項目7の「教室環境の適切さ」であった。特にこれらについて、文章の改訂が必要と考えられる。また、他の項目についても、ほとんど全ての項目において評価値が高い結果が見られている。

アンケート項目の改訂に関して、一度決定した内容を変更すると、これまでに蓄積したデータとの比較が極めて困難になってしまう問題が挙げられる。そのため、平成19年度のアンケート項目は、最低でも今後数年間は同様のアンケート調査を実施し、今後の回答傾向を縦断的に把握する必要があるものと考えられる。

次の分析として、アンケート項目の信頼性分析を実施した。アンケートの信頼性とは、いつ、どこで、何度測定しても安定した結果が得られるかという、回答の安定性（一貫性）を指す概念である。クロンバックの α による信頼性分析を行った結果、全体の信頼性係数は $\alpha=0.942$ であり、極めて高い一貫性をもったアンケート項目であることが示された。また、問1～問7までの、個別の質問項目を除外した場合の信頼性係数についても、問7を除外した場合を除き、全体のアンケートの信頼性をもっとも高いことが示された。なお、問7については、教室の物理的環境（広さ、人数、温度など）について調査を行うものであった。この項目は、他の項目と異なり、教員の努力によって改善を促すことは極めて難しい。この理由から、問7の回答傾向が異なる可能性が考えられた。アンケート項目の全体としては、非常に優れた信頼性を保持しているといえる。今後とも、継続的なアンケート項目の検証作業が必要であると考えられる。

2.3.2 授業改善に向けて得られた指針

本稿では授業改善アンケートについて、以下の5つの観点からの分析を行った。

- 1) 各科目間における相関分析
- 2) 科目ごとの平均評定値の高低間の比較
- 3) クラスサイズと各質問項目との相関分析
- 4) クラスサイズの規模と評定値との関連
- 5) クラスサイズと科目評定値との関連

各科目間における相関分析(観点1)

まず、各科目間における相関分析の結果、数量的項目(7項目)については、多くの科目群において、ほとんどの項目間で強い正の相関が見られた。この結果については、授業改善アンケートの構成が、単一の概念で作成されたものであるため、相互に強い正の相関が見られたものと考えられる。しかし、アンケート回答数が比較的少ない、専門共通科目と教職共通科目においては、いくつかの項目間において興味深い相関が見られた。まず、専門共通科目においては、「理解の工夫」と「私語や遅刻に対する対処」間において、 $r=.94$ の値が見られている($p<.01$)。この結果については、学生の授業内容の理解を促すには、「質問に対する適切な対応」と「私語や騒音の少ない静穏な学習環境の維持」、これらの要素が求められているものといえるだろう。また、教職共通科目においては、「教材や資料の準備」と「理解の工夫」($r=.83, p<.01$)、「適切な対応」($r=.82, p<.01$)などに、強い正の相関が見られている。この結果は、授業に際しての十分な準備、そして、授業中の静穏な学習環境の維持が求められていることを示すものといえるだろう。

このことから、相関分析に基づき、今後の授業改善に求められる要素として、以下の3点が挙げられる。授業改善の指針としては普遍的であるが、学生はこれらの要素を強く望んでいることが示された。

- i) 授業で提示・配布する資料の質を向上させること
- ii) 学生からの個別の質問や、ミニットペーパーなどを利用した意見収集を行い、適切な対応を行うこと
- iii) 授業中の私語や遅刻者に対して注意を行い、静穏な学習環境を維持すること

科目ごとの平均評定値の高低間の比較(観点2)

学生からの評定値の高い科目と低い科目において、特にどの項目において差が顕著なのだろう

うか。この点について分析を行った結果、全項目において統計的に有意な差が認められた。なかでも、特に差が大きかった項目として「理解を促す工夫」、「説明と指示の聞き取りやすさ」、「学生に対する適切な対応」の項目の差が大きいことが示された。これらはそれぞれ、授業準備の段階（理解を促す工夫）、授業中（説明と指示の聞き取りやすさ）、授業終了後（学生に対する適切な対応）に相当するものと思われる。この結果より、授業改善は授業にのみに求められるものではなく、授業を準備している段階から、授業を終了した後にはわたって、幅広く段階にわたって必要であると考えられる。

なお、前節の相関分析に基づく分析結果より、多くの科目群において相互に強い正の相関が見られている。このことから、全ての項目に均等に努力を配分する方法もあれば、一つの項目に対して万全の体制を構築する方法も授業改善の指針と位置づけることができるだろう。その際の指針として、相関分析の結果から得られた、学生が授業改善に求める要素が大変参考になることが予想される。

クラスサイズと評定値との関連の分析(観点3～5)

平成19年度授業改善アンケートでは、クラスサイズと評定値との関連について重点的に検討を行った。これまで、暗黙的に大規模教室での授業改善アンケートでは評定値が低下するとともに共通理解がなされてきたが、実際に学生の評価がどのように異なり、どのような改善が求められているのだろうか。

まず、クラスサイズと評定値との相関分析を実施したところ、クラスサイズが大きくなるにつれて、授業改善アンケートの全項目の評定値が低下することが示された。なかでも、私語や遅刻者に対する対処、また、適切な教室環境に関する評定値の低下が著しいことが示された。この点については、クラスサイズが大きくなるに伴い、個別の学生を注意することが困難となり、その分、私語や遅刻をする学生が増加してしまうことが考えられる。また、クラスサイズが大きくなることにより、学生同士の席の密度が高くなり、不快な環境になりやすいことが示された。その一方で、教材や資料（板書やPPTスライドなど）の評定値については、他の項目よりも低下率が低い結果となっている。これは、見やすい板書やPPTスライドを作成することにより、知識伝達としての授業は成立していたことを示すものといえるだろう。この結果より、クラスサイズが大きい科目においては、まずは見やすい教材やスライドを作成し、最低限の理解を促す試みが望ましいと考えられる。同時に、私語や遅刻に対しては毅然とした注意を行い、できる限りの静穏な学習環境を維持することが求められる。この、静穏な学習環境を維持することにより、教室環境に対する学生の不満についても、ある程度の緩和が期待される。

次に、少人数クラスと大人数クラスとの評定値の比較を行った。科目の履修者数の上位10%と下位10%（それぞれ16科目）の比較を行ったところ、「学生に対する適切な対応」の項目を除き、残り6項目において履修者数が少ない科目の評定値が高いことが示された。クラスサ

イズが大きい科目の履修者の評定値については、前述のように、私語や遅刻者の問題、快適な学習環境の維持の困難さにより、評定値が低下したものと考えられる。しかし、「学生に対する適切な対応」については、人数の大小に関わらず統計的に有意な差は見られない結果となった。この点について、学生からの質問や意見に対する回答、また、学生の理解度に合わせたドリル学習や復習は、クラスサイズに関わらず、学生の授業理解に対して一定の効果を挙げることが期待される。

これまでの検討結果より、クラスサイズが授業改善アンケートの評定値に影響を及ぼすことが示された。そこで、クラスサイズの小・中・大と、科目評定値の低・中・高における2要因3水準に科目を分類した結果、クラスサイズが大きい科目（160人以上）ほど評定値が低く、逆に、クラスサイズが小さい科目（50人以下）ほど評定値が高いことが示された。また、クラスサイズが中程度（50～160人程度）の場合にも、比較的評価の低い科目が多い傾向が見られた。この点について、クラスサイズが科目評定値全体に対して大きな影響を及ぼしているのは、まず間違いないことといえる。しかし、クラスサイズが大きい科目においても、上位33%に位置する科目が12科目、中位に位置する科目が15科目見られている。この結果は、大人数を対象とした科目においても、十分に満足できる授業を展開することが可能であることを示す。ここで、少人数を対象とした授業展開と、大人数を対象とした授業展開とでは、求められる要素が全く異なることが予想される。今後の分析の課題として、科目履修者数が多く、かつ、評定値が高い科目について、どのような授業運営上の工夫がなされているのか、検討を行う必要があるものといえるだろう。

2.3.3 平成19年度授業改善アンケートのまとめ

平成19年度より、授業改善アンケートの見直しが行われ、項目が大きく変更された。アンケート調査を実施する際には、アンケートの調査結果に加え、そのアンケート項目が妥当なものであるかを検討する必要がある。そこで、平成19年度の授業改善アンケートの項目について信頼性分析を実施したところ、非常に高い安定性をもつことが示された。その一方で、7項目中2項目において望ましくない項目である可能性が示された。今後、授業改善アンケートの結果について、年度ごとに変化を調査し、より望ましい授業改善アンケートのあり方の検討を継続すべきである。

次に、授業改善に資する知見の収集を目的とし、授業改善アンケートの分析を実施した。相関分析の結果より、多くの項目間において強い正の相関が見られた。この結果は、一つの項目の評価が改善することにより、他の項目にも良い影響を及ぼし、科目の評価全体が向上する可能性を示している。ここで、一つの項目の評価の改善にあたり、学生が特に重視する項目とし

て、①十分に準備された配付資料や提示資料を準備すること、②学生からの質問や意見に対して適切なフィードバックを行うこと、③私語や遅刻者に対して注意を行い望ましい学習環境を構築すること、これらが挙げられている。なかでも、②学生からの質問や意見に対する適切な対応については、学生からの意見・感想を毎回収集し、それに対して次の授業で何らかの回答を行うことで対応が可能である（また、簡単な出欠確認としても利用することが可能である）。このように、授業展開する際の工夫が、学生の授業に対する満足度を向上させる可能性が示された。

また、平成 19 年度授業改善アンケートでは、特にクラスサイズと科目の評定との関連に注目した。分析の結果より、履修者数が増加することにより、科目に対する評定値は低下する傾向が示された。なかでも、「私語や遅刻」と「教室環境」に対する評価の低下が顕著であった。この点について、「教室環境」を即座に改善することは困難である。しかし、学生同士の私語や遅刻者などに対して注意を行い、望ましい学習環境を構築することにより、これらの問題はある程度緩和されることが期待される。なお、履修者数と科目評定値の科目数の分類結果より、履修者数が多い科目は、必ず科目評定値の値が低いわけではない。履修者数が多く、科目評定値も高い科目が見られていることから、今後、このような科目がどのような授業展開を行っているのか、継続的な調査が必要であるだろう。

第3章 FD 研究報告「知の基礎系の再生」

平成 19 年度 F D 研究報告書

知の基礎系の再生：断絶と接続
－知の基礎系の自己点検評価－

2008 年 3 月 31 日

教育開発センター学部教育開発部門

目次

はじめに

1 知の基礎系の導入（平成 13 年）

- (1) 趣旨
- (2) 授業科目構成
- (3) 運用方法

2 知の基礎系の再検討（平成 15 年）

3 知の基礎系の改革（平成 18 年）

- (1) 授業科目の見直し
- (2) 新「総合科目Ⅰ」、「同Ⅱ」「同Ⅲ」の授業計画
- (3) 基礎ゼミナール

4 知の基礎系の運用実績

- (1) 知の基礎系科目（基礎ゼミを除く）の開講状況
- (2) 知の基礎系科目（基礎ゼミを除く）の履修者数（昼間コースのみ）
- (3) 基礎ゼミナールの開講と履修者数（昼間コース、夜間主コース）
- (4) 知の基礎系科目の単位修得状況

5 知の基礎系の教育効果

- (1) 履修状況
- (2) 知の基礎系の周知度
- (3) 教育効果

6 深化する知の基礎系

- (1) 知の基礎系の意義と目的：断絶と接続
- (2) 知の基礎系の周知

おわりに：教育効果の更なる測定に向けて

付属資料

- ① 平成 12 年教育課程改善委員会答申「本学教育課程の改善について」（抄）
- ② 平成 15 年教育課程改善委員会答申「『知の基礎系』科目のあり方について」
- ③ 教務委員会「知の基礎系科目のあり方について」平成 17 年 2 月 17 日
- ④ 知の基礎系科目（基礎ゼミを除く）の開講状況

はじめに

教育開発センター学部教育開発部門は、平成 17・18 年度にかけて、平成 13 年度導入の現行教育課程の検証を行った（ヘルメスの翼に第 5 集）。

平成 13 年度教育課程改革のなかで最も苦難の道を歩んだのは、共通科目・基礎科目の知の基礎系であろう。平成 13 年度改革は、大衆化した大学における教育のありかたが模索される中で実施されたものであり、知の基礎系は、新たな教育の視点を取り入れた基幹的な科目群であるとされた。しかしながら、導入時における学内での議論の不徹底から趣旨が十分に理解されず、後述のように紆余曲折を経て現在に至っている。

われわれは、知の基礎系が本学の教育を支える重要な科目群であり、今後も存続させるべきであるとする（FD 研究報告『知の基礎系』科目のあり方について」ヘルメスの翼に第 2 集）。そのためには、ここで一度自己点検評価を行った上で、次に進む準備をすることが必要であろう。

1 知の基礎系の導入（平成 13 年）

(1) 趣旨

知の基礎系は、平成 13 年度教育課程改革において、「新たな教養教育」を積極的に保証する科目群として、共通科目・基礎科目の 1 系に加えられた。知の基礎系とは、「課題探求能力の育成を柱とする新カリキュラムの中核となる科目群であり、早期に学生に『学問をする』ことの意味を考えさせ、実行させ、本学の学問への円滑な導入」を意図した科目群である（平成 12 年教育課程改善委員会答申「本学教育課程の改善について」8 頁、以下「平成 12 年答申」という。付属資料①参照）。基礎科目の他の系の卒業所要単位が 4 単位以上であるのに対し、知の基礎系の場合は 10 単位以上（後に 6 単位以上に修正）とされた。

「新たな教養教育」とは、平成 10 年の大学審議会答申「21 世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学」（以下「21 世紀答申」という。）が示した教養教育観を指す。21 世紀答申は、少子化の進行、大学進学率の上昇にともない、高等教育の普及が進み、多様な能力・適性をもつ学生、履修歴が様々な学生を受け入れざるを得なくなる大学においては、「主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力」（課題探求能力）の育成が重要であり、そのような観点からは、「学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることができると能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置づけることのできる人材を育てる」という教養教育の理念・目標の実現のため、授業方法やカリキュラム等の一層の工夫・改善、全教員の意識改革と全学的な実施・

運営体制を整備する必要があると述べる。

21世紀答申を受けて、平成13年度教育課程改革は、一般教育と専門といった科目区分や教員組織の枠にとらわれず、カリキュラム全体として新たな教養教育を重視した（平成12年答申7頁）。その中心となったのが知の基礎系科目であった。

(2) 授業科目構成

導入時の授業科目は、「学問原論」、「現代社会の諸問題Ⅰ」、「同Ⅱ」、「総合科目Ⅰ」、「同Ⅱ（エバーグリーン講座）」、「情報処理入門」、「基礎数学」、「基礎ゼミナール」（すべて2単位）の8科目である。

夜間主コースでは、一括募集となるために、以上の科目の他に、各学科の案内導入科目として、各学科の概論科目を加えた「商学部基礎」系を設置する。

平成12年答申には知の基礎系授業科目の設置案が示されている（25, 26頁）。以下のとおりである。

ア) 学問原論

大学とは何か、大学で学ぶとはどういうことを考えさせる。大学の歴史、本学の歴史、大学のカリキュラムを解説する。学問とは、受験勉強のように既成の知識を詰め込むことではなく、自ら課題を設定し、その解決を模索することであることを自覚させる。そのためには、一部に担当者の専門領域に係る学説史的要素を盛り込むことも可能であろう。同時に商大生としての自覚を促し、将来の職業観や大学院への進路についても考えさせる。学長特別講義や学科長による講義を含めるのも有効かもしれない。

イ) 現代社会の諸問題Ⅰ・Ⅱ

本学が対象とする企業や組織、経済などについて、できるだけ身近な例を用いて分かりやすく紹介し、それぞれ現代的な課題を提示し学生に考えさせる。学生の主体的取組みを重視し、出来るだけ数多くのレポート提出を求める。

ウ) 総合科目Ⅰ

統一的テーマや課題を設定し、本学教官の様々な専門領域から多角的にアプローチし解説する。

エ) 総合科目Ⅱ

本学卒業生を中心とする実務家、職業人による実社会からの講義。現行の「エバーグリーン講座」を踏襲する。

カ) 情報処理入門

ワープロ、表計算、電子メールやインターネットの利用など、パソコンの基礎的技術の修得を目的とする。

か)基礎数学

本学の学問上必要な数学基礎や論理的思考について講義する。

キ)基礎ゼミナール

学生自らの主体的活動を通じて課題探求能力を育成するためには、大人数講義形式よりも少人数ゼミナール形式によるほうが、はるかに有効である。新教養教育観で求められている課題発見能力や課題解決能力、自己の考えを論理的に表現する能力や説得力などはゼミを通じて総合的に教育できる。ただし、基礎ゼミナールは専門ゼミとは異なり、学生の上記能力の育成が基本目的であることを明確にしながら運営されなければならない。

これらの授業科目のうち、「総合科目Ⅰ」、「総合科目Ⅱ（エバー・グリーン講座）」、「基礎ゼミナール」は、すでに行われていたものである。平成13年度教育課程改革は、これらの科目に、「学問原論」、「現代社会の諸問題Ⅰ、Ⅱ」、「基礎数学」を加えて、知の基礎系というコンセプトを作り上げたものである。

(3)運用方法

知の基礎系科目は、新たな教養教育観に基づき全学が協力して取り組むべきとされた。これは、各学科系で平等に分担するというのではなく、本学全ての教員が自らの意識と、授業負担の範囲内で教育にあたるべきことを意味している（平成12年答申20頁）。

2 知の基礎系の再検討（平成15年）

知の基礎系は、その趣旨が必ずしも全学的に理解されず、個々の科目の内容や授業運営方法、担当者の決定方法（全学協力方式）に関する議論が不十分のままスタートしたことから、教務委員会での授業計画策定に困難を来し（担当者を決めることができない）、廃止論も出るなど、3年目にして障害にぶつかった。授業計画の立案でもっとも問題を生じたのは、新しい授業科目、とくに「学問原論」、「現代社会の諸問題Ⅰ、Ⅱ」であった。教務委員会は、知の基礎系科目の再検討を教育課程改善委員会に依頼した。

教育課程改善委員会は、ア)知の基礎系の必要性、イ)各科目の性格付け・目的・方法論の明確化についての検討をFD専門部会に委ね、その結果を平成15年2月に教務委員会に答申した（平成15年教育課程改善委員会答申『知の基礎系』科目のあり方について」、以下「平成15年答申」という。付属資料②参照）。

平成15年答申の趣旨は以下のとおりである（5～8頁）。

ア)知の基礎系は、内容的には、平成13年度教育課程改革において意図するとおりであるが、本学の教育課程における位置づけ（基礎科目の中の位置づけ、あるいは学科科目との関係）

としては、高校から大学への学習の橋渡しをする「接続教育」を担う科目と考えるべきである。

- イ) 知の基礎系は、大学が置かれている状況（少子化、大学のユニバーサル化等）、他大学の例及び本学学生へのアンケート結果からみて、その必要性を認めることができる。
- ロ) 教員の授業負担、授業科目の運用可能性を考慮して、授業科目を一部整理統合し、その性格、目的を明確にする。
- エ) 基礎ゼミナールについて共通の目的を設定する。
- ウ) 全学協力方式を踏襲し、複数の教員が関わる科目については、教育開発センターが授業計画、外部講師の募集・手配等を行う。

3 知の基礎系の改革（平成 18 年）

(1) 授業科目の見直し

教務委員会は、平成 15 年答申を受けて、平成 17 年度に、知の基礎系の授業科目を以下のように見直す学則改正を教授会に提案し承認された（教務委員会「知の基礎系科目のあり方について」平成 17 年 2 月 17 日。以下「教務委員会報告」という。付属資料③参照）。

旧	新	基本方針
学問原論 総合科目 I	総合科目 I	主に人文科学・自然科学等の内容を含むテーマを設定し、複数の教員で授業を行う
現代社会の諸問題 I 現代社会の諸問題 I	総合科目 II	主に社会科学的内容を含むテーマを設定し、複数の教員で授業を行う
総合科目 II (EG 講座)	総合科目 III (同)	従来のエバーグリーン講座
情報処理入門		情報教育の普及により廃止
基礎数学	基礎数学	従来どおり
基礎ゼミナール	基礎ゼミナール	現行どおり。共通の目的、運用方針を設定

(2) 新「総合科目 I」、「同 II」、「同 III」の授業計画

教務委員会報告は、教育開発センターにおいて内容、コーディネーター、担当者を決め授業計画の発案をすることを提案した。

「総合科目Ⅰ」「同Ⅱ」については、提案通り、教育開発センター学部大学院教育開発部門が授業計画の立案に責任を負うことになった。「総合科目Ⅲ」(エバーグリーン講座)は、内容・方法が明確であるため、従来どおり教務委員会において授業計画を立案することになった。現在は、専門4学科から計4名の担当者を出し、毎年、緑丘会の実行委員会(東京支部と札幌支部)との話し合いによって、講義の方針や講師を決定している。毎年履修者が多く採点評価の負担が大きいため、教務委員会は、一般教育と言語センターからも担当者を出すことを検討しているが解決されていない。

(3) 基礎ゼミナール

教務委員会報告は、基礎ゼミナールについて、「入学後の学生に、勉強の方法や発表の技法を習得させ、また学生相互や教員との交流を通して大学生活への適応を促すなど、接続・導入教育にとって非常に有効な科目である」と述べ、従来の成果に加え、さらに教育効果を高める方策として次の点を提案した。

- ア) 基礎ゼミナールの履修率を現行の60%から80%程度まで高めることを目標とする。
- イ) 昼間コースの履修率80%を達成するために基礎ゼミを1クラス15名程度として26クラス開講する。
- ウ) 基礎ゼミナールをすべて前期に開講する。
- エ) 基礎ゼミナールの教育目標について一応の目安を設ける。各担当教員は、それぞれの教材や授業内容に沿いながら、以下の点も学生に修得させるように配慮する。
 - ・図書館での各種文献や資料の検索と利用の仕方を習得。
 - ・情報処理センターの利用とパソコンやインターネットの活用方法。
 - ・文献を読み、また人の話を聞いて、その内容を理解する。
 - ・論理的にものを考え、人前で明瞭に意見を述べる。
 - ・教員が指定した書式に従って、正確でわかりやすくレポートやレジюмеを作成する。

4 知の基礎系の運用実績

(1) 知の基礎系科目(基礎ゼミを除く)の開講状況

導入以後の開講科目は付属資料④に示すとおりである。知の基礎系科目は、全学協力方式により運用することになっているが、とりわけ問題になったのは、前述したように、「学問原論」「現代社会の諸問題Ⅰ、Ⅱ」(改正後は「総合科目Ⅰ、Ⅱ」)である。

授業計画の立案・実施は、ア)教育課程改革に携わった教員が「学問原論」と「現代社会の諸

問題」を担当する（平成 13、14 年度）、イ)一般教育・言語センターと専門 4 学科が、それぞれ「学問原論」と「現代社会の諸問題」を分担して担当する（平成 15～17 年度）、ウ)教育開発センター学部教育開発部門が「総合科目Ⅰ、Ⅱ」を企画立案する、という 3 つの段階を経て現在に至っている。教育開発センターが「総合科目Ⅰ、Ⅱ」の授業計画に関わるようになったことは、知の基礎系の趣旨に合致した効果的な教育を可能にするものであり評価できる。今後も教育開発センターが経験を生かしながら責任をもつべきである。

(2) 知の基礎系科目（基礎ゼミを除く）の履修者数（昼間コースのみ）

	現代社会の諸問題Ⅰ	現代社会の諸問題Ⅱ	学問原論	総合科目Ⅰ	総合科目Ⅱ (EG講座)	基礎数学	情報処理入門
13	500	598	A 177 B 97	/	233	A 237 B 242	219
14	166	120	A 343 B 257	/	274	A 312 B 277	179
15	593	423	358	554	301	A 336 B 242	178
16	258	402	337	/	254	A 289 B 242	168
17	265	459	363	401	335	A 214 B 150	168

	総合科目Ⅱ		総合科目Ⅰ		総合科目Ⅲ (EG講座)	基礎数学
18	283		a 179	b 247	916	A 317 B 160
19	a 210	b 187	a 205	b 125	488	A 441 B 55

知の基礎系科目は、多くの学生が 1 年次に履修・習得することが望ましく、卒業所要単位も、他の系より多くなっている。そのために、常に大人数クラスの発生に悩まされてきた。平成 18 年度の授業科目の統廃合により科目数が減少した後は、この懸念は一層大きくなっている。平成 18 年度以降、「総合科目Ⅰ、Ⅱ」を 2 クラス開講するように努め、また時間割上の工夫（大人数クラスが発生しそうな授業科目を同じ時間帯に割り当てる）をすることによって、大人数クラスの防止に努めている。平成 19 年度は相応の結果となっていると評価できる。今後、と

りわけ「総合科目Ⅲ」の大人数化に注意する必要がある。平成 18 年度の「総合科目Ⅲ」の履修者が 916 名に達したときは、科目の性格上 2 クラス開講は困難なため、テレビ会議システムを用いて遠隔授業を行った。

(3) 基礎ゼミナールの開講と履修者数(昼間コース、夜間主コース)

	13		14		15		16		17		18		19	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
開講数	28	7	29	8	28	9	21	4	22	5	23	3	24	4
履修者数 (1年)	287	72	300	62	267	69	291	31	280	44	377	38	335	44
履修率 (%)	59.3	70.6	60.4	60.8	53.8	63.3	57.7	60.8	55.9	83.0	75.4	70.4	71.0	83.0

平成 17 年の教務委員会報告は、基礎ゼミナールが、「接続・導入教育にとって非常に有効な科目である」と述べ、従来の成果に加え、さらに教育効果を高める方策として、ア) 履修率を現行の 60%から 80%程度まで高める、イ) 昼間コースでは基礎ゼミを 1 クラス 15 名程度として毎年 26 クラス開講する、ことを提案している。

基礎ゼミナールは、教務委員会が、一般教育、言語センター、専門 4 学科に開講数を割り当てることによって運営している。しかしながら、各学科の事情があり、合計数で 22~24 ゼミを超えることができないのが現状である。各学科のさらなる協力を望みたい。

これに対し、履修率は、履修可能な知の基礎系授業科目が減少したことも原因となっていると思われるが、徐々に向上している。夜間主コースはすでに 80%に達し、昼間コースでも 10 ポイント程度上昇した。基礎ゼミナールが有効であることは、以下の教育効果においても明確に現れている。教務委員会報告の提案に向けて改善に努めるべきである。

(4) 知の基礎系科目の単位修得状況

学生が 1 年次に修得する知の基礎系科目の平均単位数は以下のとおりである。

昼間コース	13	14	15	16	17	18
修得単位数 (1年)	2,050	2,294	2,262	2,182	2,480	2,794
学生数 (在籍 1年)	484	497	496	504	501	500
平均修得単位数	4.2	4.6	4.6	4.3	5.0	5.6

夜間主コース	13	14	15	16	17	18
修得単位数（1年）	394	380	394	254	314	322
学生数（在籍1年）	102	102	109	51	53	54
平均修得単位数	3.9	3.7	3.6	5.0	5.9	6.0

5 知の基礎系の教育効果

知の基礎系は導入当初から様々な議論があり、導入後も授業計画の立案や運用をめぐって紆余曲折を経て現在に至っている。知の基礎系は学生に理解され、趣旨に従って履修されてきたのであろうか。所期の教育効果をもたらしているのであろうか。

本学は、知の基礎系に関して、二度アンケートを行っている。最初は、平成15年に教育課程改善委員会が教務委員会委員長の諮問を受けて知の基礎系のあり方について検討した時（対象は3年生。以下「知の基礎系アンケート」という。）、二度目は平成18年に教育開発センターFD専門部会が平成13年度教育課程の検証を行った時（対象は全学年。以下「教育課程アンケート」という。）である。これらの結果も踏まえて、教育効果を分析してみる。

(1) 履修状況

前述したように、知の基礎系は、初年次教育として展開するものであり、1年次に修得することが予定されている。卒業に必要な最低単位数は6である。その観点からみると、1年次の平均修得単位数は（上記4(4)掲載のデータ参照）、徐々に向上しているものの、最低単位数に達していない点は改善の余地がある。

(2) 知の基礎系の周知度

学生はどの程度知の基礎系について知っているのだろうか。この点を知の基礎系アンケートが調査している（知の基礎系アンケートの結果及び分析については、「ヘルメスの翼に」第2集121頁以下）。それによると、知の基礎系の存在や知の基礎系の授業科目について知っている者と答えた者は80%に及ぶが、知の基礎系の目的を知っている者と答えた者は10%にすぎない。

これは、ある意味では当然の結果である。本学は、当初、知の基礎系の趣旨・目的、全体のカリキュラムにおける位置づけ等について学生に周知することを行っていなかった。他方で、学生は、履修の過程でシラバスから知の基礎系という名称や授業科目を知ることになる。そのことが、知の基礎系の存在は、ほとんどの学生が知っているが、目的まで知っている学生は僅

かであるという結果に結びついている。

その後、本学は、平成 17 年度から、シラバスにおいてカリキュラムの説明をするようになり、そこで知の基礎系の意義付けを行っている。以前よりは知の基礎系の趣旨が理解される機会が増えていると思われる。

(3) 教育効果

① 知の基礎系アンケートから

知の基礎系アンケートでは、効果に関連するいくつかの質問をしている。

ア) 「**知の基礎系科目を受講した際、意欲的に取り組みましたか**」という質問に対する回答は以下のとおりである。

	非常に	やや	どちらとも	あまり・ない	全く・ない
学問原論	16%	45%	15%	17%	7%
現代社会の諸問題	33	34	18	9	6
総合科目	29	41	21	7	2
基礎ゼミナール	58	28	10	2	2
情報処理入門	46	36	12	4	2
基礎数学	9	25	24	25	17

「基礎数学」を除いて、60%以上の学生がそれなりの意欲をもって授業に取り組んだと答えている。そのなかでも「基礎ゼミナール」における効果が突出している。科目の性格からも首肯できる結果である。

イ) 「**知の基礎系科目を履修した後、関連する学問領域や研究分野に興味を覚えましたか**」という質問に対する回答は、以下のとおりである。

	強く	少し	変わらない	あまり・ない	全く・ない
学問原論	11%	26%	38%	8%	17%
現代社会の諸問題	13	53	17	10	7
総合科目	21	43	24	6	6
基礎ゼミナール	26	53	15	2	4
情報処理入門	21	53	18	1	7
基礎数学	3	21	35	13	28

「現代社会の諸問題」、「総合科目」、「基礎ゼミナール」、「情報処理入門」は 60%以上の

学生について、何らかの知的刺激効果(学ぶことへの意欲)があったことが示されている。ここでも「基礎ゼミナール」の効果が高いのは、自学自習と討論の方法を通じて学問分野への関心が高まることを示している。

- ウ)「**知の基礎系科目を履修したことにより新しい知識や考え方を知ることができましたか**」という質問に対する回答は以下のとおりである。

	かなり	少しは	変わらない	あまり・ない	全く・ない
学問原論	12%	41%	28%	12%	7%
現代社会の諸問題	23	48	20	4	5
総合科目	31	46	15	4	4
基礎ゼミナール	45	35	14	4	2
情報処理入門	39	39	12	6	4
基礎数学	7	36	30	12	15

「現代社会の諸問題」、「総合科目」、「基礎ゼミナール」、「情報処理入門」では70%以上の学生が、新たな知見を得たと答えている。ここでも「基礎ゼミナール」の効果が最も高い。

なお、アンケートを行った教育課程改善委員会は、設問間の関連について調査している。それによれば、知の基礎系の目的を把握していることが、科目の履修態度を積極的にし、高い学習効果を生み出していることを示唆している(「ヘルメスの翼に」第2集136頁)。

②教育課程アンケートから

平成18年度に行った教育課程アンケートでは、「知の基礎系科目が大学で学ぶことの刺激や動機付けになったと思う」かどうかを尋ねた。回答結果は以下のとおりである(「ヘルメスの翼に」第5集98頁以下)。

	5そう思う	4ややそう思う	3どちらでもない	2ややそう思わない	1そう思わない	計
数	160	455	495	245	182	1537
%	10.4	29.6	32.2	15.9	11.8	99.9

評定平均値 3.11

知の基礎系アンケートの結果よりは後退しているように見える。

6 深化する知の基礎系

(1) 知の基礎系の意義と目的：断絶と接続

① 知の基礎系の意義

知の基礎系は、本学の教育課程上は、学生に幅広い教養を習得させることを目的とした共通科目・基礎科目を構成する5つの系の1つである。知の基礎系は、主として入学直後の大学1年次学生を対象に、大学で学ぶために必要な意欲や能力を身につけさせることを目的としている点で、他の系とは異なった性格をもつ（平成15年教育課程改善委員会答申『「知の基礎系」科目のあり方について」。以下これを「接続教育」と呼ぶ。）。

ところで、一般に、高校での学習と大学の学びの間には大きな断絶があるといつてよい。高校での学習の主眼が知識の習得にあるのに対し、大学の学びにおいては、習得した知識に基づいて、課題を発見し、洞察する力の育成が重要となる。大学では、教師から与えられるだけでなく、意欲・関心に応じて主体的に学ぶことが求められる。また、その学びも、常に他者とのコミュニケーションを意識しながら行われなければならない。したがって、知の基礎系とは、このような断絶を埋め、大学での学びにスムーズに移行できるように、高校と大学の橋渡しを行い、共通科目や学科科目に繋げる教育（教養教育、専門教育の活性化）を担う科目群である。

以上の点をここでもう一度確認しておきたい。

② 知の基礎系の教育目的

前述したように、知の基礎系は、導入以来種々の改革・検討を経て徐々に深化してきた。そのような経過のなかで形成されてきた知の基礎系の教育目的は以下のようにまとめられよう。

ア) 学ぶ意欲・学び力の育成

ここで「学び力」とは、大学で学ぶことに価値を見いだす力、学習上の課題に取り組む意欲をいう。

イ) 学問への導入

学生の知的好奇心を喚起し、多様な学問分野が相互に関連していることを認識させることである。

ウ) 知的スキルの習得

「知的スキル」とは、文献を読む習慣、文章やレポートを書く力、議論・発表する力、データや数字を理解する力等をいう。

知の基礎系を構成する授業科目、すなわち、総合科目Ⅰ～Ⅲ、基礎ゼミナール及び基礎数学は、それぞれが、以上の目的のいくつかを果たすように構成され運用されてきたといえることができる。

③総合科目のテーマ・方法論：5つのキーワード

授業科目のなかでも、総合科目Ⅰ～Ⅲは、統一的なテーマのもとに学内外の複数の教員・講師が協力して行うオムニバス方式の講義である。ここでは、多様な教育方法の実践、学際的な視点の導入、社会的な要請の取り入れ等が可能であり、知の基礎系の教育目的を最も良く果たしうる授業科目である。現在、総合科目Ⅰ、Ⅱは、教育開発センター学部教育開発部門が、テーマ、コーディネーター、講師の選定を行う体制となっている。現在は、それぞれ2クラスが開講されている。総合科目Ⅲ（エバー・グリーン講座）は、専門4学科の教員と緑丘会のエバー・グリーン講座実行委員会の間で協議を行い、講義のテーマ、評価方法、講師の選考を行っている。

これまでの運用のなかから、総合科目のテーマ・方法論には、以下の5つのキーワードが認められる。

ア) 「地域」

地域の歴史・文化を学び、地域が抱える課題に取り組むことを通じて、学問への関心と学び力を育てる。総合科目Ⅰの「小樽学」、「地域市場システム論」にみられるとおりである。

イ) 「キャリア」

卒業後のキャリアを考える機会を与えることにより、学問への関心と学び力を育てる。総合科目Ⅱの「社会科学と職業」、総合科目Ⅲの「エバー・グリーン講座」にみられるとおりである。

ウ) 「学問原論」

大学と何か（「大学論」）、大学さらには小樽商科大学で学ぶことの意義（「学問論」）を、各講師の体験、実践を踏まえて論ずる。総合科目Ⅰの「小樽学」、「学問原論」などで取り入れられている。

エ) 「現代社会の諸問題」

現代社会の諸問題を多様な学問分野（主として社会科学）の視点から解き明かすことにより、社会問題に目を向けさせ、学問への関心と学び力を育てる。総合科目Ⅱの「現代社会の諸問題」、「社会科学への招待」などで取り入れられている。

オ) 「世代間交流」

学生が、教員、OB・OG、社会人、上級生等、異なる経験・文化をもつ人々と交流することにより、大学生活への順応を促し、自己を見つめる機会を与えることである。総合科目Ⅰの「小樽学」、「地域再生システム論」、総合科目Ⅱの「社会科学と職業」、総合科目Ⅲの「エバーグリーン講座」などで採用されている。

今後も、この方向のもとで、社会的要請も反映させながら、総合科目を形成していくべきであろう。

(2) 知の基礎系の周知

前述のように、知の基礎系の目的を理解している学生ほど学習効果が高いという結果が出ている。したがって、知の基礎系の意義・目的、各授業科目の特徴等を、これまで以上に、学生に周知させることが必要である。また、そこでは、知の基礎系科目が1年次に最低3科目・6単位を修得すべきものであることを理解させるべきである。とりわけ、入学直後の学生に対する広報が重要である。これまでのシラバス等に加えて 入学時のオリエンテーションでの説明が有効であろう。そのために、知の基礎系を出発点とした本学カリキュラムのパンフレットを作るべきである。

おわりに：教育効果の更なる測定に向けて

(1) 教育効果測定の意義

教育活動が行われる場面においては、教育効果が測定される必要がある。教育効果の測定は、教員と学習者の両者にとって有益な知見をもたらす。教育効果の測定を通して、その教育活動がより洗練され、教員にとって今後の教育活動の改善方針が得られる。一方、学生にとっては、より洗練された効果的な教育活動を受講することが可能となるのである。このように教育効果の測定は、単純にこれまでの教育活動の評価を行うだけではなく、今後の教育活動にも影響を及ぼすものと捉えられる。

(2) 形成的評価の観点に基づく教育効果測定

授業等で行われる一般的な教育効果の測定（評価）では、診断的評価、形成的評価、総括的評価の3段階の評価の重要性が指摘されている。診断的評価とは、事前に学習者の知識や学習に対する意識を調査し、現状に合わせた授業計画を構築するために実施される。形成的評価とは、教育活動の中間に実施され、学習者の理解状況を把握し理解不足を解消するために行われる。総括的評価とは、あるテーマを学習した後に実施され、その結果が最終的な評定結果となる。ここで、上記の3段階の評価を知の基礎系に当てはめたとき、一般的な授業と知の基礎系との間には実施期間に大きな相違がある。知の基礎系科目は、学生に対して長期間にわたり影響を及ぼすことが予想されるため、教育活動に対する総括的評価のタイミングが得られにくい。このことから、知の基礎系の教育効果の測定においては、総括的評価に対して形成的評価の側面を重視するべきといえよう。形成的評価を重視することによって、これまでの教育効果の成果を確認すると同時に、今後の課題についても明らかにすることが可能となる。

(3) カリキュラム構成と教育ゴールの設定

知の基礎系が目指す目的に対して、現状の教育活動ではどの程度まで達成できているのだろうか。この点について、教育ゴールの観点に基づく検討が必要である。教育ゴールとは、教育活動を通して学習者に獲得させたい知識や技能を指す。なお、大学教育における教育ゴールの構造は、カリキュラムに準拠したものとなっている。

教育活動は、一定のカリキュラムに基づいて行われる。カリキュラムのように体系化された学習活動は、学習者の効率的な知識獲得を促進する。一般的に、カリキュラムは大目的・中目的・小目的のように、ツリー構造から形成される。個別の小目的が達成されることによって中目的が達成され、中目的の達成を通して大目的の達成が促されるのである。ここで、大目的の達成度は、目的のツリー構造の最下層に位置する小目的の達成度に依存していることから、小目的ごとの達成度を測定することが望ましいといえよう。知の基礎系の教育効果の測定にあたっては、知の基礎系を構成する各科目の目的を細分化し、個別の科目の教育ゴールに対応したアンケート項目の設定が求められている。

(4) 教育効果測定の方法と構成

知の基礎系科目の教育効果を測定するにあたり、アンケートによる調査、ならびに、基準関連妥当性に基づく検討、これら2つの観点からの検討が望まれる。

第一に、アンケートによる調査では、教育ゴールの観点に基づいた学生の自己評価の調査を行う。知の基礎系科目の全体を通じた教育目標は、①学ぶ意欲・力（学び力）の育成、②学問への導入、③知的スキルの習得、これらの3点であった。知の基礎系では、これらの3能力の獲得を促すために体系的な科目編成を行っている。ここで、知の基礎系科目の修得を通してどの程度の能力獲得が促されたのかについて、アンケート調査による自己評価を行うことが望ましい。その際、アンケート調査では知の基礎系全体の履修による効果と、個別の科目ごとの調査を平行して行うことが適切と考えられる。この調査を通して、知の基礎系における科目と、育成される能力との関連性について検討が可能となる。特に、個別の科目ごとの調査・検討を通して、どのような科目をどのように改善すべきかの指針が得られることが期待される。

なお、アンケートを実施する際には、そのアンケートの適切さを検討する必要がある。アンケートの適切さの指標として、信頼性と妥当性が挙げられる。信頼性とは、いつ、何度測定しても同じ結果が得られるかどうかの指標である。妥当性とは、本当に測定したいものを測定しているかどうかの指標である。これらはアンケート全体を通しての適切さの指標として用いられる。それと同時に、アンケートを構成する個別の項目の適切さにも注意する必要がある。この点については、事前・事後に項目分析を行い、十分に準備されたアンケート項目の設定が必要である。

第二に、基準関連妥当性に基づく教育効果の測定である。これは、知の基礎系科目を履修することを通して、他の科目（基礎科目、共通科目など）の成績向上が促されたかどうかの検討

である。知の基礎系科目の履修を通して、大学での学習に対する態度や、知的好奇心の喚起、さらに、大学での学習に必要な技能の獲得が期待されている。では、実際にこれらの能力や技能が獲得され、他の科目履修の際に望ましい影響が及ぼされているのだろうか。知の基礎系科目を履修した学生の追跡調査を通して、この疑問について検討することが可能である。なお、その検討を行う際には、その後の単位履修数やGPAスコアなどの指標を用いることが望ましいといえるだろう。

これらの調査を通して、知の基礎系全体、また、知の基礎系を構成する個別の科目、それぞれについての検討が可能となる。この検討結果を通して、より学生に対して効果的な教育活動が可能となる手がかりが得られることが期待される。

教育開発センター・学部教育開発部門

中 浜 隆 (部門長・商学科)
和 田 健 夫 (教育担当副学長)
荻 野 富士夫 (学部教務委員会委員長・一般教育等)
寺 坂 崇 宏 (経済学科)
片 桐 由 喜 (企業法学科)
大 津 晶 (社会情報学科)
米 田 力 生 (一般教育等)
尾 形 弘 人 (言語センター)
辻 義 人 (教育開発センター)

平成 12 年度教育課程改善委員会答申「本学教育課程の改善について」(抄)

Ⅲ 本学の教育理念と新カリキュラムの考え方

4. 新たな教養教育観

旧来の一般教育解体の反省として現れてきた新たな教養教育とは、大学設置基準にうたわれる「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する人材を育てる」ことを実践することであり、それには社会の高度化・複雑化が進む中で「主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力（課題探求能力）」の育成が重要であり（大学審議会答申）、そのためには「学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることができる能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる人材を育てる」という教養教育の理念・目標の実現のため、授業方法やカリキュラム等の一層の工夫・改善、全教員の意識改革と全学的な実施・運営体制を整備する必要がある（同答申）ことはいうまでもない。

こうした人材の育成は、当然のことながら、講義による知識伝達の方法のみでは限界がある。現行カリキュラムでの基礎ゼミナールはこうした教養教育を意図しているが、新カリキュラムでは基礎ゼミナールを飛躍的に充実させるとともに、一般教育と専門といった科目区分や教員組織の枠にとらわれず、カリキュラム全体として新たな教養教育を重視した。

本質的には、本学の全ての教官が新たな教養教育の趣旨を踏まえて、専門知識伝達の間としてばかりでなく、学生の学問に対する主体的活動を啓発する授業運営をすることが新たな教養教育の実現になることを認識すべきである。

Ⅳ 教育課程の体系

1. 昼間コース

基礎科目と「知の基礎系」の導入

新カリキュラムは、カリキュラムを共通科目と学科科目とに大別し、共通科目を基礎科目と外国語科目とに区別した。基礎科目のうち人間・社会系、言語・文化系および環境・自然系は、現行カリキュラムの個別科目 6 系列を 3 系列に整理したものである。また、健康科学は現行カリキュラムの健康科学・健康スポーツを基礎科目の 1 系列としたものである。人間・社会系、言語・文化系、環境・自然系から各 4 単位以上、健康科学から 2 単位以上、合計では 20 単位以上修得しなければならない。

新カリキュラムでは新たな教養教育を積極的に保証する科目群として「知の基礎系」を設置し、基礎科目に位置づけるとともに 10 単位以上の修得を義務づけた。この「知の基礎系」は、

課題探求能力の育成を柱とする新カリキュラムの中核となる科目群であり、早期に学生に「学問をする」ことの意味を考えさせ、実行させ、本学の学問への円滑な導入を意図している。本委員会では以下のような科目の開設を想定している。

ただし、下記の「情報処理入門」が想定している情報処理基礎教育については、平成 11 年度「総合科目Ⅲ」として実験的に開講し、実施可能性を探っている。次年度以降の実施可能性については本年中に結論が出される予定である。

教職免許法では、同様の主旨の「情報機器の操作」は必修とされているため、実施不可能との結論が下された場合、「情報機器の操作」について別途開講の措置を講ずる必要がある。

知の基礎系³

- 学問原論 (2 単位)
- 現代社会の諸問題Ⅰ (2 単位)
- 現代社会の諸問題Ⅱ (2 単位)
- 総合科目Ⅰ (2 単位)
- 総合科目Ⅱ (2 単位)
- 情報処理入門 (2 単位)⁴
- 数字でみる社会 (2 単位)
- 基礎数学 (2 単位)
- 基礎ゼミナール (2 単位)

「知の基礎系」は、新たな教養教育観にもとづき全学が協力して取り組むべき科目である。それぞれの専門領域の中で教育を行ってきた教官にとって未知の領域に踏み出すカリキュラムであるだけに、新カリキュラムに対する各学科系からの意見や批判の多くはここに集中した。しかし、学部教育が、専門教育への入門と同時に「知的市民」のための教育へと変質しなければならない現状を認識すれば、この「知の基礎系」の必要性、重要性が理解されなければならない。

また、「知の基礎系」設置の目的である、学生自らの主体的活動をつうじて課題探求能力を育成するためには、大人数講義形式によるよりもゼミナール形式よるほうが、はるかに有効である。したがって、新入生全員がいずれかの基礎ゼミナールに所属しうる程度の基礎ゼミナールのクラスを開設する必要がある。

³ それぞれの科目の内容については資料 1 を参照。

⁴ 日本経済が新たなフェーズに移行するためには I T (Information Technology) が決定的役割を果たすことは明らかであり、商科系大学の科目として不可欠であると考えられる。しかし、本文に示したように開講は未定である。

共通科目 52 単位中、基礎科目 30 単位および外国語科目 14 単位を除く残り 8 単位は、共通科目からの自由選択とし、学生の関心に応じた履修を可能にした。

2. 夜間主総合コース

共通科目の基本構造は昼間コースと同じである。ただし、「知の基礎系」に代わる科目群として「商学部基礎系」を設置している。「商学部基礎系」設置の理念は「知の基礎系」と同様であるが、夜間主総合コースでは学科所属が 2 年次以降になるため各学科の案内導入科目として各学科の概論科目を設けた。本委員会では以下のような科目の開設を想定している。

商学部基礎系

- 学問原論 (2 単位)
- 現代社会の諸問題 (2 単位)
- 経済学概論 (2 単位)
- 商学概論 (2 単位)
- 法学概論 (2 単位)
- 社会情報学概論 (2 単位)
- 総合科目 I (2 単位)
- 情報処理入門 (2 単位)
- 基礎ゼミ (2 単位)

共通科目 52 単位中、基礎科目 30 単位および外国語科目 12 単位を除く残り 10 単位は、共通科目からの自由選択とし、学生の関心に応じた履修を可能にした。

資料 1

「知の基礎系」の設置科目案

学問原論 (2 単位)

大学とは何か、大学で学ぶとはどういうことかを考えさせる。大学の歴史、本学の歴史、本学のカリキュラムを解説する。学問とは、受験勉強のように既成の知識を詰め込むことではなく、自ら課題を設定し、その解決を模索することであることを自覚させる。そのためには、一部に担当者の専門領域に係る学説史的要素を盛り込むことも可能であろう。

同時に商大生としての自覚を促し、将来の職業観や大学院への進路についても考えさせる。学長特別講義や学科長による講義を含めるのも有効かもしれない。

現代社会の諸問題 I・II (2 単位×2)

本学の学問が対象とする企業や組織、経済などについて、できるだけ身近な例を用いて分かりやすく紹介し、それぞれ現代的な課題を提示し学生に考えさせる。学生の主体的取り組みを重視し、出来るだけ数多くのレポート提出を求める。

図書館の利用、レポートの書き方、さらにプレゼンテーションの仕方などスキルの要素を取り入れることも必要である。

総合科目 I (2 単位)

統一的テーマや課題を設定し、本学教官の様々な専門領域から多角的にアプローチし、解説する。基本的には現行の総合科目 I を踏襲する。

総合科目 II (2 単位)

本学卒業生を中心とする実務家、職業人による実社会からの講義。現行の「エバーグリーン講座」を踏襲する。

情報処理入門 (2 単位)

ワープロ、表計算、電子メールやインターネットの利用など、パソコンの基礎的技能の修得を目的とする。

数字でみる社会 (2 単位)

本学の学問が実社会と密接に関連していることを自覚させ、実社会の動きをどのようにデータとして収集し、解析するかを講義する。出来るだけ生のデータを用いて学生の興味を惹く工夫をする。企業財務データを用いた簡単な財務分析なども有効であろう。

データのグラフ化、平均値、標準偏差程度の統計初歩の講義も有効であろう。

基礎数学 (2 単位)

本学の学問上必要な、数学基礎や論理的思考について講義する。

基礎ゼミナール (2 単位)

学生自らの主体的活動を通じて課題探求能力を育成するためには、大人数講義形式よりも少人数ゼミナール形式によるほうが、はるかに有効である。新教養教育観で求められている課題発見能力や課題解決能力、自己の考えを論理的に表現する能力や説得力などはゼミを通じて総合的に教育できる。

ただし、基礎ゼミナールは専門ゼミとは異なり、学生の上記能力の育成が基本目的であることを明確にしながら運営されなければならない。

平成 15 年度教育課程改善委員会答申「『知の基礎系』科目のあり方について」

はじめに

本答申は松本康一郎教務委員会委員長から平成15年7月9日付で教育課程改善委員会委員長宛に出された要望事項に基づいて教育課程改善委員会FD専門部会が検討しまとめたものである。教務委員会委員長からの要望事項では「知の基礎系」科目の問題点として「知の基礎系科目の内容・目的・性格および方法論が明確でない」「全学協力方式についての理解が十分でない」を指摘し、「知の基礎系」科目の教育内容、方法論および方向性、また科目の廃止等を含んだ今後の「知の基礎系」科目のあり方について検討依頼がなされたものである。教育課程改善委員会ではこれをFD専門部会で検討することとし、(1)「知の基礎系」の必要性、(2)各科目の性格付け・目的・方法論の明確化について検討を開始した。FD専門部会では、13年度カリキュラムを検討する際に行われた「知の基礎系」に関する議論を当時の議事録・資料をもとに検証し(資料(2))、13年度カリキュラムがはじめて適用された3年次生に対するアンケート調査(資料(3))、他大学における導入教育・接続教育の実施状況の調査(資料(4)～(7))、SWOT分析(資料(8))を行った。これらの調査・検討結果は、平成15年12月に「中間報告」として教務委員長に提出し、その後さらに検討を行い、本答申を提出するに至った。

第1章 「知の基礎系」の意義

平成12年度に提出された教育課程改善委員会答申「本学教育課程の改善について—商科系単科大学としての特長を生かしたカリキュラム—」(以下「12年度答申」)を検討した教育課程改善委員会の審議経緯(資料(2))を精査した結果、「知の基礎系」は、「高校から大学への接続教育を目的とする」と確認されている。ここでいう接続教育とは、専門分野への導入教育のみならず、大学1年生が、大学での学習と生活に順応するための組織的な教育をいう。また、「知の基礎系」科目は、他の科目との関係でいえば、基礎科目の他の3系、専門共通科目、及び教職共通科目において学習をするための前提となる教育を目的とする。この目的を達成するために12年度答申は「知の基礎系」の枠組みを(1)主体:「学ぶ主体」としての自覚を学生に持たせることを目的とする、(2)対象:本学で学生が修める学問の対象を明確にすることを目的とする、(3)方法:学生が本学で学問を修めていく上で必要となる各種技能の修得を目的とする、としている。具体的には(1)主体科目:「学問原論」(大学論(大学とは、大学の歴史など)、大学で学ぶことの意義、本学で学ぶことの意義、学問とは何か、学問の大系)、(2)対象科目:「基礎科目(現「現代社会の諸問題」)」(専門4学科の学問領域に含まれる個別領域と

それらの関連、および関連分野との関係)、「概論科目」(夜間主コースのみ)、「総合科目Ⅰ」(本学で修めることのできる学問領域を学際的に取り上げる)、「総合科目Ⅱ」(エバーグリーン講座、実務経験者による事例)、(3)方法科目:「情報処理基礎(現「情報処理入門」)」、「基礎数学」、の設置を提案している。したがって、12年度答申は、前述の「大学での学習と生活に順応するための組織的な教育」を行うために「知の基礎系」科目を主体科目、対象科目、方法科目に体系付けているといえる。

第2章 「知の基礎系」の必要性

「知の基礎系」の存続・廃止を検討した結果、この学問体系は必要であるという結論に至った。この理由は以下のとおりである。すなわち、

(1) 少子化、大学進学率の向上、入学者選抜の多様化により、本学は、多様な学生(異なる学力レベル、異なる学習歴、異なる文化をもった学生)を受け入れるようになった。

(2) 高校での教育は、未だ知識の修得に重点が置かれ、大学での学習に必要な知的訓練が未熟である。

(3) 就職活動の時期が早まっている現在、就職を決めるまでの大学での自己形成の期間は年々短くなっている。

以上の理由から、入学直後の早期に、大学での学習や生活に慣れさせ、本学で学ぶ自覚を持たせることが決定的に重要だからである。また、

(4) 3年生に対して実施した「知の基礎系」に関するアンケートの結果において、これらの科目に対する学生の学習態度が意欲的であり、さらに、学習効果も高いことが確認されている(資料(3))。

(5) 他大学の現状を見ても、多くの大学が1年次の学生を対象に、様々な接続教育・導入教育を行っていることにも配慮する必要がある(資料(4)～(7))。

接続教育としての「知の基礎系」科目が目指すものは何か。これまでの経験も踏まえると、以下のようなことが考えられるであろう。

(a) 文献を調べ、読み、文章を書き、論理的にものを考え、人前で意見を述べ・人の話を聞く訓練をする。学生に、これらが、大学での学習に必要な基本的能力であることを理解させる。

(b) 学生、教員と交流する機会を与え、大学生活への適応を促す。

- (c) 大学及び小樽商科大学で学ぶことの意義を教える。
- (d) 本学での学習が、社会や文化を対象とするものであることを教え、社会・文化に対する知的好奇心を持たせる。
- (e) 本学での学習が、卒業後の職業設計、自己啓発につながることを自覚させる。
- (f) コンピューターや情報処理に関する基本的知識を身につけさせる。

これらのうち、(a)と(b)が「知の基礎系」の最も中心的な内容になるのではないか。入学直後にこのような教育を行うことが、その後の本学での学習にとって有益である。多くの教員が、成績評価の要素としてレポート課しているが、文献からの盗用、HPからの貼り付けなど、文章作成の基本原則をわきまえないレポートに悩まされている。また、高校とは異なる環境に置かれた1年生に、新たな友人と交流したり、教員が直接接触して種々の相談・アドバイスができる環境（高校のクラスに代わるもの）を保障し、できるだけ早く本学になじんでもらうことも必要である。それは、悩みや相談事を抱えている学生の早期発見にもつながると思われる。

(c)については他の大学でも行われており、大学への帰属意識を生み出す効果がある。(d)に関して、本学では1年次から、「人間と文化」「社会と人間」「自然と環境」系の講義があり、また専門科目の学習も始まるなかで、あえて「知の基礎系」において教育する必要があるのかという議論が存在するのは事実である。しかし、実際には「人間」と「文化」、「社会」、「自然」そして「環境」が密接にかかわっているのにもかかわらず、学科・系のカリキュラムでは縦割りの積み上げ方式で授業が行われる傾向にある。これに対して、これらの横の関係に注目し、従来の学科・系のカリキュラムを越えた学際的な授業を提供する機会が「知の基礎系」である。

(e)と(f)は「キャリア教育」である。現在、これに対する社会からそして学生からのニーズは高いと考えられる。また、他大学の状況を見てもこれは重要視されているようである。これらについても、学生の専攻を問わず共通に必要なであるという理由から、「知の基礎系」科目として配置する必要がある。

第3章 「知の基礎系」科目の内容

本章では、「知の基礎系」の意義と必要性を踏まえ、本学の内部環境と外部環境を分析・診断し、教員の負担を考慮しながら、「知の基礎系」の今後のあり方-解決策-を提言する（資料(8)）。

3.1 現在の実態 -内部環境-

本学学生に対する学部教育には以下の3つの強みが見られる。

- ①単科大学であるため、学生は4つの専門科目、一般教養科目、外国語科目の6分野から幅広く履修でき、『教養教育と専門教育との有機的な連携』（平成14年度分野別教育評価自己評価書に記載された教育目的(4)）による教育を受けられる。
- ②他大学の多くは導入科目(1年次前期開講科目)として「基礎ゼミナール」と「情報処理入門」のみを開講する中、本学は高校教育と大学教育の接続科目として「知の基礎系」という体系をもち、8科目(1科目2単位;合計16単位)を開講している。
- ③本学教員は『実践的・応用的総合社会科学としての広義の商学教育を実施するにふさわしい能力と意欲をもった人材』（同上教育目的(2)）が多い。

反面、以下のような6つの弱みも見受けられる。

- ①新入生は6つの分野の関連性、および高校までの勉強方法と大学での研究方法の違いを知らない。
- ②「学問原論」と「現代社会の諸問題Ⅰ・Ⅱ」、「総合科目Ⅰ」はそれぞれの目的と、これらの科目の違いがはっきりしない。
- ③「情報処理入門」は必ずしもこれを専門とする教員が担当しているわけではない。
- ④「基礎ゼミ」の目的等も明確に規定されているわけではない。
- ⑤『知の基礎系』の担当者を学内で見つけるのは一苦勞である。担当者が固定的になる。

3. 2. 現在の実態 -外部環境-

本学を取り巻く教育環境を分析した結果、本学には3つの機会が見いだされた。

- ①『国際的に通用する実践的・応用的総合社会科学としての商学教育』（同上教育目的(1)）を受けた人材が社会から広く求められている。
- ②受験生人口が減少し、大学間の競争が激化する中、道内高校生の間には「就職に強い商大」、「語学力を身につけるならば商大」という評判がある。
- ③本学には、ビジネススクール修了者も含めて、高度な専門知識と外国語能力、教養を兼ね備えた人材を供給することが期待されている。

反面、本学には4つの脅威が存在している。

- ①教育目的として『教養教育と知の技法の重視』（同上教育目的(3)）をあげるが、大学評価・学位授与機構による教養教育評価は必ずしも良いものとは言えない。
- ②『きめ細かな少人数教育、丁寧な修学支援』（同上教育目的(5)）に関しても、大学評価・学位授与機構から不十分であるという指摘がなされた。
- ③大学評価・学位授与機構から、基礎ゼミの履修率が低すぎることを改善するように求められ

た。

- ④ 6ヵ年中期目標の実行が求められている。

3. 3 課題 -解決すべき問題点-

本学の内部環境と外部環境を分析した結果、解決すべき問題点として以下の5点が明らかとなった。

- ① 「学問原論」、「現代社会の諸問題Ⅰ・Ⅱ」、「総合科目Ⅰ」の目的や違いを明確にすべきである
- ② 「情報処理入門」はこれを専門とする教員に担当してもらうべきである。
- ③ 「基礎ゼミ」はその目的を明確にすべきである。
- ④ 「基礎ゼミ」の履修率をあげるべきである。
- ⑤ 講義科目は1クラス200人以下、基礎ゼミは1ゼミ当たり10名以下が望ましい。

3. 4 解決策の提言

上の5つの課題を解決する方策として次の8つを提言する。

- ① 「知の基礎系」の科目は専門科目等の導入科目、基礎科目の前に習得すべき接続科目であると位置づける。そして、この目的を「単なる知識の習得を目指すのではなく、大学で学ぶにわたっての考え方を深めること」とし、このために「教員の専門分野と情報を基にした日常生活で直面する問題を取り上げ、知的好奇心を刺激しつつ、新鮮な気持ちで商学の学習に取り組めるように指導する」。大学0.5年生に対する開講科目という意味で1年前期を中心に配置する。
- ② 現在、「知の基礎系」は2単位8科目、合計16単位開講されているが、学生が卒業に必要な単位数は6単位である。そこで、『知の基礎系』科目の統合を進め、次の6科目(12単位)を設置する。具体的には、「学問原論」と「総合科目Ⅰ」を統合して「(新)学問原論(仮称)」とする。また、「現代社会の諸問題Ⅰ・Ⅱ」の2科目を統合して「現代社会の諸問題」とする。「総合科目Ⅱ(エバーグリーン講座)」は「総合科目(エバーグリーン講座)」とする。したがって、「知の基礎系」は「(新)学問原論」、「現代社会の諸問題」、「情報処理入門」、「基礎数学」、「基礎ゼミ」、「総合科目(エバーグリーン講座)」とする。開講科目数を絞り込むことで「基礎ゼミ」の履修率向上をめざす。
- ③ 「(新)学問原論」、「現代社会の諸問題」、「基礎数学」の履修者は新入生を中心とし、少人数教育の徹底のために、1クラスを200人以下に制限し、これを超える場合には複数クラスを開講する。講義内容に差が生じないように、担当者を同じにするあるいは使用するテキスト等を共通にするような工夫を行う。1年生の履修希望者は必ず履修できるように配慮し、

再履修者は卒業年次生を優先する。このような履修制限により、学生の勉学態度の改善を期待する。教員の負担増を抑えるために、SCS やテレビ会議システム、コンピューター・ネットワーク (WEB) の利用により、複数クラスでの同時開講の可能性も探る。

- ④ 「(新)学問原論」では 0.5 年生を対象にした教養教育を行う。この科目は「学問とは何か」、「大学の学問とは何か」、「小樽で何を学ぶか」といった、大学で学ぶことの意義をとらえることを目的とする。詳細なテーマの設定や成績評価等の授業計画を担当するコーディネーターは一般教育系および言語センターから選出される。ただし、学外講師の募集・手配は教育開発センターが担当する。また、教育開発センターは、コーディネーターや講師からアンケート調査等によって授業計画等の工夫や情報を知識として蓄積し、次年度以降の講義に活かせるように努める。
- ⑤ 「現代社会の諸問題」では、学際的あるいは総合的なテーマ(例えば環境)を取り上げ、0.5 年生を対象にした高校の公民科目と大学の社会科学との接続教育を行う。コーディネーターは経済学科、商学科、企業法学科から選出される。学外講師の募集・手配、知識の蓄積については④に準じる。
- ⑥ 「情報処理入門」のコーディネーターは社会情報学科から選出される。1 クラスの人数を 100 人にし、複数クラスを開講する。学外講師の募集・手配、知識の蓄積については④に準じる。
- ⑦ 「総合科目(エバーグリーン講座)」は、学科所属前の 0.5 年生に対してキャリア・デザインを考えさせることをその目的とする。具体的には、商大で学ぶことがその後の人生に役立つことを教え、また社会と職業に関心を持たせることを目的とする。コーディネーターの選出、学外講師の募集・手配、知識の蓄積については教育開発センターが担当する。
- ⑧ 「基礎ゼミナール」には共通の目的を設ける。それは「文献を調べ、読み、文章を書き、論理的にものを考え、人前で意見を述べ、人の話をきく技法を教えること」、「学生が教員の専門知識と経験、人間性に触れ、学生同士の交流を促進する機会を与えること」である。少人数教育を徹底させるために 1 ゼミ当たりの履修者数を 10 人とし、40 ゼミの開講をめざす。教育開発センターは、担当者からアンケート調査等によって工夫等を知識として蓄積し、次年度以降の基礎ゼミ担当者にとって有益な情報となるように心掛ける。

おわりに

FD 専門部会では、「知の基礎系」の現状を分析し、今後のあり方について検討してきた。具体的には、授業担当者への聞き取りや学生へのアンケート調査を実施し、他大学の状況について詳細に調べることによって、「知の基礎系」の現状を把握し、問題点を見つけだし、廃止も含めて改善策を模索してきた。この結果、「知の基礎系」は廃止するよりも統廃合によって存続するべきであるという結果に至った。

FD専門部会委員名簿

和田健夫：企業法学科（教育担当副学長）

奥田和重：社会情報学科（部会長）

大沼 宏：商学科

中村竜哉：商学科

岡部善平：一般教育系

杉山 成：一般教育系

君羅久則：言語センター

船津秀樹：経済学科（オブザーバー、平成15年11月より）

審議日程

平成15年 9月10日

10月 6日

10月24日

11月13日

11月27日

12月18日

平成16年 1月22日

2月18日

3月 2日

3月11日

教務委員会「知の基礎系のあり方について」平成17年2月17日

平成16年12月7日開催の第16回教務委員会において、知の基礎系教務WGが提出した「知の基礎系教務WG検討報告」が了承され、平成17年1月末までに各学科等で御検討いただくこととなった。平成17年2月1日開催の第19回教務委員会において、各学科から検討結果について報告され、これを受けて知の基礎系教務WGでは、2月9日開催の会議において再検討を行い、下記のような案を得られたので、報告する。

1. 開講科目、単位

「知の基礎系」科目を下記のとおり開講する⁵。

○昼間コース → 2単位5科目、計10単位を開講する。

総合科目Ⅰ

総合科目Ⅱ

総合科目Ⅲ(エバーグリーン講座)

基礎数学

基礎ゼミ

○夜間主コース → 2単位4科目、計8単位を開講する。

総合科目Ⅰ

総合科目Ⅱ

基礎数学

基礎ゼミ

なお、学生の卒業に必要な単位は、現行どおり6単位とする。

⁵ 1現在開設されている知の基礎系科目は以下の通り。

(昼間コース)

学問原論 現代社会の諸問題Ⅰ 現代社会の諸問題Ⅱ 総合科目Ⅰ 総合科目Ⅱ(エバーグリーン講座) 情報処理入門 基礎数学(2クラス) 基礎ゼミ

(夜間主コース)

学問原論 総合科目Ⅰ 基礎数学 現代社会の諸問題 情報処理入門 基礎ゼミ

本学の多様な人材を駆使し、授業内容を状況に応じて作ることができるように、現行の「学問原論」、現代社会の諸問題Ⅰ・Ⅱ、「総合科目Ⅰ」を統合して、「総合科目Ⅰ・総合科目Ⅱ」とする。従来「学問原論」で取り上げてきた、大学論、大学での学び、商大で学ぶことの意義等のテーマは、「総合科目Ⅰ」において適宜取り上げることとする。

また、現行の「情報処理入門」は廃止することとしたい。

教育課程改善委員会答申『知の基礎系』科目のあり方に対する社会情報学科の意見書に見えるように、平成18年度からは、高等学校で必修科目「情報」を学んだ学生が入学してくることとなり、現行の「情報処理入門」の教授内容は既に習得済みである。社会情報学科以外の各学科の意見でも「情報処理入門」の廃止に賛成する意見が多い。

「情報処理入門」廃止に伴う措置として、社会人や浪人生など、高校で情報を十分に学んでこなかった学生に対しては、情報処理センターが主催する講習会などを通して必要な知識を習得させる。

また、教員免許取得希望者に必要な「情報機器の操作」対応科目として、教職共通科目に「情報機器概論」を開設する。

2. 各科目の基本方針

○総合科目Ⅰ

現行の「学問原論」「総合科目Ⅰ」等を包含した科目として位置付ける。主に人文科学・自然科学等の内容を含むテーマを設定し、複数の教員で授業を行う。テーマによっては、商大ゆかりの学識経験者(元学長・名誉教授・現学長など)や外部非常勤講師の採用も視野に入れる。テーマと担当者の決定は教育開発センターが行い、全学協力方式とする。

○総合科目Ⅱ

現行の「現代社会の諸問題Ⅰ・Ⅱ」を包含した科目として位置付ける。主に社会科学的な内容を含むテーマを設定し、複数の教員で授業を行う。テーマによっては、商大ゆかりの学識経験者(元学長・名誉教授・現学長など)や外部非常勤講師の採用も視野に入れる。テーマと担当者の決定は教育開発センターが行い、全学協力方式とする。

○総合科目Ⅲ(エバーグリーン講座)

現行の「総合科目Ⅱ(エバーグリーン講座)」と同じ。コーディネーターは教育開発センターが担当する。

○基礎数学

現行の「基礎数学」と同じ。商大の学生として必要な数学の基礎を講義する。

○基礎ゼミ

現行の「基礎ゼミ」と同じ。基本方針については後述する。

3. 各学科の担当、負担の問題

○総合科目Ⅰ・総合科目Ⅱ・総合科目Ⅲ

上記のとおり、テーマと担当者の決定は教育開発センターが行い、全学協力方式とする。

○基礎数学

従来を担当者を主とする。

○基礎ゼミ

各学科の教員数により開講数を決定するという現行の方法により、全学協力方式とする。接続・導入教育には大学として一定の方針が必要であり、教育開発センターが中心となって検討を行い、各年度の授業計画を立てるべきである。このため、従来 of 各学科担当方式を廃し、教育開発センターでテーマや担当者を決定する方式に改めることを提言する。

4. 大規模クラス対策、複数クラス開講の問題

「知の基礎系」科目や共通科目等においては、多くの学生が受講登録を行い、その結果教室の容量を超える大規模クラスとなってしまうケースがしばしば見られる。

大規模クラスを解消するために、本WGでは、受講者が多いと見込まれる複数の科目を同時開講するという時間割上の工夫を今後も継続して行なっていくことを提言する。そのより有効で具体的な方策については、時間割WGの今後の検討に委ねたい。

また、複数クラスを開講することも大規模クラスの有効な解消策であり、現行の「基礎数学」では既に複数クラスを開講している。他の科目についても複数クラス開講が可能となるよう、今後引き続き検討していきたい。

5. 基礎ゼミのあり方について

「基礎ゼミ」は、本学に入学した学生に、勉強の方法や発表の技法を習得させ、また学生相互や教員との交流を通して大学生活への適応を促すなど、接続・導入教育にとって非常に有効な科目である。従来の成果に加え、さらに教育効果を高める方策として次の点を提案する。

(1) 現在の「基礎ゼミ」の履修率は60%程度であるが、これを80%程度にまで高めることを目標

とする。このために、新入生オリエンテーション等において積極的に「基礎ゼミ」の履修を学生に呼びかける。また、「基礎ゼミ」を準必修科目として位置付け、時間割において他の一年生担当科目等と重ならないように配置する。

(2)上記と関連して、学生定員の80%を受け入れるため、「基礎ゼミ」を一クラス15名程度として26クラス開講する(平成16年度は24クラス開講)。

(3)「基礎ゼミ」をすべて前期に開講する。技能的・精神的に大学での勉強や生活に順応させるという「基礎ゼミ」の教育効果からすれば、「基礎ゼミ」はすべて前期に開講されるべきである。

(4)学生がどの「基礎ゼミ」に所属しても同様な教育効果を得られるように、「基礎ゼミ」での教育目標について、一応の目安を設ける。各担当教員は、それぞれの教材や教授内容に沿いながら、以下の点も学生に習得させるように配慮を行う。

- ・ 図書館での各種文献や資料の検索と利用の仕方。
- ・ 情報処理センターの利用とパソコンやインターネットの活用法。
- ・ 文献を読み、また人の話を聞いて、その内容を理解すること。
- ・ 論理的にものを考え、人前で明瞭に意見を述べること。
- ・ 教員が指定した書式に従って、正確で分かりやすくレポートやレジュメを作成すること。

なお、「基礎ゼミ」のクラス所属方法については、学生の希望を基準としつつ、できるだけゼミ15人を充足するような所属方法を引き続き検討していきたい。

知の基礎系科目(基礎ゼミを除く)の開講状況

付属資料 ④

1. 総合科目 I (平成 13 年度～17 年度 「学問原論」・「総合科目 I」 → 平成 18 年度より、「総合科目 I」に統合)

平成 16 年度

授業科目名	学問原論(昼間:前期), 学問原論(夜間主:後期)	総合科目 I (夜間主:後期)
内容・目的	4 人の教員がそれぞれの専門「学問」領域で紆余曲折の歩みの中で学んできたことを語る実践的・体験的「学問」論・「大学」論。	自然環境, 歴史, 文化, 社会的な諸課題等の側面から地域を考える。多面的なアプローチにより「小樽学」を構築する。
評価方法	講義の中で興味・関心をもったテーマについて提出したレポートにより評価。授業の 2/3 以上出席した者がレポート提出資格あり。	各自が興味・関心をもったテーマについて提出したレポートにより評価。授業は 2/3 以上出席することが必要。
講師	荻野富士夫, 上野耕三郎, 倉田稔, 大塚謙, 学長特別講義	宝福則子他(学内外)
教材等	プリント	プリント, スライド, ビデオ

平成 17 年度

授業科目名	学問原論(昼間:前期), 学問原論(夜間主:後期)	総合科目 I (昼間:後期)
内容・目的	5 人の教員がそれぞれの専門「学問」領域で紆余曲折の歩みの中で学んできたことを語る実践的・体験的「学問」論・「大学」論。	「心身と文化」について哲学, 文学, 教育学, 健康科学及び数学の分野から講ずる。
評価方法	講義の中で興味・関心をもったテーマについて提出したレポートにより評価。授業の 2/3 以上出席した者がレポート提出資格あり。	定期試験と出席点により評価。授業に 2/3 以上出席した者に定期試験の受験資格が与えられる。
講師	荻野富士夫, 上野耕三郎, 倉田稔, 江口修, 萩原正樹, 大塚謙, 学長特別講義	上野耕三郎他(学内)
教材等	プリント, スライド, ビデオ	プリント

平成 18 年度

授業科目名	総合科目 I b【学問原論】(昼間:前期), 総合科目 I【学問原論】(夜間主:前期)	総合科目 I a【小樽学】(昼間:前期)
内容・目的	学問の入門を論ずる。実際上の勉強の進め方や大学で前提としているために特に教えないことも語る。後半は古典を読む。	学際的, 地域志向的, 市民参加型のアプローチによる小樽学の構築をめざす。
評価方法	出席と提出された論文による評価。	講義の中で興味・関心をもったテーマについて提出したレポートにより評価。授業の 2/3 以上出席した者がレポート提出資格あり。
講師	倉田稔, 相田慎一	荻野富士夫他(学内外), 学長特別講義
教材等	倉田稔『学生と社会人のための文章読本』(丘書房) カバー・ウィナー・ゲゼル『資本論の読み方』(ぼる出版)	プリント, ビデオ, 資料展示室見学

平成 19 年度

授業科目名	総合科目 I a【小樽学】(昼間:前期)	総合科目 I b【地域再生システム論】(昼間:夏期業中)	総合科目 I【学問原論】(夜間主:前期)
内容・目的	学際的、地域志向的、市民参加型のアプローチによる小樽学の構築をめざす。	①観光と地域ブランド開発によるまちづくり、②都市空間を演出する施設設備の観点から、産業の取組、学術的分析方法の提示、国家の戦略的視点を提示し地域再生の方策を学ぶ。総理府の支援を受けた室蘭工業大学との連携講義。	学問の入門を論ずる。実際上の勉強の進め方や大学で前提としていたるために特に教えないことも語る。後半は古典を読む。
評価方法	講義の中で興味・関心をもったテーマについて提出したレポートにより評価。授業の 2/3 以上出席した者がレポート提出資格あり。	出席・発言評価、定期試験の評価による。	出席と提出された論文による評価。
講師	荻野富士夫他(学内外)	伊藤一他(学内外)	倉田稔、相田真一
教材等	プリント、ビデオ、資料展示室見学	配付資料	倉田稔『学生と社会人のための文章読本』(丘書店)ほか レンナー・ゲゼル『資本論の読み方』(ばる出版)

2. 総合科目Ⅱ（平成13年度～17年度「現代社会の諸問題Ⅰ」・「現代社会の諸問題Ⅱ」→平成18年度より、「総合科目Ⅱ」に科目名変更・統合）

平成13年度

授業科目名	現代社会の諸問題Ⅰ（昼間：前期）	現代社会の諸問題Ⅱ（昼間：後期）	現代社会の諸問題（夜間主：前期）
内容・目的	環境問題に関するビデオを見てメモ、レポートを書く。自分の考えを表現する方法を学ぶ。	企業を巡る諸問題に関するビデオを見てレポートを書く。自分の考えを表現する方法を学ぶ。	
評価方法	提出されたメモ、レポートによる評価。	提出されたメモ、レポートによる評価。	
講師	山本眞樹夫他（学内）	山本眞樹夫他（学内）	
教材等	ビデオ、プリント	ビデオ、プリント	

平成14年度

授業科目名	現代社会の諸問題Ⅰ（昼間：前期）	現代社会の諸問題Ⅱ（昼間：後期）	現代社会の諸問題（夜間主：前期）
内容・目的	環境問題に関するビデオを見てメモ、レポートを書く。自分の考えを表現する方法を学ぶ。	企業を巡る諸問題に関するビデオを見てレポートを書く。自分の考えを表現する方法を学ぶ。	
評価方法	提出されたメモ、レポートによる評価。	提出されたメモ、レポートによる評価。	
講師	山本眞樹夫他（学内）	山本眞樹夫他（学内）	
教材等	ビデオ、プリント	ビデオ、プリント	

平成15年度

授業科目名	現代社会の諸問題Ⅰ（昼間：前期）	現代社会の諸問題Ⅱ（昼間：後期）	現代社会の諸問題（夜間主：前期）
内容・目的	3名の担当者が、それぞれの専門分野から、企業を巡る環境条件の変化や直面する問題をとりあげて、それらへの対処方法を考える。	現代社会の諸問題（とくに経済と倫理、商道德）について理解を深め、解決困難な課題について、問題意識をもつ。	現代社会における環境問題をテーマに複雑な要因群の因果関係や現状の取組を学習し、実生活や学問と環境問題との関係を考える基礎的な力を養う。社会経済的・法学的な視点からの問題の要因や問題解決に向けた取組等を解説。
評価方法	定期試験による評価？	3行誌の形式で社会問題を表現する短歌と学期末に提出するレポートにより評価。	レポートによる評価。
講師	穴澤眞、玉井健一、梶原武久	船津秀樹	山本充、下川哲央、石黒匡人、佐古田彰
教材等	各担当者が指示	講師『論語』、『臨済録』、ウェーバー『プロテスタントの倫理と資本主義の精神』、石川啄木『一握の砂』（岩波文庫）その他新聞・雑誌記事、ビデオ	配付資料

平成 16 年度

授業科目名	現代社会の諸問題 I (昼間:前期)	現代社会の諸問題 II (昼間:後期)	現代社会の諸問題(夜間主:後期)
内容・目的	法律にはどのようなものがあるか、それらが社会で果たす意義・役割は何かを理解する。	現在の社会・経済・企業の重要な諸問題を構成する金融や財務諸表の領域に焦点を合わせ、さまざまな角度からこれを取り上げ、問題点を明らかにする。	現代社会における実際の政策課題を経済学の観点から考える態度を身につける。
評価方法	定期試験による評価。	定期試験の評価による。	中間・期末定期試験の結果による評価。
講師	片桐由喜他 (学内)	大矢繁夫、渡辺和夫	川浦昭彦
教材等		前半では適宜指示。後半については、佐々木秀『ペーパーブック財務諸表入門』(日経文庫)	

平成 17 年度

授業科目名	現代社会の諸問題 I (昼間:前期)	現代社会の諸問題 II (昼間:後期)	現代社会の諸問題(夜間主:後期)
内容・目的	経済学、経営学、企業法学という社会科学分野の導入的な講義を行う。高校と大学の勉強がどのように結びつくのかということを考えることを通じて、社会科学とは何かということの理解を目指す。	現代の社会・経済・企業の重要な諸問題を構成する市場取引・企業経営・会計の3分野に関して、様々な角度からトピックス、問題点を明らかにする。	人権、司法、刑事、国際、企業、労働、社会保障などの分野からいくつかのテーマを選び、現代社会が抱える様々な問題を解決するために法が果たしている役割を考える。ゼミ形式で行う。受講者が多数の場合は講義形式。
評価方法	各講義の最後に提出した小テストあるいはレポートの合計点で評価。	定期試験による評価。	ゼミ形式の場合は、レポートとディスカッションへの参加度、発言の質を総合的に評価。講義形式の場合は、レポートと講義での発言の質を加味して評価する。
講師	江頭進他 (学内)	高宮城朝則他 (学内)	玉井利幸、林誠司
教材等	15才からの大学入門シリーズ『わかる経営学』、『美しい経済学』、『守る!企業法学』(日本経済評論社)	配付資料	プリント配付。

平成 18 年度

授業科目名	総合科目 II【社会科学と職業】(昼間:前期)	総合科目 II【社会科学への招待】(夜間主:前期)
内容・目的	大学における勉強を自分の仕事にどのように結びつけるのかというキャリアデザインを考える。授業では、経済、商学、企業法学、社会情報の各科目をどのように仕事に結びつけるのかを学ぶ。社会人になる前に学んでおくべきことを幅広く考える。	同左
評価方法	各時間後にレポート又は小テストを行い、その総合評価で採点する。	同左
講師	江頭進他 (学内外)	同左
教材等	15才からの大学入門シリーズ『わかる経営学』、『美しい経済学』、『守る!企業法学』(日本経済評論社)	同左

平成 19 年度

授業科目名	総合科目Ⅱa【職業と学問】(昼間:前期)	総合科目Ⅱb【現代社会の諸問題】(昼間:前期)	総合科目Ⅱ【社会科学への招待】(夜間主:前期)
内容・目的・	グループワークを中心とした講義を通じて、大学での勉強、及び社会人になる前に身につけておくべきことを考える。	現代社会の諸問題について理解を深め、大学における研究に必要な社会科学的方法の考え方、分析の手法を学ぶ。講義と小グループによる討論による学習。	大学における勉強と研究方法を論文やレポートの執筆及びゼミスカッションなどを通して身につけることを目的とする。同時に、本学の専門課程で学ぶことができる科目に関する導入も行う。グループワークを用いた授業。
評価方法	講義への出席および各議論への参加の度合いで評価する。	授業への参加 (20%) レポート(30%)定期試験(50%)による評価。	講義への出席および各議論への参加の度合いで評価する。
講師	江頭進他 (学内外)	船津秀樹他 (学内外)	江頭進他 (学内)
教材等	15才からの大学入門シリーズ『わかる経営学』、『美しい経済学』、『守る！企業法学』(日本経済評論社)	参考文献を指示。	15才からの大学入門シリーズ『わかる経営学』、『美しい経済学』、『守る！企業法学』(日本経済評論社)

3. 総合科目Ⅲ (平成13年度～17年度「総合科目Ⅱ」→平成18年度より、「総合科目Ⅲ」に科目名変更)

平成13年度

授業科目名	総合科目Ⅱ(昼間:後期)【エバーグリーン講座】(OB, OGによる講義)
内容・目的	テーマ「ニューエコノミーによる新たな挑戦」 現代社会のビジネスの最前線の模様を聞くことによって大学卒業後の進路決定に資する疑似体験をする。
評価方法	毎回終了時に提出されるレポート, 出席状況により評価。
講師	瀬戸篤他(学内)

平成14年度

授業科目名	総合科目Ⅱ(昼間:後期)【エバーグリーン講座】(OB, OGによる講義)
内容・目的	テーマ「グローバル化の進展と新たな知の創造」 本学で学んだ先達の体験を通じて, 本学でどのように学び, これからの人生に活かしていくかを考える。
評価方法	毎回終了時に提出されるレポート, 出席状況により評価。
講師	松尾睦他(学内)

平成15年度

授業科目名	総合科目Ⅱ(昼間:後期)【エバーグリーン講座】(OB, OGによる講義)
内容・目的	テーマ「新しい知の創造」 実社会でのOB/OGの体験を聞き, 受講生各自が「社会の実態」を理解するとともに「グローバルな視点」をもつ必要性を理解する。これにより, 本学で何をどのように学び, これからの人生でどのように活かしていくかを考える。
評価方法	毎回提出する「出席表と質問票」(事前)及び「レポート」(事後)により評価。
講師	松本康一郎他(学内)

平成16年度

授業科目名	総合科目Ⅱ(昼間:後期)【エバーグリーン講座】(OB, OGによる講義)
内容・目的	テーマ「新しい知の創造」 実社会でのOB/OGの体験を聞き, 受講生各自が「社会の実態」を理解するとともに「グローバルな視点」をもつ必要性を理解する。これにより, 本学で何をどのように学び, これからの人生でどのように活かしていくかを考える。
評価方法	毎回提出する「出席表と質問票」(事前)及び「レポート」(事後)により評価。
講師	鶴沢秀他(学内)

平成 17 年度

授業科目名	総合科目Ⅱ(昼間:後期)【エバーグリーン講座】(OB, OGによる講義)
内容・目的・	テーマ「新しい知の創造」 実社会での OB/OG の体験を聞き、受講生各自が「社会の実態」を理解するとともに「グローバルな視点」をもつ必要性を理解する。これにより、本学で何をどのように学び、これからの人生でどのように活かしていくかを考える。
評価方法	毎回提出する「出席表と質問票」(事前)及び「レポート」(事後)により評価。
講師	小田植男他(学内)

平成 18 年度

授業科目名	総合科目Ⅲ(昼間:後期)【エバーグリーン講座】(OB, OGによる講義)
内容・目的・	テーマ「新しい知の創造」 実社会での OB/OG の体験を聞き、受講生各自が「社会の実態」を理解するとともに「グローバルな視点」をもつ必要性を理解する。これにより、本学で何をどのように学び、これからの人生でどのように活かしていくかを考える。
評価方法	
講師	加藤睦洋, 坂柳明, 多木誠一郎, 木村泰知

平成 19 年度

授業科目名	総合科目Ⅲ(昼間:後期)【エバーグリーン講座】(OB, OGによる講義)
内容・目的・	テーマ「新しい知の創造」 実社会での OB/OG の体験を聞き、受講生各自が「社会の実態」を理解するとともに「グローバルな視点」をもつ必要性を理解する。これにより、本学で何をどのように学び、これからの人生でどのように活かしていくかを考える。
評価方法	「出席表」と「レポート」による評価。レポートは、各教員担当分の授業から1回ずつ選んで4回提出。
講師	松家仁, 白貞王, 河野憲一郎, 佐山公一

4. 情報処理入門

平成 13 年度

授業科目名	情報処理入門(昼・夜間主)(夏期集中)
内容・目的・評価方法	パソコン, インターネットの基本的仕組み, 電子メールソフト, ワードプロソフト, 表計算ソフトの操作方法の習得。 課題の提出により評価。
講師	沼澤政信他 (学内)

平成 14 年度

授業科目名	情報処理入門(昼・夜間主)(夏期集中)
内容・目的・評価方法	パソコン, インターネットの基本的仕組み, 電子メールソフト, ワードプロソフト, 表計算ソフトの操作方法の習得。 授業に毎回 (6 ユニット) 出席と課題の提出により評価。
講師	沼澤政信他 (学内)

平成 15 年度

授業科目名	情報処理入門(昼・夜間主)(夏期集中)
内容・目的・評価方法	パソコン, インターネットの基本的仕組み, 電子メールソフト, ワードプロソフト, 表計算ソフトの操作方法の習得。 授業に毎回 (6 ユニット) 出席と課題の提出により評価。
講師	三谷和史他 (学内)

平成 16 年度

授業科目名	情報処理入門(昼・夜間主)(夏期集中)
内容・目的・評価方法	パソコン, インターネットの基本的仕組み, 電子メールソフト, ワードプロソフト, 表計算ソフトの操作方法の習得。 授業に毎回 (6 ユニット) 出席と課題の提出により評価。
講師	山本充他 (学内)

平成 17 年度

授業科目名	情報処理入門(昼・夜間主)(夏期集中)
内容・目的・評価方法	パソコン, インターネットの基本的仕組み, 電子メールソフト, ワードプロソフト, 表計算ソフトの操作方法の習得。 授業に毎回 (6 ユニット) 出席と課題の提出により評価。
講師	平澤尚毅他 (学内)

平成 18 年度

授業科目名	情報処理入門 (昼・夜間主) (夏期集中)
内容・目的・	Windows に関する知識獲得と操作方法の習得。
評価方法	授業に毎回 (6 ユニット) 出席と課題の提出により評価。
講師	奥田和重

平成 19 年度

授業科目名	情報処理入門 (昼間)(夏期集中)
内容・目的・	パソコンに関する知識獲得と基本的な操作方法, 学校現場で必要な基本的知識の習得。
評価方法	授業に毎回出席が条件。実習での提出物, 授業態度, レポート等を総合的に評価。
講師	藤島成行
教材等	プリント

5. 基礎数学

平成 13 年度

授業科目名	基礎数学 A・Bクラス(前期), 夜間主(前期)
内容・目的	論理的思考を養うための「命題論理」と「述語論理」の学習
評価方法	定期試験の結果による
講師	兼岩龍二
教材等	プリント

平成 14 年度

授業科目名	基礎数学 A・Bクラス(前期), 夜間主(前期)
内容・目的	論理的思考を養うための「命題論理」と「述語論理」の学習
評価方法	定期試験の結果による
講師	兼岩龍二
教材等	プリント

平成 15 年度

授業科目名	基礎数学 A・Bクラス(前期), 夜間主(前期)
内容・目的	論理的思考を養うための「命題論理」と「述語論理」の学習
評価方法	定期試験の結果による
講師	兼岩龍二
教材等	プリント

平成 16 年度

授業科目名	基礎数学 A・Bクラス(前期), 夜間主(前期)
内容・目的	論理的思考を養うための「命題論理」と「述語論理」の学習
評価方法	定期試験の結果による
講師	兼岩龍二
教材等	プリント

平成 17 年度

授業科目名	基礎数学 A・B(前期), 夜間主(前期)
内容・目的	論理的思考を養うための「命題論理」と「述語論理」の学習
評価方法	定期試験の結果による
講師	兼岩龍二
教材等	プリント

平成 18 年度

授業科目名	基礎数学 A・B(前期), 夜間主(前期)
内容・目的	論理的思考を養うための「命題論理」と「述語論理」の学習
評価方法	定期試験の結果による
講師	兼岩龍二
教材等	プリント

平成 19 年度

授業科目名	基礎数学 A・B(前期), 夜間主(前期)
内容・目的	論理的思考を養うための「命題論理」と「述語論理」の学習
評価方法	定期試験の結果による
講師	兼岩龍二
教材等	プリント

第4章 FD 活動報告
(專門職大学院教育開発部門)

第4章 FD活動報告

4.1 専門職大学院教育開発部門の活動状況

4.1.1 専門職大学院教育開発部門の活動

平成19年度の専門職大学院教育開発部門会議は4回開催された。主な審議内容は以下のようである。

- ・平成19年度活動方針について
- ・教育業績評価のためのアンケートの実施について
- ・平成19年度授業参観の実施について
- ・平成19年度授業評価アンケートの実施について

4.1.2 研修会の開催状況

専門職大学院教育開発部門では、教員対象のFD研修会を前期終了時及び後期終了時の2回実施し、授業評価アンケートの集計結果報告及び分析結果の検討並びにGPAを用いた成績評価の検討が行われた。

4.1.3 授業評価等の実施状況

(1) 平成19年度「授業評価アンケート」の実施

専門職大学院教育開発部門では、前年度に引き続き、平成19年度の前期及び後期の2回、開講しているすべての授業科目を対象に授業評価アンケートを実施した。授業評価の集計結果は、対象授業科目名、担当教員名を含めて公表した。平成19年度のアンケートの概要、分析等は、第5章5.3節に掲載している。

(2) 教員相互の授業参観の実施

専門職大学院教育開発部門では、教員相互の授業参観を後期に実施した。

授業参観は、これまで授業科目1科目毎にアントレプレナーシップ専攻の専任教員2名が出席することを原則として同僚による同僚評価を行い、対象となる科目は実践科目を除く34科

目とし、半期に4科目ないし5科目を評価対象として前期は6月、後期は11月に実施してきた。平成19年度は、新たに実践科目のケーススタディとビジネスプランを対象として授業参観を実施した。参観後に授業担当教員との懇談を行い意見交換後、授業参観記録シートを作成している。

(3) 教員による自己評価の実施

専門職大学院教育開発部門では、平成19年度に開講されたすべての授業科目の担当教員を対象に自己評価を実施した。

自己評価は、教育活動実施記録と学生による授業評価、教員による同僚評価（実施された場合）に基づいて行われた。評価項目のうち、「自己評価レポート」は、教員氏名、担当科目名とともに第5章5.5節に掲載している。

4.1.4 FD活動報告書「ヘルメスの翼に」第5集への掲載

FD活動報告書「ヘルメスの翼に」第5集に、大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻におけるFD活動について『ビジネススクール編』として掲載した。これは、大学院アントレプレナーシップ専攻教育開発部門が平成18年度に活動した内容をまとめたもので、また、平成18年度「教育評価」の結果と分析の報告書も兼ねている。

第5章 平成19年度「教育評価」の結果と分析

第5章 平成19年度「教育評価」の結果と分析

専門職大学院教育開発部門長

教授 奥田 和重

5.1 本学ビジネススクールにおける教育評価

本学ビジネススクールでは、教育の質の向上を目的に教員の「教育評価」を実施しており、そのためのガイドラインを設けている。ガイドラインによると、本学ビジネススクールの教育目的は「専門職にふさわしい知識とスキルを身につけ、職業上それらの知識やスキルを実践的に応用できる教育を目的としている。」であり、この目的を達成するために、個々の教員が実施しているモジュール型授業の効果を測定して、その結果を教員にフィードバックすることにより教育の質の向上を目指すものである。教育評価は、教育の質の向上を目指すものことから「形成評価」と位置付け、次の5種類の評価を実施している。

- A) 学生による授業評価：教育の受け手である学生による講義科目・実践科目の評価を行う。評価は Semester ごとに一貫性のある形式で実施する。学生によるこの評価結果は教育開発センター専門職大学院教育開発部門が集計・分析して当該教員にフィードバックする。
- B) 教員による自己評価：教員自身が自己の教育活動に対して自己点検評価を行う。教員はモジュール毎に教育活動実施記録を作成し、学生による授業評価と同僚による同僚評価を参考にして、Semester 終了後担当科目に関する自己点検評価を行う。評価結果は、教育開発センター専門職大学院教育開発部門が取りまとめる。
- C) 同僚による同僚評価：同僚評価は教員同士による相互評価であり、同じ立場にある教育者がそれぞれに経験した多様な知見を共有することによって多面的な授業改善ができる。本専攻で行う同僚評価は授業参観を中心に、Semester ごとに評価者と被評価者を決めて行う。評価結果は、教育開発センター専門職大学院教育開発部門が取りまとめる。
- D) アントレプレナーシップ専攻修了者による評価：本専攻における教育の実質的な成果の有無を抽出するために在学学生だけでなく修了者による評価を行う。評価結果は、教育開発センター専門職大学院教育開発部門が取りまとめる。
- E) 修了者の雇用主による評価：修了者を雇用している企業が本専攻における教育の実質的な成果の有無を修了者の勤務実績を通じて抽出するために、雇用主による評価を行う。評価結果は、教育開発センター専門職大学院教育開発部門が取りまとめる。

5.2 授業評価アンケートの概要

5.2.1 質問項目

授業評価アンケートは、「Ⅰ 教員の教授法について」「Ⅱ オプション質問」「Ⅲ 自由記述欄」の3項目からなり、担当教員が独自にたずねる質問である「Ⅱ オプション質問」を除く、それぞれの質問項目は以下のようなものである。

Ⅰ 教員の教授法について

- 1.授業は十分に準備されたものでしたか？
- 2.授業はシラバスに沿っていましたか？
- 3.教員の話し方は明瞭で聞きやすかったですか？
- 4.黒板やOHP、パワーポイントの字や図は見やすかったですか？
- 5.教員は、教材（テキスト、プリント、ケースなど）を効果的に使用していましたか？
- 6.教員は、授業内容を理解しやすいように配慮していましたか？
- 7.ディスカッションは適切に運営されていましたか？
- 8.E-learning システムは効果的に活用されていましたか？
- 9.課題の設定と授業の関連は適切でしたか？
- 10.あなたは、友人や後輩に、この授業を進めたいと思いますか？
- 11.あなたは、この授業に満足しましたか？

Ⅲ 自由記述欄（記述欄略）

- この授業のよかった点を5つまであげてください。
- この授業の改善すべき点を5つまであげてください。
- その他、気がついたこと、感想などをお書きください。

なお、アンケートは各質問項目について5段階評価を行っており、当該授業に該当しない質問項目については「n/a：不使用」を選択するようになっている。以後の分析において表記を簡潔にするために各質問項目を表5-1のように表記することにする。

表5-1 質問項目の表記法

Ⅰ 教員の教授法について						
質問項目	1	2	3	4	5	6
表記法	準備	シラバス	話し方	黒板	教材	授業
質問項目	7	8	9	10	11	
表記法	ディスカッション	E-learning	課題	推薦	満足度	
Ⅲ 自由記述欄						
この授業のよかった点を5つまであげてください。					評価点	
この授業の改善すべき点を5つまであげてください					改善点	
その他、気がついたこと、感想などをお書きください。					自由記述	

5. 2. 2 アンケートの集計結果

アンケートは平成19年度に開講した36科目すべてで実施されており、各科目の回答者数は表5-2のようで、アンケートの回収率は93.7%⁽¹⁾である。

表5-2 アンケート実施状況

科目群	科目名(旧カリ名)	科目名(新カリ名)	履修者数	回答者数
基本科目	経営戦略	マネジメントと戦略	37	36
	マーケティング・マネジメント	マーケティングマネジメント	37	36
	組織と人的資源管理	組織行動のマネジメント	37	37
	コーポレート・ファイナンス		3	7**
	企業会計の基礎	企業会計の基礎	36	35
	調査研究とデータ解析の技法	統計分析の基本(基礎科目)	31	30
	情報の処理と活用	情報活用とビジネスライティング	37	36
基礎科目	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	26	25
	生産管理*	生産管理*(発展科目)	9	9
	組織的意思決定とIT	組織的意思決定(発展科目)	19	18
	事業革新と企業戦略	経営戦略とイノベーション	16	14
	企業の社会的責任と経営倫理	ビジネス法務の基礎	15	12
	顧客満足経営	顧客志向経営	24	23
	会計情報と経営分析	戦略的ファイナンス	26	24
	経営者のための経済分析及び統計分析*	将来予測の技術(発展科目)	1	1
	ベンチャー起業論	ベンチャー企業	8	6
	予算管理と業績評価	予算管理と業績評価	36	34
	パブリック・マネジメント*	パブリックマネジメント*	6	6
	ビジネス英語の実践	初級ビジネス英語	18	16
		ビジネスプランニングの技法	33	29
	ビジネスエコノミクス*	8	8	
発展科目	技術と事業革新*	技術と事業革新*	3	3
	市場調査法	マーケティングの技法	19	18
	金融システムと企業発展	金融システムのアーキテクチャー	21	21
	ライフサイエンスビジネス創造*	ライフサイエンスビジネス創造*	3	3
	北海道経済論	北海道経済と地域戦略	17	16
	北東アジア研究	北海道経済と地域戦略	16	14
	国際取引実務	国際取引の法務戦略	10	8
	企業財務と税務戦略	企業財務と税務戦略	12	11
	国際経営*	国際経営*	3	3
	財務会計とIR戦略*	IR戦略*	7	7
	環境と経営*	環境経営戦略*	3	3
	知的財産の評価と活用戦略*	知的財産の評価と活用戦略*	5	4
	起業と法*	会社設立とファイナンス*	8	8
	上級ビジネス英語*	中級ビジネス英語*	3	3
	組織運営のためのシステム構築法	ビジネスプロセス構築	38	25
		合計	631	589

* : 回答者数が10名以下の科目

** : 履修登録者以外のものが回答しているため回答率は100%としている。

(1) 平成16年度の回収率は89.04%、平成17年度は94.5%、平成18年度は95.2%であった。

各質問項目に対する5段階評価の各評価値の合計数と、各質問項目の平均評価値を表5-3に示す。

表5-3では「ディスカッション」以外の質問項目について5と評価した回答が最も多く、「ディスカッション」のみが4と評価した回答が5と評価した回答よりも多く、また3と評価した回答が多くの質問項目に比べて多くなっている。これは昨年度と同じ傾向である。他方、1と評価した回答が2桁の項目は5項目あり、平成18年度の8項目よりは減少しているが、平成17年度（2項目）、平成16年度（6項目）⁽²⁾よりは多い。一方、「ディスカッション」と「E-learning」は昨年度までと同様に1あるいは2と評価した回答が多い。このような傾向は、ディスカッションを取り入れた授業やe-learningの活用を学生は望んでいるといえよう。

表5-3 回答数と平均値

質問項目	準備	シラバス	話し方	黒板	教材	授業	ディスカッション	E-learning	課題	推薦	満足度
回答1	4	6	12	8	5	6	10	32	5	14	12
回答2	14	6	36	28	24	37	37	40	21	30	43
回答3	53	34	79	66	85	106	143	98	73	112	88
回答4	211	231	201	215	197	191	222	201	218	172	185
回答5	299	302	258	264	278	245	174	214	272	257	260
1~5合計	581	579	586	581	589	585	586	585	589	585	588

5.3 アンケートの分析

5.3.1 「教員の教授法について」の分析

各質問項目間の相関係数を計算すると表5-4のようになる。ここで相関係数が0.4以上の値を太字で示している。

「E-learning」と「話し方」の相関係数以外は、すべて0.4以上の値になっており、質問項目間の相関が「かなりの相関がある」以上になっている。質問項目ごとに相関係数をみていくと、以下ようになる。

- ①準備：すべての質問項目に対して相関係数が0.5以上で「かなりの相関がある」である。その中でも「授業」との相関係数は0.68という高い値になっている。
- ②シラバス：すべての質問項目に対して相関係数が0.4以上であるが、「準備」との相関以外は0.6よりも小さな値になっている。

⁽²⁾ 付表1, 2, 3参照

③話し方：「授業」と「満足度」が「強い相関がある」で、「E-learning」は0.34で「やや相

表5-4 質問項目間の相関係数

	準備	シラバス	話し方	黒板	教材	授業	ディスカッション	E-learning	課題	推薦	満足度
準備	1.00										
シラバス	0.65	1.00									
話し方	0.59	0.49	1.00								
黒板	0.59	0.53	0.57	1.00							
教材	0.66	0.53	0.56	0.67	1.00						
授業	0.68	0.51	0.72	0.58	0.74	1.00					
ディスカッション	0.50	0.44	0.51	0.53	0.55	0.64	1.00				
E-learning	0.51	0.45	0.34	0.52	0.50	0.49	0.47	1.00			
課題	0.60	0.59	0.56	0.57	0.64	0.67	0.55	0.49	1.00		
推薦	0.63	0.48	0.69	0.56	0.65	0.76	0.57	0.50	0.69	1.00	
満足度	0.66	0.46	0.71	0.55	0.65	0.76	0.61	0.43	0.66	0.89	1.00

注： 0.00-0.20： ほとんど相関がない 0.21-0.40： やや相関がある
0.41-0.70： かなりの相関がある 0.71-1.00： 強い相関がある

関がある」であり、これら以外は0.49~0.69までの「かなりの相関がある」である。

- ④黒板：すべての質問項目の相関係数は0.5以上で「かなりの相関がある」である。
- ⑤教材：「授業」との相関係数が0.74で「強い相関がある」である。これ以外の質問項目に関して相関係数が0.5以上の「かなりの相関がある」である。
- ⑥授業：「話し方」と「教材」「推薦」「満足度」が「強い相関がある」であり、これら以外は相関係数が0.5以上の「かなりの相関がある」である。
- ⑦ディスカッション：すべての質問項目に対して0.4以上の相関計数値で「かなりの相関がある」であるが、「シラバス」と「E-learning」以外は相関係数が0.5以上の値になっている。
- ⑧E learning：「話し方」との相関係数が0.34で「やや相関がある」であるが、これ以外の質問項目に対しては0.4以上の「かなりの相関がある」である。しかし最大値が0.52で低い値になっている。
- ⑨課題：「E learning」の0.49以外は0.5以上の「かなりの相関がある」である。
- ⑩推薦：すべての質問項目に対して「かなりの相関がある」以上の値を示しているが、「シラバス」のみ0.48と低い値になっている。また、「授業」と「満足度」都の相関係数は0.71以上で「強い相関がある」である。
- ⑪満足度：「話し方」「授業」「推薦」は「強い相関がある」であるが、これら以外は「かなりの相関がある」であり、「E-learning」とは0.43という低い値になっている。

付表4, 5, 6の過去3年間の相関係数を比較すると、平成18年度に対しては質問項目間の相関関係が全体として弱くなっているが、平成16年度と平成17年度と比較すると全体的に強い値になっている。

次に、アンケートを実施した個別科目ごとの評価値は表5のようである。アンケートを実施

した36科目全体の評価の平均値は4.27であり、「推薦」と「満足度」を除いた9項目の評価の平均値は4.27であった。各質問項目の評価の平均値は「E-learning」の3.93から「準備」「シラバス」の4.44までの間にある。

表5-5 個別科目ごとの評価値

	科目名(旧カリ名)	科目名(新カリ名)	準備	シラバス	話し方	黒板	教材	授業	演習	E-learning	課題	推薦	満足度
基本科目	経営戦略	マネジメントと戦略	4.42	4.53	4.06	4.37	4.22	4.22	4.39	4.11	4.47	4.28	4.39
	マーケティング・マネジメント	マーケティングマネジメント	4.69	4.64	4.69	4.69	4.58	4.56	4.42	4.28	4.58	4.69	4.67
	組織と人的資源管理	組織行動のマネジメント	3.92	4.17	2.32	3.78	3.78	3.11	3.38	4.06	3.65	3.03	2.89
	コーポレート・ファイナンス		4.86	5.00	5.00	5.00	5.00	4.71	4.43	4.71	4.86	4.86	5.00
	企業会計の基礎	企業会計の基礎	4.29	4.43	4.24	4.31	4.06	3.89	3.63	4.06	4.26	4.17	4.11
	調査研究とデータ解析の技法	統計分析の基本	4.90	4.50	4.70	4.17	4.70	4.70	3.36	4.77	4.73	4.70	4.57
	情報の処理と活用	情報活用とビジネスライティング	4.06	4.09	3.06	4.03	4.00	3.64	3.54	4.06	3.67	3.44	3.49
基礎科目	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ											
	生産管理	生産管理	4.78	4.89	4.00	4.78	4.56	3.67	3.22	4.11	4.56	3.78	3.89
	組織的意思決定とIT	組織的意思決定	4.83	4.67	4.83	4.56	4.83	4.83	4.78	4.67	4.78	4.94	4.89
	事業革新と企業戦略	経営戦略とイノベーション	4.00	4.08	3.57	3.86	3.71	3.50	3.57	3.62	3.93	4.00	4.07
	企業の社会的責任と経営倫理	ビジネス法務の基礎	3.75	4.08	3.75	3.83	3.67	3.58	3.42	2.58	4.00	3.67	3.83
	顧客満足経営	顧客志向経営	4.39	4.36	4.57	4.32	4.22	4.48	4.39	4.04	4.43	4.39	4.48
	会計情報と経営分析	戦略的ファイナンス	4.58	4.67	4.71	4.58	4.67	4.58	4.25	4.29	4.58	4.67	4.63
	経営者のための経済分析及び会計分析	将来予測の技術	5.00	5.00	5.00	4.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	ベンチャー起業論	ベンチャー企業	4.50	4.33	4.17	4.50	4.33	4.33	4.33	4.17	4.33	4.33	4.33
	予算管理と業績評価	予算管理と業績評価	3.84	4.18	3.58	3.56	3.47	3.35	3.09	3.32	3.88	3.41	3.24
	パブリック・マネジメント	パブリックマネジメント	4.00	3.17	4.50	3.67	4.33	4.50	4.50	2.33	4.17	4.33	4.83
	ビジネス英語の実践	初級ビジネス英語	4.75	4.63	4.69	4.38	4.81	4.75	4.44	3.25	4.63	4.81	4.75
		ビジネスプランニングの技法	3.59	4.10	3.79	3.90	3.72	3.52	3.86	4.07	3.55	3.36	3.21
	ビジネスエコノミクス	4.88	4.75	4.88	4.75	4.88	4.88	3.88	4.75	4.88	5.00	5.00	
発展科目	技術と事業革新	技術と事業革新	4.33	4.33	4.67	4.00	4.00	4.00	4.33	3.67	4.67	3.67	4.33
	市場調査法	マーケティングの技法	4.06	4.29	4.28	4.47	3.94	3.82	4.00	3.72	4.28	3.78	3.94
	金融システムと企業発展	金融システムのアーキテクチャー	4.86	4.81	4.48	4.33	4.62	4.19	3.24	4.71	4.43	4.16	4.29
	ライフサイエンスビジネス創造	ライフサイエンスビジネス創造	4.00	4.00	4.33	4.00	3.67	4.33	4.33	3.67	4.33	4.00	4.33
	北海道経済論	北海道経済と地域戦略	4.88	4.81	4.75	4.75	4.88	4.69	4.44	4.31	4.50	4.63	4.56
	北東アジア研究	北海道経済と地域戦略	4.93	4.71	4.79	4.79	4.93	4.86	4.43	4.50	4.57	4.57	4.57
	国際取引実務	国際取引の法務戦略	4.50	4.38	4.63	4.13	4.38	4.50	4.13	3.63	4.63	4.13	4.38
	企業財務と税務戦略	企業財務と税務戦略	3.60	3.90	4.00	3.27	3.64	3.45	2.64	1.73	3.82	3.27	3.27
	国際経営	国際経営	4.67	4.67	5.00	5.00	5.00	5.00	4.33	4.33	5.00	5.00	5.00
	財務会計とIR戦略	IR戦略	4.43	4.86	4.71	4.71	4.57	4.43	4.57	4.86	4.43	4.43	4.43
	環境と経営	環境経営戦略	4.67	4.00	4.33	4.67	4.33	4.33	4.67	5.00	4.33	4.67	4.33
	知的財産の評価と活用戦略	知的財産の評価と活用戦略	4.75	4.75	4.75	4.75	4.25	4.25	4.00	3.25	4.50	4.75	4.75
	起業と法	会社設立とファイナンス	4.88	4.50	4.75	4.63	4.75	4.63	4.75	3.75	4.63	4.75	4.75
	上級ビジネス英語	中級ビジネス英語	5.00	5.00	4.67	4.50	5.00	4.67	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	組織運営のためのシステム構築法	ビジネスプロセス構築	4.08	4.25	4.12	3.88	3.92	3.88	3.84	3.24	3.88	3.32	3.44
		全科目平均	4.44	4.44	4.34	4.29	4.34	4.24	4.05	3.93	4.38	4.24	4.30
		準備～課題の平均					4.27						
	全体の平均					4.27							

注) 空欄は、担当教員の申し出により非公表。

表5-6に示すように全体の評価値は平成16年度から平成18年度までは年々増加して

おり、平成19年度も増加傾向にある。しかしながら、評価値のレンジは増加しており評価のバラツキも今まで以上に増えているといえる。

表5-6 平成16年度～平成19年度の評価値の比較

年度	全体の 評価値	9項目の 評価値	質問項目の評価値			科目の評価値		
			最大値	最小値	レンジ	最大値	最小値	レンジ
16年度	3.89	3.90	4.12	3.65	0.47	0.880	-2.38	3.26
17年度	4.16	4.16	4.30	3.85	0.45	0.88	-2.033	2.91
18年度	4.19	4.19	4.34	3.83	0.51	0.90	-2.29	3.18
19年度	4.27	4.27	4.44	3.93	0.51	1.07	-2.20	3.27

5.3.2 「自由記述欄」の分析

自由記述欄については、授業改善のために有用な知識・情報を抽出するために、「評価点」と「改善点」についてキーワードを文章の中に出現する回数をもとに抽出する。抽出のために文章の形態素分析を用いる⁽³⁾。この方法は文章を文法的に意味づけが可能な最小単位に分解するもので、得られる最小単位（要素）が文法的な品詞情報を持っている。キーワードの抽出はこの品詞情報に基づいて行うのであるが、キーワードとして適切な品詞情報を表5-7のように定める。

表5-7 キーワードとして採用する品詞

品詞区分	形容詞	動詞	副詞	名詞
詳細	自立、接尾、非自立	自立	助詞類接続	サ変接続、一般、形容動詞語幹、固有名詞（組織）、副詞可能

「評価点」と「改善点」についてキーワードを抽出し、キーワードの出現頻度の総計が5以上のものについて図示したものが図5-1である。図5-1は横軸に「改善点」の出現頻度、縦軸に「評価点」の出現頻度を取り、キーワードの出現頻度を座標として図中の点で示したものである。図中の対角線は（「評価点」の出現頻度）／（「改善点」の出現頻度）＝1となる線で、「評価点」の出現頻度と「改善点」の出現頻度が等しい点の集まりである。この直線の左上にある点は「改善点」より「評価点」の出現頻度が多く、今後さらに伸ばしていくキーワードである。これを『「評価点」キーワード』として付図1に示す。直線の右下にある点が、「評価点」の出現頻度より「改善点」の出現頻度が多い点で、改善の必要性を示すキーワードを示し、直線上の周辺にある点は改善と評価が拮抗しているキーワードを示している。これらのキ

⁽³⁾ 形態素分析を行うために、類似後の表現を統一している。たとえば「講師、教授、先生、教師、教官」を「教員」に、「講義」は「授業」に、「生徒」は「学生」に、「おもしろい」や「できる」などひらがなで書かれているものは「面白い」や「出来る」など漢字に置き換えている。

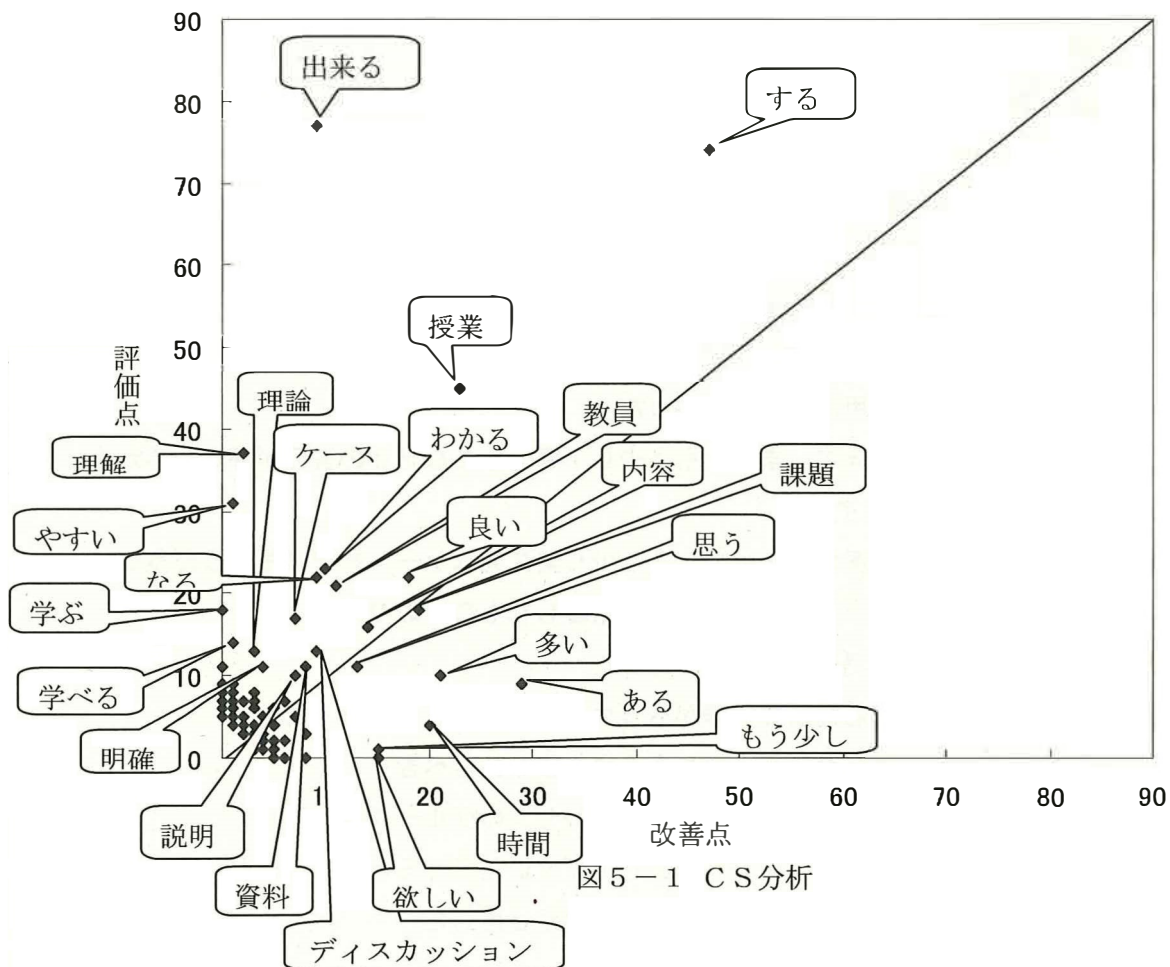


図5-1 CS分析

キーワードを『「改善点」キーワード』として付図2に示す。図5-1より、多くの点が対角線左上にあり、抽出されたキーワードが評価のために用いられていることがわかる。なお、キーワード「する」「ある」「なる」は、「動詞-自立」であり「評価点」と「改善点」の出現頻度が高位にあるが、このキーワードのみでは意味を持たないので、以下では取り上げない。「自由記述」は付録2に掲載する。

キーワード「欲しい」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・ Eラーニングを活用して欲しい。資料など、
- ・ 具体例を示して欲しかった
- ・ グループディスカッションの際に、その都度 Q&A をとって欲しかった
- ・ グループ論議の時間が欲しい（必要と思う）
- ・ ケースがナショナルメーカーばかりで、中小企業も取り上げて欲しかった
- ・ ケースを用いた場合、理論との関連性を詳しく説明して欲しかった
- ・ 答えのない問題でも一定の方向性を示して欲しい。

- ・最終試験要領のプリントはエラーニングにアップして欲しかったです。
- ・参考書いくつか紹介して欲しいです。自分で搜しましたが。
- ・ただし、評価のポイントは事前に明確にして欲しい
- ・内容をもっと深掘して欲しかった。
- ・ビジネススクールの教員であれば、授業はパワーポイントでして欲しかった
- ・ひたすら授業は避けて欲しい
- ・分析をもう少し増やして欲しい
- ・レポートのフィードバックが欲しかった

キーワード「もう少し」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・エラーニングをもう少し活用があるとよかった。
- ・教える量が多すぎると思います。また、もう少し丁寧にしてなぜこの答えが導かれるかを説明した方が良くと思います。
- ・課題内容が抽象的なものが多かったので、もう少し具体的なケースを挙げたほうが良い
- ・最初のリサーチ課題やテーマの設定でももう少し誘導しても良いのでは。
- ・時間が足りなく、もう少し聞きたい情報があった
- ・授業の中で、ポイントとなる箇所の強調がもう少しはっきりしていると有難い
- ・ディスカッションの課題が多かった。でももう少し絞り込むべき
- ・話し方が単調、事前準備をもう少しするべき（プレゼンのグループ分け等）
- ・パワーポイントのフォントポイントをもう少し上げていただけるとありがたかった。
- ・分析が重複しており、もう少し分析方法の整理が必要と感じた。
- ・分析をもう少し増やして欲しい
- ・もう少し、企業事例を踏えて説明してくれるとイメージがついて良かったと思います
- ・もう少し時間があれば良かった。
- ・もう少しミクロ経済学の基礎を学べる時間があれば良かった
- ・もっとも、ストーリーニング授業の時間はもう少し短い方が助かります。

キーワード「もう少し」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・ケースの企業の方が授業に来てくださったのが良かったです。（もう少し、お話を聞きたかったです）

キーワード「時間」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・課題の設点に時間をとりすぎていた点
- ・グループ論議の時間が欲しい（必要と思う）
- ・グループワークの時間配分に難あり
- ・授業が長くなりがちで、ディスカッションの時間が確保出来ない
- ・参考話題のために時間がオーバーしがちな点
- ・時間がオーバーぎみだった

- ・時間が足りなく、もう少し聞きたい情報があった
- ・時間管理がうまく出来ていない。
- ・時間内で終了されなかったこと
- ・時間を超過することが多かった
- ・システム演習、時間短縮出来るのでは
- ・授業時間がやや超過しやすいは困ります。遅い時刻なので。
- ・教員の話に脱線が多すぎる。終了時間も守ってないことが多かった。
- ・ディスカッションの時間がさらにとれると良い
- ・ボリュームが多いため時間が足りない
- ・毎回の時間オーバー
- ・もう少し時間があれば良かった。
- ・もう少しミクロ経済学の基礎を学べる時間があれば良かった
- ・もっとも、ストリーミング授業の時間はもう少し短い方が助かります。
- ・ワークが多くあったが、時間は足りないように感じた。実践で応用すべきか。

キーワード「時間」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・学習時間が多くなり、概要がなんとなく理解出来た
- ・グループ検討の時間が確保されていたところ
- ・グループディスカッションの時間が多かったこと
- ・時間管理の徹底。Eラーニングの有効活用（授業の配信）

キーワード「多い」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・ボリュームが多し 内容が少しわかりにくい
- ・GWの設問設定がしっくりこないことが多い
- ・教える量が多すぎると思います。また、もう少し丁寧にしてなぜこの答えが導かれるかを説明した方が良くと思います。
- ・数が多かった為、深い議論が出来なかった点
- ・課題が多い。事前課題はもっと軽くしてもよいと思う。
- ・課題内容が抽象的なものが多かったので、もう少し具体的なケースを挙げたほうが良い
- ・課題の数が多かった。
- ・教員の自己流授業が多いような気がする
- ・議論を尽くすには、ややボリュームが多かったと思う。
- ・時間を超過することが多かった
- ・資料の誤字が多すぎるので直して下さい。
- ・スライドの分量が多くて消化不良となった点
- ・教員の話に脱線が多すぎる。終了時間も守ってないことが多かった。
- ・ディスカッションの課題が多かった。でももう少し絞り込むべき

- ・テキストに課題が多すぎて、アテにしてよいのかわからない。
- ・テキストの誤字が多い点
- ・日本語の解釈が難しい問題が後半多かった。
- ・ボリュームが多いため時間が足りない
- ・余談が少し多い。
- ・ワークが多くあったが、時間は足りないように感じた。実践で応用すべきか。

キーワード「多い」を含む「評価点」の記述は以下のものである。

- ・いくつかの典型的なケースの紹介で、興味深いものが多かった。
- ・学習時間が多くなり、概要がなんとなく理解出来た
- ・数多くの理論にふれることが出来た
- ・厳しく質と量を要求され、身がひき締まる思いだった。多く本を読み、文を書くトレーニングは、なかなか自分では出来なく良い機会だった。
- ・具体例を上げた説明が多く、授業内容の理解度が深まった。
- ・グループディスカッションの時間が多かったこと
- ・ゲスト教員が多彩であった点
- ・ゲストを招いていただいたり、レポートのテーマも興味深いものが多く面白かった。
- ・事前、事後課題が多かったが、逆に授業内容の理解を深めることが出来た
- ・実務的な内容であり他の授業で聞けない内容が多く大変ためになった。
- ・自分の人生において最も多くの課題を見つける事が出来、さらに解決する方法を学ぶ事が出来たといえる。
- ・受講生に対するフィードバックが、多く、役に立った。
- ・ワークシートのわかりやすさ、演習の多さ

キーワード「思う」を含む「改善点」の記述は以下のものである。

- ・2人の担当教員のコミュニケーションに問題があるように思われた。
- ・〇〇に関するモジュールがなかったと思う
- ・教える量が多すぎると思います。また、もう少し丁寧にしてなぜこの答えが導かれるかを説明した方が良くと思います。
- ・課題が多い。事前課題はもっと軽くしてもよいと思う。
- ・議論を尽くすには、ややボリュームが多かったと思う。
- ・グループ論議の時間が欲しい（必要と思う）
- ・教員も模索している様、思われた。
- ・後半、授業の難易度が高くなった様に思う。
- ・初学者にはかなり難しい授業だと思う。
- ・どちらかという、苦手なイメージがありましたが、授業を受けて、とても興味を持ち、実際に活用したいと強く思いました。

- ・マイクの音が小さいように思えました
- ・もう少し、企業事例を踏えて説明してくれるとイメージがついて良かったと思います
- ・理論として多様な場合、どれを根拠にして良いか迷う。Aもある、Bもある、ではどうしようかと思う。

キーワード「思う」を含む「評価点」の記述は以下のものである。

- ・Eラーニングの授業や、グーグルを使っての意見交換など、難しい内容を学生により理解しやすく、教えてくれたと思う。
- ・MBAとして必要な知識であると思います。必修でも良い位。
- ・あまり専門用語をだしすぎず、且つ、ポイントをおさえていたと思います。
- ・課題内容をよく考えてられていたと思う
- ・厳しく質と量を要求され、身がひき締まる思いだった。多く本を読み、文を書くトレーニングは、なかなか自分では出来なく良い機会だった。
- ・自由に思考出来、ディスカッションも活発に出来た。
- ・授業はかなり準備されていたと思います
- ・少人数だったので 質問しやすく 理解が深めやすかったと思います
- ・寺子屋ゼミで理解度深めやすかったと思われませう
- ・道民として、地域の発展に資する知識を得られたと思う
- ・難解と思える本を一冊ちゃんと読めた点
- ・難解と思える〇〇を体系づけて授業された点。
- ・非常に革新的な授業だったと思います。
- ・非常に役立つ授業であると思う
- ・他の授業とは違って思想を学べたこと。
- ・レジュメに課題目標が示され、ファイナンスの●●●●⁽⁴⁾～書かれていたので自分のいる位置、見失った地点が明確になり、大変良いと思う。

キーワード「課題」を含む「改善点」の記述は以下のものである。

- ・課題が多い。事前課題はもっと軽くしてもよいと思う。
- ・課題がどこに記載されているのか前半の内はわかりにくかった 写真ファイルの容量が大きすぎる
- ・課題がプランニングの業界にマッチしていない時があった。
- ・課題で自分の会社のことを書くのが抵抗がありました。(しかし、自分の会社について考えることが出来て良かったです。)
- ・課題内容が抽象的なものが多かったので、もう少し具体的なケースを挙げたほうが良い
- ・課題の数が多かった。

(4) 判読できないため●●●●としている。以下同じ。

- ・課題の設点に時間をとりすぎていた点
- ・課題の出し方があいまい。
- ・課題のフィードバック、BPI との関連性 ※現実にプランを作成している内容と技法の授業内容がリンクしなかったところ 特に製品市場分析
- ・課題の悪かった点をもっと明確に示してもらいたい
- ・課題やモジュールテストの提出期限記述が無い時があった。
- ・基礎の基礎をやっていた点、事前課題でも良いのでは？
- ・グループ討議の運営、事実上の事前課題であるケースへの取り組み方。
- ・最初のリサーチ課題やテーマの設定でもう少し誘導しても良いのでは。
- ・小課題についての評価があれば良い
- ・ディスカッションの課題が多かった。でももう少し絞り込むべき
- ・テキストに課題が多すぎて、アテにしてよいのかわからない。
- ・時として事後課題が難しかった。

キーワード「課題」を含む「評価点」の記述は以下のようである。

- ・課題がレポートで自分で考えさせるようにしたこと
- ・課題では“自社”を設定して、問題点を検証出来た点。
- ・課題とEラーニングツール
- ・課題内容をよく考えてられていたと思う
- ・課題の設定が明確であった点。
- ・事後課題の設定が適当で授業内容を理解するのに役立った。
- ・事前、事後課題が多かったが逆に授業内容の理解を深めることが出来た
- ・事前、事後課題の関連性、バランス、負担感は適切だった
- ・事前課題 → 授業 → グループディスカッションという授業フローがよい。
- ・自分の人生において最も多くの課題を見つける事が出来、さらに解決する方法を学ぶ事が出来たといえる。
- ・授業と課題がマッチしていた
- ・授業と課題がマッチしていて復習の良い機会となった
- ・適切な分量の課題でよかった
- ・とても細かい説明と課題の採点
- ・ネット配信で予習が出来、課題のフォローもあって、良く理解することが出来た。
- ・ビジネスプランニングIと連動した課題。
- ・北海道経済の課題が明確になった。
- ・レジュメに課題目標が示され、ファイナンスの●●●●～書かれていたので自分のいる位置、見失った地点が明確になり、大変良いと思う。

キーワード「内容」を含む「改善点」の記述は以下のようである。

- ・ボリュームが多し ・内容が少しわかりにくい
- ・課題内容が抽象的なものが多かったので、もう少し具体的なケースを挙げたほうが良い
- ・課題のフィードバック、BPI との関連性 ※現実にプランを作成している内容と技法の授業内容がリンクしなかったところ 特に製品市場分析
- ・具体的な話をもっと聞きたかった。内容の説明が難しかった。
- ・ケースの内容で古いものがあった。
- ・授業の内容を盛り込みすぎた点
- ・説明内容が難しい。
- ・ディスカッションのメンバーがだんだん固定されてしまったこと 資料の穴うめに気をとられて内容が記憶に残らないこと
- ・内容が抽象的であったり、実際のプランにあてはめて考えずらいものがあった。
- ・内容が深く消化不良になった。
- ・内容をもっと深掘して欲しかった。
- ・プロセス構築～〇〇〇に載せるという内容を期待していたが、異なっていた。
- ・わからない人にはわかりづらい内容だったかもしれない。

キーワード「内容」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・エラーニングの授業や、グーグルを使っての意見交換など、難しい内容を学生により理解しやすく、教えてくれたと思う。
- ・課題内容をよく考えてられていたと思う
- ・具体例を上げた説明が多く、授業内容の理解度が深まった。
- ・事後課題の設定が適当で授業内容を理解するのに役立った。
- ・事前、事後課題が多かったが 逆に授業内容の理解を深めることが出来た
- ・実務的な内容であり他の授業で聞けない内容が多く大変ためになった。
- ・充分準備された内容で、大変勉強になりました。
- ・授業内容は、例示もあり理解出来るものでした。
- ・授業の内容がとても興味深かった。オフィスアワーを設定してくれた
- ・授業の内容は興味深いものだった。
- ・全般的に興味が続いて来る内容であった。
- ・大変良い内容だった。
- ・内容（授業）が変化に富んで良かった。
- ・内容が大変理解出来ました
- ・法改正に応じた内容を学ぶことが出来た。

キーワード「説明」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・教える量が多すぎると思います。また、もう少し丁寧にしてなぜこの答えが導かれるかを説明した方が良くと思います。

- ・具体的な話をもっと聞きたかった。内容の説明が難しかった。
- ・ケースを用いた場合、理論との関連性を詳しく説明して欲しかった
- ・説明が丁寧すぎた。
- ・説明内容が難しい。
- ・全体的にやや説明不足の感があった。
- ・もう少し、企業事例を踏えて説明してくれるとイメージがついて良かったと思います

キーワード「説明」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・1:1であったので、疑問点に対してわかるまで説明していただいた点
- ・企業の成長戦略を〇〇〇の視点から分析出来る上に、経験豊富な教員の実体験に基づく説明は説得力があり、大変参考になった。
- ・具体例を上げた説明が多く、授業内容の理解度が深まった。
- ・親切で丁寧な説明。ポイントも得ています。
- ・説明が理解しやすくよかった
- ・教員がわかりやすく説明しようと努めていた。
- ・統計とは何か？を基本から説明してくれた点。
- ・とても細かい説明と課題の採点
- ・理解度が足りないと判断したことを繰り返し説明していただいた点
- ・わかりやすい授業と緩急バランスのとれた説明。よくまとまった資料。

キーワード「資料」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・Eラーニングを活用して欲しい。資料など、
- ・Eラーニングに資料提示があるとありがたかった
- ・資料の誤字が多すぎるので直して下さい。
- ・ディスカッションのメンバーがだんだん固定されてしまったこと。資料の穴うめに気をとられて内容が記憶に残らないこと
- ・テーマに対する資料が少なかった
- ・テキスト（資料）の番号体系→ナンバリング が不明確
- ・手元に資料が無い為、当日のディスカッションがスムーズに行われなかった。
- ・配付資料とパワーポイントを見比べるのが大変。

キーワード「資料」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・ケース、資料などが有効に活用されていた。レビュークイズが有効に活用されていた
- ・授業資料の準備もしっかりしていたため理解度が高い
- ・資料が見やすい。後から復習しやすい
- ・資料と授業とマッチしていた。
- ・人的資源管理について資料が明確に示されていた。
- ・独自に用意される資料

- ・ 配付資料が詳しく良かった
- ・ 配布資料がわかりやすく学習の補充が出来た。
- ・ レポート資料のケースがとても分かりやすい。教員のオリジナルの資料は大変良い
- ・ わかりやすい授業と緩急バランスのとれた説明。よくまとまった資料。

キーワード「ディスカッション」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・ グループディスカッションの際に、その都度 Q&A をとって欲しかった
- ・ 授業が長くなりがちで、ディスカッションの時間が確保出来ない
- ・ 授業の前の事前準備が明確でなく、有意義なディスカッションが出来ない事があった。ケースを読ませるだけでなく、どんな観点で用意しておくのか伝えておくべき
- ・ ディスカッションが深まらない
- ・ ディスカッションの課題が多かった。でももう少し絞り込むべき
- ・ ディスカッションの時間がさらにとれると良い
- ・ “ディスカッションのメンバーがだんだん固定されてしまったこと
- ・ 資料の穴うめに気をとられて内容が記憶に残らないこと”
- ・ 手元に資料が無い為、当日のディスカッションがスムーズに行われなかった。
- ・ レポートを事前（グループワーク用）と事後（グループワークを基に作成）に分けた方が、目的を明確にした、効果的なディスカッションが行なえるのではないかと

キーワード「ディスカッション」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・ グループディスカッションの時間が多かったこと
- ・ ケースディスカッション後の評価・コメントが適切
- ・ 授業とディスカッションの比率が適切であった
- ・ 参考図書を示していただいた点。ゲストスピーカー（外部の方）に授業に来ていただき、ディスカッションに対するコメントをいただいた点。
- ・ 事前課題 → 授業 → グループディスカッションという授業フローがよい。
- ・ 自由に思考出来、ディスカッションも活発に出来た。
- ・ ディスカッション
- ・ ディスカッションが活発であったこと。
- ・ ディスカッションが適宜とり入れられていた点
- ・ ディスカッションが難しく、力になった
- ・ ディスカッション時のホワイトボードをEラーニングで共有出来た。
- ・ ディスカッションにより、学生の考え方を引き出している点。
- ・ ディスカッションを通じて理解を深める事が出来た。

キーワード「明確」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・ 課題の悪かった点をもっと明確に示してもらいたい
- ・ 授業の前の事前準備が明確でなく、有意義なディスカッションが出来ない事があった。ケ

ースを読ませるだけでなく、どんな観点で用意しておくのか伝えておくべき

- ・ただし、評価のポイントは事前に明確にして欲しい
- ・テキスト（資料）の番号体系→ナンバリング が不明確
- ・レポートを事前（グループワーク用）と事後（グループワークを基に作成）に分けた方が、目的を明確にした、効果的なディスカッションが行なえるのではないか

キーワード「明確」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・学問と実務の世界が見事にマッチし、教員の回答も明確であった。
- ・課題の設定が明確であった点。
- ・ケース文の目的が明確で、何を学ぶべきか理解しやすかった。
- ・人的資源管理について資料が明確に示されていた。
- ・全モジュールを通してテーマが明確であった点
- ・戦略の有効性について、経済学の観点から明確にすることが出来た点
- ・組織の特徴がわかりやすかった（ダメな組織の理由が明確になった）
- ・不明確なものが、明確にはならなかったが、整理認識された。
- ・分析ツールの使い方が明確になった
- ・北海道経済の課題が明確になった。
- ・レジュメに課題目標が示され、ファイナンスの●●●●～書かれていたので自分のいる位置、見失った地点が明確になり、大変良いと思う。

キーワード「良い」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・「〇〇戦略」についてももう1コマあっても良かったかもしれません
- ・演習ペースが早く消化不良
- ・教える量が多すぎると思います。また、もう少し丁寧にしてなぜこの答えが導かれるかを説明した方が良いと思います。
- ・課題で自分の会社のことを書くのが抵抗がありました。（しかし、自分の会社について考えることが出来て良かったです。）
- ・課題内容が抽象的なものが多かったので、もう少し具体的なケースを挙げたほうが良い
- ・基礎の基礎をやっていた点、事前課題でも良いのでは？
- ・最初のリサーチ課題やテーマの設定でももう少し誘導しても良いのでは。
- ・小課題についての評価があれば良い
- ・スライドの分量が多くて消化不良となった点
- ・前半部と後半部のつながりがあれば良いと感じた。
- ・ディスカッションの時間がさらにとれると良い
- ・内容が深く消化不良になった。
- ・ネット配信→早送り・逆送り機能があった方が良い。
- ・幅広いテーマに取りくめればもっと良かった

- ・マシーン演習はもっと少なくて良い
- ・もう少し、企業事例を踏えて説明してくれるとイメージがついて良かったと思います
- ・もう少し時間があれば良かった。
- ・もう少しミクロ経済学の基礎を学べる時間があれば良かった
- ・リサーチテーマは予め決まっていた方が良かった
- ・理論として多様な場合、どれを根拠にして良いか迷う。Aもある、Bもある、ではどうしようかと思う。

キーワード「良い」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・3つの視点から話が聞けたことが良かった
- ・MBAとして必要な知識であると思います。必修でも良い位。
- ・いっぱい練習出来て良かったです。
- ・企業会計とリンクするので同時期に学べて良かったです。
- ・厳しく質と量を要求され、身がひき締まる思いだった。多く本を読み、文を書くトレーニングは、なかなか自分では出来なく良い機会だった。
- ・行政について初めて勉強する機会だったので、新しい分野に対する知識領域が広がって良かった
- ・金融機関の抱える問題点が良くわかった。
- ・ケースの企業の方が授業に来てくださったのが良かったです。(もう少し、お話を聞きたかったです)
- ・ケースを先に分析するスタイルは良かった(自分で考えるくせがつく)
- ・最終のディベートなど 普段経験したことがない事が良い経験となる。
- ・授業と課題がマッチしていて復習の良い機会となった
- ・ストーリーミング授業が良かった
- ・戦略的な考え方やツールを理解することが出来て良かった。
- ・大変良い内容だった。
- ・内容(授業)が変化に富んで良かった。
- ・ネット配信で予習が出来、課題のフォローもあって、良く理解することが出来た。
- ・配付資料が詳しく良かった
- ・普段参考書などでは学ばない人的管理を学べて良かった。
- ・プリントが良かった
- ・予習のためのインターネット配信があり、勉強する上で非常に良い環境だった
- ・レジュメに課題目標が示され、ファイナンスの●●●●~書かれていたので自分のいる位置、見失った地点が明確になり、大変良いと思う。
- ・レポート資料のケースがととても分かりやすい。教員のオリジナルの資料は大変良い

キーワード「教員」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・ 2人の教員でEラーニングの使用度に差があった。
- ・ 2人の担当教員のコミュニケーションに問題があるように思われた。
- ・ M1～M6は、どこがポイントか、教員が何を言いたかったのかよくわかりませんでした。
- ・ 教員の自己流授業が多いような気がする
- ・ 教員の日本語がわかりづらい
- ・ 教員も模索している様、思われた。
- ・ 学生が遅刻するという事は聞くが、教員が（自分の不注意で）2回も遅刻する授業ははじめてです。
- ・ 教員3人の授業にバラつきが大きかった。
- ・ 教員の話に脱線が多すぎる。終了時間も守ってないことが多かった。
- ・ ○○教員の板書が読みづらかったです。パワーポイントを使用していただけなかった。
- ・ ビジネススクールの教員であれば、授業はパワーポイントでして欲しかった

キーワード「教員」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・ 教員が一生懸命だった・必修科目にしてもいいくらいの科目です
- ・ M7とM8の○○教員の授業が大変ためになりました。
- ・ 外部教員からもレクチャーを受ける事で、学んだ事と実際の企業における相違点や類似点からベンチャー起業に対して深く理解する事が出来た。
- ・ 外部の方が教員として来て下さり、現場ならではの生の声を聞いたことで、理解が深まると共に、書籍からは得ることの出来ない知識を得られた点
- ・ 学問と実務の世界が見事にマッチし、教員の回答も明確であった。
- ・ 企業の成長戦略をIPOの視点から分析出来る上に、経験豊富な教員の実体験に基づく説明は説得力があり、大変参考になった。
- ・ 教員の話術、授業の雰囲気、緊張感
- ・ ゲスト教員が多彩であった点
- ・ ゲスト教員による授業
- ・ ゲスト教員による授業。
- ・ 教員が熱心であったこと。
- ・ 教員の指導が熱心であった。
- ・ 教員のスキルが高かった。
- ・ 教員が一生懸命です。
- ・ 教員がわかりやすく説明しようと努めていた。
- ・ 教員の授業・ケースの質
- ・ 教員の情熱が伝わってきて、学生のモチベーションも非常に高かった。
- ・ ○○教員の授業が面白かった。
- ・ 何よりも教員が熱心であり感銘を受けた

- ・何よりも教員の熱心さに感銘を受けた。
 - ・レポート資料のケースがとても分かりやすい。教員のオリジナルの資料は大変良い
- キーワード「学ぶ」「学べる」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。
- ・もう少しミクロ経済学の基礎を学べる時間があれば良かった
- キーワード「学ぶ」「学べる」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。
- ・M1～M5 M6, 7両方とも熱意を感じつつ真剣に学びました。
 - ・OBS で必要とされる能力を体系的に学べた
 - ・アジア諸国との連携について学ぶことが出来た。
 - ・いろいろと面白いケースを学ぶことが出来ました
 - ・英語を学ぶ方法と楽しさを学んだ点
 - ・外部教員からもレクチャーを受ける事で、学んだ事と実際の企業における相違点や類似点からベンチャー起業に対して深く理解する事が出来た。
 - ・各理論の基本が学べた
 - ・管理者の行動を学習出来た。企業における人事制度の重要性・評価制度の重要性や、これらが、リンクしていたことの大切さを学べた
 - ・企業会計とリンクするので同時期に学べて良かったです。
 - ・基本的なことを学びなおせた点
 - ・ケース文の目的が明確で、何を学ぶべきか理解しやすかった。
 - ・コミュニケーションに関して科学的に学べた事
 - ・実際の企業の方がゲストで来る等、大変興味深く学ぶことが出来た。
 - ・自分の人生において最も多くの課題を見つける事が出来、さらに解決する方法を学ぶ事が出来たといえる。
 - ・組織文化等目に見えない経営資源の重要度を学べた
 - ・体系的に学ぶことが出来た点
 - ・楽しく学ぶことが出来ました
 - ・楽しく学べた。Shadowing を知り有益であった。
 - ・地域経済の評価・活性化の手法について学ぶことが出来た
 - ・知的財産権のかなり細かい部分までひとつひとつ学べることが出来た。
 - ・はじめて国際取引について学んだが、非常にわかりやす、面白かった。
 - ・バランス・スコアカードについて学べた点
 - ・普段参考書などでは学ばない人的管理を学べて良かった。
 - ・法改正に応じた内容を学ぶことが出来た。
 - ・他の授業とは違って思想を学べたこと。
 - ・予算管理と業績評価についてタイトルどおりしっかり学びました
 - ・留学生とともに学べた。

- ・ レポート作成やプレゼンについて体系的に学ぶことが出来た。
- ・ 私に不足している必要な知識が学べた。

キーワード「わかる」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・ ボリュームが多し 内容が少しわかりにくい
- ・ M1～M6 は、どこがポイントか、教員が何を言いたかったのかよくわかりませんでした。
- ・ 浅かったのか深かったのか、全体像もよくわからなかった。
- ・ 課題がどこに記載されているのか前半の内はわかりにくかった。写真ファイルの容量が大きすぎる
- ・ 教員の日本語がわかりづらい
- ・ テキストがわかりにくい部分があった
- ・ テキストに課題が多すぎて、アテにしてよいのかわからない。
- ・ 話しが前後してしまい、わかりづらくなる点があった
- ・ わからない人にはわかりづらい内容だったかもしれない。

キーワード「わかる」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・ 1:1であったので、疑問点に対してわかるまで説明していただいた点
- ・ 会社設立から公開までの流れがわかった。
- ・ 金融機関の抱える問題点が良くわかった。
- ・ システムの最新の現実がわかった
- ・ 授業で取りあげている抽象的な話を実際の事例を上げて解説してくれたのがわかりやすかったです。
- ・ 少人数制なのでわかりやすかった
- ・ 教員がわかりやすく説明しようと努めていた。
- ・ 組織についての定義がいろいろあることがわかった。
- ・ 組織の特徴がわかりやすかった（ダメな組織の理由が明確になった）
- ・ 配布資料がわかりやすく学習の補充が出来た。
- ・ はじめて国際取引について学んだが、非常にわかりやす、面白かった。
- ・ 非常にわかりやすい
- ・ 非常にわかりやすいとともに、初心者でも考えていけるように筋道がついていました
- ・ 非常にわかりやすかった
- ・ 非常にわかりやすかった。
- ・ 法人税法の概略のようなものがわかった
- ・ 未知の世界をわかりやすく教えてくれたこと。
- ・ ワークシートのわかりやすさ、演習の多さ
- ・ わかりやすい
- ・ わかりやすい

- ・わかりやすい授業と緩急バランスのとれた説明。よくまとまった資料。
- ・わかりやすい授業であった。アシスタントの女の子が可愛いかった
- ・わかりやすいレベルにいただいた点
- ・わかりやすかった

キーワード「やすい」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・授業時間がやや超過しやすいは困ります。遅い時刻なので。

キーワード「やすい」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・Eラーニングの授業や、グーグルを使っての意見交換など、難しい内容を学生により理解しやすく、教えてくれたと思う。
- ・ケース文の目的が明確で、何を学ぶべきか理解しやすかった。
- ・授業で取りあげている抽象的な話を実際の事例を上げて解説してくれたのがわかりやすかったです。
- ・少人数制なのでわかりやすかった
- ・少人数だったので質問しやすく理解が深めやすかったと思います
- ・資料が見やすい。後から復習しやすい
- ・事例を取り上げてイメージしやすく理解しやすかった。
- ・説明が理解しやすくよかった
- ・教員がわかりやすく説明しようと努めていた。
- ・組織の特徴がわかりやすかった（ダメな組織の理由が明確になった）
- ・寺子屋ゼミで理解度深めやすかったと思われま
- ・配布資料がわかりやすく学習の補充が出来た。
- ・はじめて国際取引について学んだが、非常にわかりやす、面白かった。
- ・非常にわかりやすい
- ・非常にわかりやすいとともに、初心者でも考えていけるように筋道がついていました
- ・非常にわかりやすかった
- ・非常にわかりやすかった。
- ・未知の世界をわかりやすく教えてくれたこと。
- ・理解しやすいケースでありました
- ・理解しやすかったです。
- ・レポート資料のケースがとても分かりやすい。教員のオリジナルの資料は大変良い
- ・ワークシートのわかりやすさ、演習の多さ
- ・わかりやすい
- ・わかりやすい
- ・わかりやすい授業と緩急バランスのとれた説明。よくまとまった資料。
- ・わかりやすい授業であった。アシスタントの女の子が可愛いかった

- ・わかりやすいレベルにいただいた点
- ・わかりやすかった
- ・わりやすかったです

キーワード「ケース」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・穴埋め記述型のテキストは見に入らない（覚えられない、使えない）ケースとテキストに GAP を感じる
- ・課題内容が抽象的なものが多かったので、もう少し具体的なケースを挙げたほうが良い
- ・グループ討議の運営、事実上の事前課題であるケースへの取り組み方。
- ・ケースがナショナルメーカーばかりで、中小企業も取り上げて欲しかった
- ・ケースの内容で古いものがあった。
- ・ケースを用いた場合、理論との関連性を詳しく説明して欲しかった
- ・授業の前の事前準備が明確でなく、有意義なディスカッションが出来ない事があった。ケースを読ませるだけでなく、どんな観点で用意しておくのか伝えておくべき

キーワード「ケース」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・BSC について学習出来た。ケースが豊富であった
- ・いくつかの典型的なケースの紹介で、興味深いものが多かった。
- ・いろいろと面白いケースを学ぶことが出来ました
- ・“ケース、資料などが有効に活用されていた
- ・レビュークイズが有効に活用されていた”
- ・ケース・スタディを意識したケース分析の仕方を教授していた。
- ・ケースディスカッション後の評価・コメントが適切
- ・ケースの含意と MBA 的解釈の結び付けが訓練された。
- ・ケースの企業の方が授業に来てくださったのが良かったです。（もう少し、お話を聞きたかったです）
- ・ケースの選択と量が適切であった
- ・ケース文の目的が明確で、何を学ぶべきか理解しやすかった。
- ・ケースを先に分析するスタイルは良かった（自分で考えるくせがつく）
- ・教員の授業・ケースの質
- ・組織に必要な考え方、特にリーダーシップについての理論をDVDケースで知ることが出来た。
- ・取り上げられたケースが興味を持てる題材だった点
- ・理解しやすいケースでありました
- ・レポート資料のケースがとても分かりやすい。教員のオリジナルの資料は大変良い

キーワード「授業」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・BP 技法の授業でディスカッションの評価はあまり重要ではない

- ・〇〇〇について、授業でふれなかった
- ・課題のフィードバック、BPI との関連性 ※現実にプランを作成している内容と技法の授業内容がリンクしなかったところ 特に製品市場分析
- ・教員の自己流授業が多いような気がする
- ・授業が一方通行で興味を持てなかった。
- ・授業が長くなりがちで、ディスカッションの時間が確保出来ない
- ・後半、授業の難易度が高くなった様に思う。
- ・授業時間がやや超過しやすいは困ります。遅い時刻なので。
- ・授業の内容を盛り込みすぎた点
- ・授業の中で、ポイントとなる箇所の強調がもう少しはっきりしていると有難い
- ・授業の前の事前準備が明確でなく、有意義なディスカッションが出来ない事があった。ケースを読ませるだけでなく、どんな観点で用意しておくのか伝えておくべき
- ・初学者にはかなり難しい授業だと思う。
- ・学生が遅刻するという事は聞くが、教員が（自分の不注意で）2 回も遅刻する授業ははじめてです。
- ・教員 3 人の授業にバラつきが大きかった。
- ・前半の授業は、スライドの穴うめに注力してしまう。
- ・どちらかという、苦手なイメージがありましたが、授業を受けて、とても興味を持ち、実際に活用したいと強く思いました。
- ・何に主眼をおいた授業なのか、この授業を通してどのような能力を学習者に定着させたいのかが、全く不明である。
- ・範囲が広すぎて 2 単位授業では理解出来なかった
- ・ビジネススクールの教員であれば、授業はパワーポイントでして欲しかった
- ・ひたすら授業は避けて欲しい
- ・法律の授業なのでしかたない部分があるが単調で興味を維持しづらい。
- ・もっとも、ストリーミング授業の時間はもう少し短い方が助かります。

キーワード「授業」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・1 年次の「会計」の授業の復習、発展が学習出来た点
- ・Eラーニングでの補講等でのフォローが厚い授業だった。
- ・Eラーニングの授業や、グーグルを使っての意見交換など、難しい内容を学生により理解しやすく、教えてくれたと思う。
- ・M7 と M8 の〇〇教員の授業が大変ためになりました。
- ・明るい授業でした
- ・基本的な所から段階的に授業が構成されている点。
- ・教員の話術、授業の雰囲気、緊張感

- ・具体例を上げた説明が多く、授業内容の理解度が深まった。
- ・ケースの企業の方が授業に来てくださったのが良かったです。(もう少し、お話を聞きたかったです)
- ・ゲスト教員による授業
- ・ゲスト教員による授業。
- ・授業とディスカッションの比率が適切であった
- ・授業のテーマが興味深かった点
- ・参考図書を示していただいた点。ゲストスピーカー（外部の方）に授業に来ていただき、ディスカッションに対するコメントをいただいた点。
- ・時間管理の徹底。エラーニングの有効活用（授業の配信）
- ・事後課題の設定が適当で授業内容を理解するのに役立った。
- ・事前、事後課題が多かったが逆に授業内容の理解を深めることが出来た
- ・事前課題 → 授業 → グループディスカッションという授業フローがよい。
- ・実務的な内容であり他の授業で聞けない内容が多く大変ためになった。
- ・授業資料の準備もしっかりしていたため理解度が高い
- ・授業で取りあげている抽象的な話を実際の事例を上げて解説してくれたのがわかりやすかったです。
- ・授業と課題がマッチしていた
- ・授業と課題がマッチしていて復習の良い機会となった
- ・授業内容は、例示もあり理解出来るものでした。
- ・授業の内容がとても興味深かった。オフィスアワーを設定してくれた
- ・授業の内容は興味深いものだった。
- ・授業のレジュメが穴埋め式になっていたの、集中して授業が聴けた。
- ・授業はかなり準備されていたと思います
- ・資料と授業とマッチしていた。
- ・スケジュール通りに授業が行われた
- ・ストリーミング授業が良かった
- ・教員の授業・ケースの質
- ・体系だてられた授業だった。
- ・内容（授業）が変化に富んで良かった。
- ・〇〇教員の授業が面白かった。
- ・難解と思える管理会計を体系づけて授業された点。
- ・非常に革新的な授業だったと思います。
- ・非常に役立つ授業であると思う
- ・他の授業とは違って思想を学べたこと。

- ・ミクロ経済学に関する授業を受けたのが初めてだったが、楽しく受講出来た。
- ・理論の解説から始まり、個別の事例へ進む授業構成であったため理論の確認や、理論を通しての現実の理解につながった。
- ・わかりやすい授業と緩急バランスのとれた説明。よくまとまった資料。
- ・わかりやすい授業であった。アシスタントの女の子が可愛かった

キーワード「理解」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・範囲が広すぎて2単位授業では理解出来なかった
- ・ポイントがどこにあるのか理解しづらかった

キーワード「理解」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・ERP導入のためのBPRの重要性及び方法が理解出来た
- ・Eラーニングの授業や、グーグルを使っての意見交換など、難しい内容を学生により理解しやすく、教えてくれたと思う。
- ・エゴグラムやコミュニケーションのあり方など改めて理解出来た
- ・外部教員からもレクチャーを受ける事で、学んだ事と実際の企業における相違点や類似点からベンチャー起業に対して深く理解する事が出来た。
- ・外部の方が教員として来て下さり、現場ならではの生の声を聞いたことで、理解が深まると共に、書籍からは得ることの出来ない知識を得られた点
- ・学習時間が多くなり、概要がなんとなく理解出来た
- ・基礎的な理論は理解出来た
- ・基本科目の組織と合せて受講することで理解は深まった。
- ・金融システム全般についての理解が深まった
- ・金融システムを体系的に理解出来た。
- ・具体例を上げた説明が多く、授業内容の理解度が深まった。
- ・ケース文の目的が明確で、何を学ぶべきか理解しやすかった。
- ・事後課題の設定が適当で授業内容を理解するのに役立った。
- ・市場調査の基本が理解出来た点
- ・市場調査の手順が理解出来た
- ・事前、事後課題が多かったが逆に授業内容の理解を深めることが出来た
- ・事前にビデオを配信するなど学生の理解度を上げる為に様々な配慮がなされていた。
- ・授業資料の準備もしっかりしていたため理解度が高い
- ・授業内容は、例示もあり理解出来るものでした。
- ・少人数だったので質問しやすく理解が深めやすかったと思います
- ・事例を取り上げてイメージしやすく理解しやすかった。
- ・生産管理について総合的な側面を理解出来た
- ・説明が理解しやすくよかった

- ・ 戦略的な考え方やツールを理解することが出来て良かった。
- ・ ディスカッションを通じて理解を深める事が出来た。
- ・ 寺子屋ゼミで理解度深めやすかったと思われま
- ・ 独学では理解出来ないことも、頭に入った
- ・ 内容が大変理解出来ました
- ・ ネット配信で予習が出来、課題のフォローもあって、良く理解することが出来た。
- ・ バランススコアカードに対する理解が深まった
- ・ 予習 復習による反復で理解が深まった。
- ・ 理解が 十分出来ました
- ・ 理解がすすむように工夫されていた。
- ・ 理解しやすいケースでありました
- ・ 理解しやすかったです。
- ・ 理解度が足りない判断したことを繰り返し説明していただいた点
- ・ 理論の解説から始まり、個別の事例へ進む授業構成であったため理論の確認や、理論を通しての現実の理解につながった。

キーワード「理論」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ・ 一方、理論に終始したので、より具体的にイノベーションを生み出す方法を知りたかった。
- ・ ケースを用いた場合、理論との関連性を詳しく説明して欲しかった
- ・ 理論として多様な場合、どれを根拠にして良いか迷う。Aもある、Bもある、ではどうしようかと思う。

キーワード「理論」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- ・ 各理論の基本が学べた
- ・ 数多くの理論にふれることが出来た
- ・ 基礎的な理論は理解出来た
- ・ 基礎の反復になった。理論の紹介があった。
- ・ 経済システムとしての金融理論を再確認出来た。
- ・ 実践的+理論
- ・ 需要と価格の関係性や、ゲーム理論に興味を持ってました
- ・ 組織で必要な考え方、特にリーダーシップについての理論をDVDケースで知ることが出来た。
- ・ マーケティングの発想を理論的に説得出来るスキルが身に付いた。
- ・ 理論の解説から始まり、個別の事例へ進む授業構成であったため理論の確認や、理論を通しての現実の理解につながった。
- ・ 理論やフレームワークに頼らずに事前レポートは新鮮であった。

キーワード「出来る」を含む「改善点」の記述は以下のようなものである。

- ある程度のシナリオが出来あがっているため、独自案が出しにくいところ
- 数が多かった為、深い議論が出来なかった点
- 課題で自分の会社のことを書くのが抵抗がありました。(しかし、自分の会社について考えることが出来て良かったです。)
- 授業が長くなりがちで、ディスカッションの時間が確保出来ない
- 時間管理がうまく出来ていない。
- システム演習、時間短縮出来るのでは
- 授業の前の事前準備が明確でなく、有意義なディスカッションが出来ない事があった。ケースを読ませるだけでなく、どんな観点で用意しておくのか伝えておくべき
- 範囲が広すぎて2単位授業では理解出来なかった
- モジュールごとの展開が予測出来ない

キーワード「出来る」を含む「評価点」の記述は以下のようなものである。

- 1年次の「会計」の授業の復習、発展が学習出来た点
- BPの手法を概観出来た、
- BSCについて学習出来た。ケースが豊富であった
- ERPシステムの概略が勉強出来た。グループ討議で、流通、小売に関係する人の話が聞けた。
- ERPというシステムを知ることが出来た。
- ERP導入のためのBPRの重要性及び方法が理解出来た
- SWOTと採用すべき戦略の基本が再整理出来た
- アジア諸国との連携について学ぶことが出来た。
- 改めて市場調査の難しさを知る事が出来た。
- アンケートのプロセスをじっくり検討出来た点
- いっぱい練習出来て良かったです。
- 一般的に扱うことの出来ないERP実践を体験出来た。
- イノベーションをさまざまな切り口から見れるツールを知ることが出来た、
- いろいろと面白いケースを学ぶことが出来ました
- エゴグラムやコミュニケーションのあり方など改めて理解出来た
- 大人の自我に気がつくことが出来たこと
- 外部教員からもレクチャーを受ける事で、学んだ事と実際の企業における相違点や類似点からベンチャー起業に対して深く理解する事が出来た。
- 外部の方が教員として来て下さり、現場ならではの生の声を聞いたことで、理解が深まると共に、書籍からは得ることの出来ない知識を得られた点
- 学習時間が多くなり、概要がなんとなく理解出来た
- 数多くの理論にふれることが出来た

- ・課題では“自社”を設定して、問題点を検証出来た点。
- ・管理者の行動を学習出来た。企業における 人事制度の重要性・評価制度の重要性や、これらが、リンクしていたことの大切さを学べた
- ・企業の関係者の生の声を聞くことが出来た。
- ・企業の成長戦略を IPO の視点から分析出来る上に、経験豊富な教員の実体験に基づく説明は説得力があり、大変参考になった。
- ・基礎的な理論は理解出来た
- ・厳しく質と量を要求され、身がひき締まる思いだった。多く本を読み、文を書くトレーニングは、なかなか自分では出来なく良い機会だった。
- ・業務プロセスに対する興味を持つことが出来た
- ・金融システムを体系的に理解出来た。
- ・金融についての知識を体系的に学習出来た点。
- ・経済システムとしての金融理論を再確認出来た。
- ・顧客のアンケートを実際に行うことが出来たこと。
- ・国際取引を見つめる観点を修得出来た点
- ・古典を読むことが出来たこと。オフィスアワーでいろいろ質問が出来たこと
- ・再度 それぞれの意味を再確認出来た。
- ・市場調査の基本が理解出来た点
- ・市場調査の手順が理解出来た
- ・事前、事後課題が多かったが逆に授業内容の理解を深めることが出来た
- ・実際の企業の方がゲストで来る等、大変興味深く学ぶことが出来た。
- ・自分の会社を論理的に見つめ直すことが出来た
- ・自分の人生において最も多くの課題を見つける事が出来、さらに解決する方法を学ぶ事が出来たといえる。
- ・自分を振り返ることが出来た点。
- ・自由に思考出来、ディスカッションも活発に出来た。
- ・授業内容は、例示もあり理解出来るものでした。
- ・知らない分野をいろいろと触れることが出来た。
- ・生産管理について総合的な側面を理解出来た
- ・全般的に興味が続いて来る内容であった。
- ・戦略的な考え方やツールを理解することが出来て良かった。
- ・戦略の有効性について、経済学の観点から明確にすることが出来た点
- ・組織で必要な考え方、特にリーダーシップについての理論をDVDケースで知ることが出来た。
- ・体系的に学ぶことが出来た点

- ・ 楽しく学ぶことが出来ました
- ・ 地域経済の評価・活性化の手法について学ぶことが出来た
- ・ 知的財産権のかなり細かい部分までひとつおりの学ぶことが出来た。
- ・ ディスカッション時のホワイトボードをEラーニングで共有出来た。
- ・ ディスカッションを通じて理解を深める事が出来た。
- ・ 独学では理解出来ないことも、頭に入った
- ・ 独学で学んでいた限界をこえることが出来た！
- ・ 内容が大変理解出来ました
- ・ 日常の業務を見直すきっかけとなった。管理会計の考え方を習得出来た。
- ・ ネット配信で予習が出来、課題のフォローもあって、良く理解することが出来た。
- ・ 配布資料がわかりやすく学習の補充が出来た。
- ・ ビジネスプラン作成にあたってのツールを知ることが出来た
- ・ ふだん経験出来ないことにチャレンジ出来た
- ・ 分析する力を身に付けることが出来る点
- ・ 法改正に応じた内容を学ぶことが出来た。
- ・ マーケティングの発想を理論的に説得出来るスキルが身に付いた。
- ・ ミクロ経済学に関する授業を受けたのが初めてだったが、楽しく受講出来た。
- ・ 理解が 十分出来ました
- ・ レポート作成やプレゼンについて体系的に学ぶことが出来た。
- ・ ロシア及び中国に関する情勢を知ることが出来た。
- ・ ワークがたくさん出来たこと

5.4 成績評価

5.4.1 履修者数と単位取得者数

平成19年度開講科目に履修登録した学生数と単位取得者数を表5-8に示す。

表5-8 各科目の履修者数と単位取得者数

区分	科目名(旧カリ名)	科目名(新カリ名)	H18年度以前		H19年度以降		合計	
			履修者数	単位取得者数	履修者数	単位取得者数	履修者数	単位取得者数
基本 科目	経営戦略	マネジメントと戦略	2	2	35	34	37	36
	マーケティング・マネジメント	マーケティングマネジメント	2	2	35	35	37	37
	組織と人的資源管理	組織行動のマネジメント2	2	2	35	35	37	37
	コーポレート・ファイナンス		3	3			3	3
	企業会計の基礎	企業会計の基礎	1	1	35	34	36	35
	調査研究とデータ解析の技法	統計分析の基本	2	2	29	28	31	30
	情報の処理と活用	情報活用とビジネスライティング	2	2	35	35	37	37
基礎 科目	アントレプレナーの意識とリーダーシップ	アントレプレナーの意識とリーダーシップ	12	12	14	13	26	25
	生産管理	生産管理	9	9			9	9
	組織的意思決定とIT	組織的意思決定	19	19			19	19
	事業革新と企業戦略	経営戦略とイノベーション	2	2	14	13	16	15
	企業の社会的責任と経営倫理	ビジネス法務の基礎	3	3	12	10	15	13
	顧客満足経営	顧客志向経営	2	2	22	21	24	23
	会計情報と経営分析	戦略的ファイナンス	2	2	24	23	26	25
	経営者のための経済分析及び統計分析		1	1			1	1
	ベンチャー起業論	ベンチャー企業	3	3	5	4	8	7
	予算管理と業績評価	予算管理と業績評価	18	15	18	17	36	35
	パブリック・マネジメント	パブリックマネジメント	1	1	5	5	6	6
	ビジネス英語の実践	初級ビジネス英語	5	3	13	13	18	16
		ビジネスプランニングの技法			33	31	33	31
	ビジネスエコノミクス			8	8	8	8	
発展 科目	技術と事業革新	技術と事業革新	3	3			3	3
	市場調査法	マーケティングの技法	19	18			19	18
	金融システムと企業発展	金融システムのアーキテクチャー	21	21			21	21
	ライフサイエンスビジネス創造	ライフサイエンスビジネス創造	3	3			3	3
	北海道経済論	北海道経済と地域戦略	17	15			17	15
	北東アジア研究	北海道経済と地域戦略	16	14			16	14
	国際取引実務	国際取引の法務戦略	10	9			10	9
	企業財務と税務戦略	企業財務と税務戦略	12	10			12	10
	国際経営	国際経営	3	3			3	3
	財務会計とIR戦略	IR戦略	7	7			7	7
	環境と経営	環境経営戦略	3	3			3	3
	知的財産の評価と活用戦略	知的財産の評価と活用戦略	5	5			5	5
	起業と法	会社設立とファイナンス	8	8			8	8
	上級ビジネス英語	中級ビジネス英語	3	3			3	3
	組織運営のためのシステム構築法	ビジネスプロセス構築	7	4	31	21	38	25
	ビジネス・プランⅠ	ビジネスプランニングⅠ	2	2	33	31	35	33
	ケース・スタディⅠ	ケーススタディⅠ	3	3	33	31	36	34
	ビジネス・プランⅡ	ビジネスプランニングⅡ	32	32			32	32
	ケース・スタディⅡ	ケーススタディⅡ	33	32			33	32
	ビジネス・プランⅢ	ビジネスプランニングⅢ	17	17			17	17
	ケース・スタディⅢ	ケーススタディⅢ	12	12			12	12
	プロジェクト演習		3	3			3	3
	リサーチ・ワークショップ		32	32			32	32

5. 4. 2 取得単位数とGPA

表5-8を見る限りでは多くの学生が単位を取得しており、本専攻の学習に問題を抱えている学生はいないように見える。しかし個々の学生についてGPAを計算すると異なった状況が見えてくる。ここでGPAは式(1)で計算されるもので、グレードポイント(GP)は表5-9のように定めている。

$$GPA = \frac{(GP \times \text{修得単位数}) \text{の合計}}{\text{総履修登録単位数}} \dots \dots \dots (1)$$

表5-9 成績表示及び成績評価基準

評価	成績評価基準	GP	評価内容	区分
秀	100点～90点	4	授業の目的・内容の理解が特に優れている	合格
優	89点～80点	3	授業の目的・内容が深く広く理解できている	
良	79点～70点	2	授業の目的・内容が十分理解できている	
可	69点～60点	1	授業の目的・内容が概ね理解できている	
不可	59点以下	0	授業の目的・内容の理解が不十分である	不合格
認	単位認定科目	—	他大学等で修得した科目を本専攻の単位として認定したことを表す	対象外

式(1)にしたがってGPAを計算しグラフ化したものが図5-2で、(a)が1年次生(2007年度生)で(b)が2年次生(2006年度生)の2年間を通じたものである。

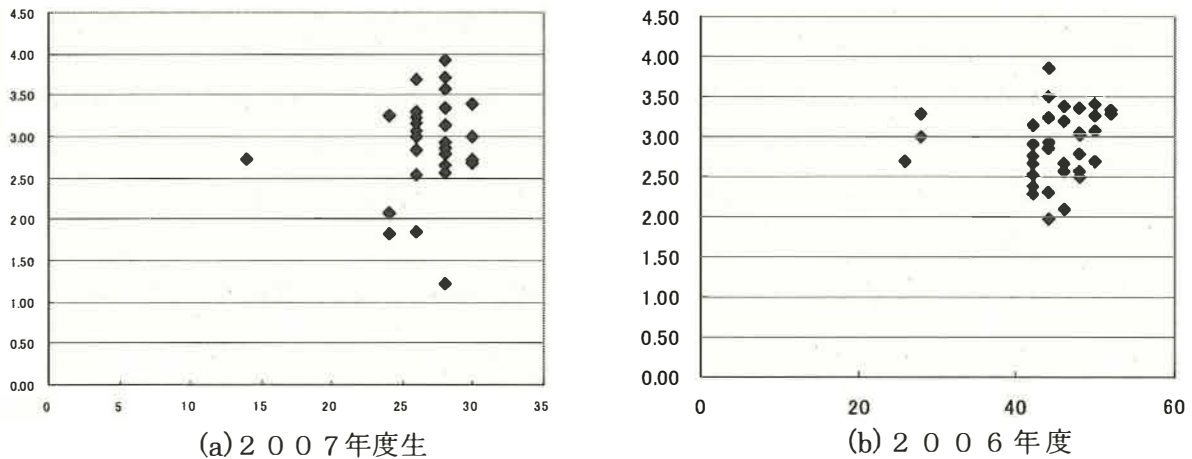


図5-2 GPAの分布

2007年度生で3名の学生のGPAが2.0以下である。このうち1名は年度途中で長期履修に変更した学生で、他の1名は年度途中で勤務都合により退学した学生である。いずれの学生も学期の途中で履修登録科目の履修を放棄していることから、GPAは低い値になったもの

である。残りの1名は自己都合から学習に不都合が生じた学生で、専攻として十分な学習支援をする必要がある。2006年度生では1名のGPAが2.0以下である。この学生は留年しており、履修指導が必要な学生である。なお、取得単位数の少ない学生はいずれも長期履修生である。

本専攻としては社会に対して修了生の質の保証をするという観点からGPAが2.0以下の学生を修了させないようにしなければならない。現行の制度ではたとえ成績が不振であっても所定の単位さえ取得すれば修了できるので、成績不振を理由に修了の認定をしない、あるいは退学処分にする、ということはいできない。現行制度のもとではGPAが2.0以下の学生に対して修了時にはGPAが2.0以上になるように厳格な履修指導を行う必要がある。

5.5 自己評価

自己評価は、教育活動実施記録と学生による授業評価、教員による同僚評価（実施された場合）に基づいて行っており、平成19年度に開講した科目について自己評価書が提出されている。本報告書には、評価項目「V 自己評価レポート」を教員氏名、担当科目名とともに公開することとしている。

※区分及び科目名の（ ）は旧カリ区分及び旧カリ科目名

・「区分」基本科目（Ⅱ）「科目名」マネジメントと戦略（経営戦略）

「担当教員」李 濟民

この科目は、経営者および事業レベルのマネジャ達の基本的役割を理解しながら、経営戦略の策定や遂行に必要な理論および分析ツールを学習することを目的としている。モジュール毎に代表的な戦略ツールの習熟とそのツールを利用して次のモジュールの前半で関連事例を分析しディスカッションを行うやり方によって、より深くケース分析を行うことができた。さらにモジュール2とモジュール7においては玉井先生と旗本先生に一部講義とケースディスカッションを担当してもらった。ただ、講義が若干一方的なレクチャーになっていたことと一部のケースが少し古いものを使用してしまったことは次年度に向けて改善すべき点だと思う。

・「区分」基本科目（Ⅱ）「科目名」企業会計の基礎（Ⅱ）

「担当教員」松本 康一郎

簿記・会計について殆ど予備知識のない受講生も含めた「必修科目」としての当科目の適切な授業運営は、これで完成という段階に到達することが容易でない。しかし、担当教員は、このことに向けて弛まない努力が望まれると自覚している。

こうした自覚の下で、2007年度の授業内容について出来る限りの改善を施してきたつもりである。しかし、受講生の中には、簿記・会計の基礎知識について十分な理解を得られないままに次なる授業課題に進まざるをえない者もいたことは、次年度以降の授業改善に向けて、さら

に考慮しなければならない。そのためには、プレ科目「企業簿記の基礎」と当科目の初期段階（モジュールⅠ）の授業内容とその進め方について、さらなる工夫が必要であると自覚した。

・「区分」基本科目（Ⅱ）「科目名」組織行動のマネジメント（組織と人的資源管理）

「担当教員」ヨンスファンツ、出川 淳

本授業の目的は“組織行動のマネジメント”に関する基礎的な知識と実践的知見の習得であるが、多種多様な理論を紹介してしまったこと、および、本授業における推奨理論を明確にしなかったことなどによって、履修生を混乱させてしまったようである。これは、学生による評価結果などにも顕著に現れていると思われる。したがって今後は、多種多様な理論を紹介する場合でも履修生を混乱させないような配慮や本授業としての推奨理論の明確化、および、より実践的な知見につながるような具体性を授業、教材、ワーク、課題に取り込むことが必要と考えている。

・「区分」（基本科目）「科目名」（コホート・ファイナル）

「担当教員」旗本 智之

企業価値というわかりそうでわかりにくい概念を習得するために、細かくステップを設定して授業を行った。事前課題、小テスト、事後課題はすべて採点の上、返却した。授業でのグループディスカッションも学習効果を高めるよう、課題の設定、討論時間の管理について最大限の努力を払った。最終レポートで履修者の学習効果を評価すると、彼らは企業価値概念を正しく理解し、予測モデルを構築して企業価値を適切に評価していることが確認された。

・「区分」基本科目（Ⅱ）「科目名」マーケティングマネジメント（マーケティング・マネジメント）

「担当教員」近藤公彦

オリジナルのケースを用いたことにより、よりテーマに則したディスカッションができた。またケースに関連する企業からゲスト・コメンテーターを招いたことにより、よりリアリティが生まれ、学習効果が高まった。

・「区分」基本科目「科目名」情報活用とビジネスライティング（情報の処理と活用）

「担当教員」奥田和重

専攻全体の評価があがっている中で、本授業の評価が全体的に下がっている。これは自由記述欄で指摘されているように「講義が単調」「グループワーク、ディスカッションを取り入れる」等が原因であると考えられる。次年度は今年度以上にグループワークやディスカッションを取り入れたアクティブな授業になるよう心がけたい。

・「区分」基礎科目（Ⅱ）「科目名」アントレプレナーの系譜とリーダーシップ（Ⅱ）

「担当教員」高田 聡、前田 東岐

今年度は、受講生数が26名と少なくはなかったが、各人の理解度の把握、それへの対応を、

丁寧に試みた。また、事前課題の内容を踏まえて、講義内容に修正を加えており、概ね適切な対応が出来た。課題のフィードバック(レポートへのコメント)も、当初の計画通りに実施が出来た。

なお、講義で使用する事例の選定については、不断に工夫をはかりたい。

なお、今後、受講者(履修者)がこのように 20 名を凌ぐ状況が続く場合、やはり懸念の余地があると考えられる。学部および大学院現代商学専攻での教育タスクを不足なくこなしつつ、多数の受講を得て本科目のクオリティを維持するのは相当の困難も懸念される。

・「区分」基礎科目(基本科目)「科目名」統計分析の基本(調査研究とデータ解析の技法)

「担当教員」西山 茂

統計的なものの見方とは何かを理解したうえで、オーソドックスな推定と検定の手法、回帰分析を習得するまでを授業目標とした。結果として、個々の学生間には履修経験の違いによる到達度格差が認められたものの、全体としては概ね授業の目的・目標を達成した。この理由としては、統計的なものの見方、確率的な見方という基本を重視するという原則に立ったこと、及び回帰分析という応用範囲の広い技法を習得する点に最終目標を絞ったことにあると思われる。今後は、説明の付属したエクササイズを織り込むなど統計学習 WEB サイトの機能拡張を進めると同時に、履修経験格差を吸収する双方向的・対話的な要素を組み込むなど、底上げ型授業方式を開発したい。

・「区分」基礎科目(発展科目)「科目名」予算管理と業績評価(〃)

「担当教員」乙政 佐吉

授業の目的を達成する上で、レクチャーによる基本的事項の理解、ケース・スタディによる考察、事後課題による内省という授業の進め方自体に問題はなかったと考える。しかしながら、授業を進める際の、レジュメの作り方、授業内容のボリューム、話し方、討論の仕方、タイム・マネジメントには改善の余地が認められる。これらの点については実践と反省を繰り返しながら改善していきたい。

・「区分」基礎科目(発展科目)「科目名」ベンチャー企業(ベンチャー起業論)

「担当教員」瀬戸 篤

4年目を迎えて、<企業家精神>を学ぶためには何が必要なのか、またどのように学べば効果的なのか、ほぼ把握できたように思われる。

今年度より、講義タイトルも「ベンチャー起業論」から「ベンチャー企業」へと改められたが、今後はさらにベンチャー企業が後継者の育成も含めた安定軌道化に至る道筋を明らかにしてゆきたい。

・「区分」基礎科目(発展科目)「科目名」初級ビジネス英語(ビジネス英語の実践)

「担当教員」浦島 久

これまで 30 年間英語を教えてきましたが、今回のクラスは一番チャレンジングなクラスで

した。20名を超える受講生、留学生（韓国、中国、台湾）、英語レベルそして実務経験の差。そんな状況下では、ある程度満足がいくクラスを運営することができたと思います。

・「区分」基礎科目（Ⅱ）「科目名」戦略的ファイナンス（会計情報と経営分析）

「担当教員」 篠本 智之

製造業を前提にした会計情報の利用を授業内容とした。準備課題、小テスト、事後課題はすべて採点の上、返却し、履修者の学習効果を高めるよう努力した。内容が多様なこともあり、トレーニングのための教材を求める履修者が結構いた。

・「区分」（基礎科目）「科目名」（経営者のための経済分析及び統計分析）

「担当教員」 西山 茂

履修学生が1名と個別指導を行うことのできるクラス状況だった。更に、統計分析ソフト“R”に対する学生が職業的な関心を有していたことから学習意欲が極めて高かった。この二点が授業効果につながり、概ね授業の目的・目標を達成することができた。しかしながら、基礎的知識の復習を授業現場で確認しつつ、実践的教材を深く検討し応用力を養成するには、常に授業時間の制約というプレッシャーを感じざるを得なかった。本科目は旧カリキュラムであり、当年度が最終開講年度となる。次年度から「将来予測の技法」を読み替え科目としているが、基本的な授業目標は本科目と同じである。その時々々のマクロ経済判断を行う中で展開されたリアルタイムの議論、利用可能データについて資料化を進めたいと予定している。

・「区分」（基礎科目）「科目名」（組織的意思決定とIT）

「担当教員」 出川 淳

対人コミュニケーションや論理思考の知見を真に理解し、自らの実際につかえるスキルを高めることの難しさについて、想定が甘かったという反省が残る。つまり、初めて本授業を受講する履修生にとっては、教員が想定したほど簡単に理解し、その技能を身につけられないということである。これは、一昨年からの課題であり、本年度は改善のために内容をやや絞り込むといった対応はした。それによる効果もみられたようであるが、履修生が自身の技能として身につける内容やレベルは今後共より高めていきたい。このためには、説明の仕方だけでなく、ワークやエクササイズの内容も工夫していかなければならない。来年度以降の試みとして、これまで以上にNLPの知見を履修生に伝え、楽に且つ余裕をもって生活・活動・思考することによる、スキルの向上を図って行きたいと考えている。

・「区分」（基礎科目）「科目名」（国際経営）

「担当教員」 李 濟民

おおむね目標していたことは達成できたが、より良い授業をしていくためには、飽きさせない為のレクチャーとケースディスカッション等において時間配分の工夫は絶えず努力すべきと思う。

・「区分」基礎科目（Ⅱ）「科目名」ビジネス法務の基礎（企業の社会的責任と経営倫理）

「担当教員」中村 秀雄、和田 健夫、道野 真弘

学生のニーズの把握と、適切な教材、方法論の開発が必要である。

契約はいかなる場合も守るべきか、という簡単そうで難しい問題を、会社の経営危機の場合を想定ながら考えることには、意味があった。また外国との比較の中でこの問題を捉える試みは、毎年評価されている。

・「区分」基礎科目（Ⅱ）「科目名」経営戦略とイノベーション（事業革新と企業戦略）

「担当教員」玉井 健一

多様なバックグラウンドを持つ学生に対して、戦略を考える際に必要とされる基本的なイノベーションのフレームを提供することができた。しかし、イノベーションに関わる創造性の側面については十分な講義ができなかった。また、この講義に対して学生が望む事柄がこれまでより異質化・多様化しており、より汎用性の高いモデル・フレームワークの採用が必要であると思われる。この点を踏まえて講義の改善を図りたい。

・「区分」基礎科目（Ⅱ）「科目名」顧客志向経営（顧客満足経営）

「担当教員」松尾 睦

授業目標は概ね達成することができた。学生も積極的に参加し、理論の理解やケース分析力は高まったと思われる。グループによる顧客満足調査の演習に関して、方法に関する留意点をより詳しく説明すべきであった。

・「区分」基礎科目（発展科目）「科目名」パブリックマネジメント（パブリック・マネジメント）

「担当教員」相内 俊一

今年度から、本科目が発展科目から基礎科目に変更されたことに伴い、1年次の学生のレベルに合わせた講義展開を心がけた。提出された課題を発表してもらい、それを受講学生が講評することで、分析と構成の方法を確実に身に付けるとともに、問題点の発見のしかたを学んでもらうように工夫した。公務員の受講者がどのくらいの割合クラスにいるかにより、講義の難易度や進行の速度を加減する必要があり、シラバス通りの展開になりにくかったが、受講生には柔軟な対応が歓迎された。

次年度からは、e-ラーニングのシステムを活用して、教室外での指導を充実させようと考えている。

・「区分」基礎科目「科目名」ビジネスプランニングの技法

「担当教員」齋藤 一郎、山本 充、出川 淳

本授業では、ビジネスプランニングにおいて必要とされる各種分析技法をオムニバス形式で取り上げ、それぞれの技法の理論的なアウトラインとともに、実際にツールとして活用する能

力を涵養することを主たる目的としている。平成 19 年度では、①財務計画立案、②3C 分析、事業ドメインの定義、③業界構造分析、④市場分析、⑤製品市場分析、⑥バリューチェーン分析、⑦SWOT 分析を順次取り上げてきた。

しかしながら、ビジネスプランニングの技法に関する標準的かつ体系的なテキストが公刊されていない中で、各種技法の理論的な背景に対する理解を深めるといふ点で難点を残していることや、各種技法ごとに取り上げたケース教材の選択に関して一考の余地を残していること等、平成 19 年度に設けられた新しい科目であるがゆえに、改善すべき点が少なからず残されていると認識している。

さしあたりの授業改善策としては、平成 20 年度の導入を目途として、各種技法の学習支援のためのソフトウェアの開発に着手しており、これにより、より効率的なグループ・ディスカッション運営が図られるものと期待される。また、ソフトウェアの開発・改善と歩調を合わせて、当該科目用のテキスト作成の検討に入る。

・「区分」基礎科目「科目名」ビジネス経済学

「担当教員」西山 茂、瀬戸 篤

本科目は新カリキュラムにおいて経済学への導入教育を目的に新たに開設された。授業展開に当たっては、市場構造分析、価格・製品戦略の基礎となるゲーム理論、部分分析を超えた産業連関分析まで、最新の経済学から OBS の教育方針である「新規事業開発、ベンチャー起業と成長発展戦略を立案・実行等」に直接つながるトピックスを選別した。その結果、個々の学生間には経済学履修経験の違いによる到達度格差が認められたものの、全体としては概ね授業の目的・目標を達成した。

経済知識を活用して企業経営戦略に結びつけることができる点に目標を限定したことが効果的な学習を可能にし、極めて高い授業評価結果になったものと思われる。

他方、今年度は TV 市場に関する新聞、経済誌等の記事を教材として活用したが、既往の市場動向とリアルタイムの動向を関連付けられる教材編成システムの必要を感じた。また、組織論については時間的制約から割愛せざるをえなかった。授業計画改善の余地がある。

・「区分」発展科目（基礎科目）「科目名」企業財務と税務戦略（Ⅱ）

「担当教員」大岩 利依子、富樫 正浩

本講は、学生から本学 MBA で一番難解といわれているが、本講を受講する上で学生の知識水準が不十分であったにも関わらず、19 年度は昨年よりも高い数値を得られた点については、教員の努力による成果であると思われる。

・「区分」発展科目（基礎科目）「科目名」生産管理（Ⅱ）

「担当教員」奥田 和重

昨年度に比べて全体的に評価があがっており、改善効果が現れているものと思われる。しかしながら「ディスカッション」が専攻平均より 0.64 低い値になっていることから、事前・事

後課題の解説をディスカッションにつなげられるよう努めなければならない。

・「区分」(発展科目)「科目名」(技術と事業革新)

「担当教員」瀬戸 篤、武田 立

学生と講師によるディスカッション密度を高めることを目的として、参加学生全員にくコメントと質問をを求めるスタイルの講義形式を試みた。少人数であったこともあるが、1モジュール3時間で5回程度の発表機会があり、より学生の理解も深まったものと思われる。

・「区分」(発展科目)「科目名」(市場調査法)

「担当教員」山本 充

商品の最終ユーザーの要求を的確に把握することが、ビジネスプランニングに求められるため、二次データの収集・分析から、定性的データの獲得、質問紙による定量的データの収集・分析に至るリサーチプロセスを、経験させることを重視している。しかしながら、リサーチのスキルは経験量に比例する部分が少なく、短い時間でリサーチの勘所を掴ませるのが難しい。とりわけ、マーケティング上の課題を、適切なリサーチ課題にブレイクダウンすること、およびリサーチが進展するにつれ問題の原点であるマーケティング上の課題との不整合が生じることを回避できるように工夫したい。

・「区分」発展科目(〃)「科目名」ビジネスプロセス構築(組織運営のためのシステム構築法)

「担当教員」奥田 和重、出川 淳、田中 豊、石田 加奈子、祥雲 成憲

今年度より正規科目として開講したが、昨年度まで非正規科目として開講してきた経緯があり、また教科書も出版したので、授業の目的・目標に沿った授業ができたと思う。しかしながら、ERPシステムの操作を期待している受講生と業務改革のケーススタディに注目している受講生が混在していることから、いずれの受講生の満足度を高めることができなかったと思われる。授業の目的・目標を十分に説明する必要がある。

・「区分」(発展科目)「科目名」(財務会計とIR戦略)

「担当教員」山本 眞樹夫、松本 康一郎

発展科目であるために受講生は必ずしも多くなかったが、各受講生は、今日の企業会計に強い関心を寄せていたので、概ね良好な授業を展開できたのではと理解しています。今日の企業会計(制度)は、きわめて多様かつ複雑ですが、次年度以降においても、さまざまな実例を通じて、企業会計に少しでも理解を深め関心を抱いてもらえるような授業の展開に努めます。

・「区分」(発展科目)「科目名」(環境と経営)

「担当教員」山本 充

有限な環境に対して企業の適性規模を考える必要がある。企業の成長は貨幣ベースでは無限であるように見えるが、限界費用と限界便益の関係から制約を受ける。組織の環境側面について

での情報は、環境負荷量と環境費用の両面あるので、費用効果的な環境経営を判断できる効率指標の作成を実践させようとする。

・「区分」(発展科目)「科目名」(金融システムと企業発展)

「担当教員」 齋藤 一郎

本授業では、企業家が事業を手がける際に直面する資金調達に伴う困難をシステムティックに解決する“場”としての金融システムの基本的な性格や、企業家の潜在的な発展能力に見合った資金仲介(あるいは資金媒介)のあり方についての理解を深めることを目的としている。

学生による授業評価では、「ディスカッション」を除くすべての評価項目について4点以上の評価を得ており、授業運営の方法に改善の余地を残しつつも、総じて学生からは一定程度以上の評価を得ているものと認識している。

しかしながら、経済学に関わる基礎的な知識を学ぶ授業科目が設けられていない中で、授業運営が講義を主体とした展開とならざるを得ず、講義の中では、適宜、今日的なトピックスを取り上げるよう心掛けてきたものの、「理論を踏まえた実践」あるいは「双方向的な授業運営」という点で未だ工夫の余地を残している。

・「区分」発展科目(〃)「科目名」ライフサイエンス創造(〃)

「担当教員」 瀬戸 篤、守内 哲也

平成21年度より講義名を「ライフサイエンスビジネス創造」から「テクノロジービジネス創造」へと変更する計画であることから、それにふさわしい講義内容にプログラムも進化させる必要がある。そこで、今年度より先行的に知財・ファイナンス・アライアンス・出口の4分野に関して、それぞれの専門家を外部レクチャーとして招き、講師2名とともに学生とディスカッションするものとした。結果は、ベンチャーがステージ毎に直面する課題を4つの分野から各1名の外部専門家+講師2名+学生3名でディスカッションできたことは、大変実りある講義であった。

・「区分」発展科目(〃)「科目名」知的財産の評価と活用戦略(〃)

「担当教員」 才原 慶道

知的財産と呼ばれるものには多種多様なものがあり、企業活動には各種の知的財産法がさまざまな形でかかわってくる。この授業では、いわゆる知的財産法のうち、技術の保護・表現の保護・表示の保護という観点から、主だった法律を取り上げた。限られた時間の中で、知的財産法の全体像を示すことは困難な作業ではあったが、少なくとも主要な法律の要点については押さえることができたと思う。また、学生の興味をひきそうな話題を織り交ぜながら、企業等の現場において、実際に問題になりそうな事柄を可能な限り盛り込み、授業が平板なものにならないよう配慮した。論点が多岐にわたったが、随時、質疑に応じるなど、学生の理解を助けるよう努めたつもりである。知的財産法の基礎的な知識については伝えることができたと思う。この授業が、今後、学生が知的財産法を学んでいくきっかけになったとすれば幸いである。

・「区分」(発展科目)「科目名」(起業と法)

「担当教員」寺嶋 典裕、佐藤 等

講義内容については受講生より高い評価をいただき、ありがたく思っている。

平成 19 年度についてはレジメ等準備不足の面もあったので、改善するとともに、講義内容、事前課題及び事後課題については更に検討し、より充実した講義内容としたいと考えている。

・「区分」(発展科目)「科目名」(北海道経済論)

「担当教員」下川 哲央、原田 実

職種・専門性が多様な履修者に対し、北海道経済(及び地域経済一般)の「経済的自立」の意義を各モジュールでのグループ討議や課題取りまとめを通じて可視化し、ビジネスやプロジェクト等の知識・セオリーと地域経済の特性を生かしたアーキテクチャーとの融合を目指すクロスファンクショナルなスキルを身につける科目目標が想定以上に高い水準で達成できたと考える。また履修者の授業評価・満足度も大幅に向上させることができた。改善すべき課題は、各モジュールを通じた事前・事後課題の負担調整と修学目標達成との合理的バランスを追究し、より配慮することである。

・「区分」(発展科目)「科目名」(北東アジア研究)

「担当教員」下川 哲央、小田 福男

身近な外国地域圏でありながら表層的な情報・知識に限られがちな履修生にとって、本科目で修学した知識に高い満足感が感じられた。ケース学習では、MBA の関連他科目の知識とのクロスファンクショナルな融合を意識する設計(「MBA 的解釈・解法」)が好評であった。また近未来の東アジア共同体構想、EPA/FTA なども地域経済にとっても不可分の問題となっているため、これらを欲張って含めた科目情報全てが北海道経済論との関連でシームレスに生きた知識となり、履修者の高い評価・満足度の裏づけとなったと判断する。

改善を要する事項は、

- ① 対象国・地域に関する公正・公平な情報発信に十分留意すること
 - ② より多様で最新のケースの開発
 - ③ レポート評価基準の一層の明確化やグループ討議時の運営法や参加者評価法などに関する技術的課題解決への注力
- など。

・「区分」(発展科目)「科目名」(国際取引実務)

「担当教員」中村 秀雄

国際取引の実務を学ぶ受講生には、欲を言えば多少なりとも国際的な仕事に携わった経験がほしい。一部の者に対しては、水に入ったことのないものに水泳を教えるような難しさがあった。たとえば取引趣意書の作成実習ではそう感じた。

とはいえ日経他の新聞には、毎日国際取引の記事があるのだから、そのような資料を参照にして、進めることは可能なはずである。

国内取引と上手に対照しながら、さらにわかりやすい授業にしていきたい。

・「区分」(発展科目)「科目名」(上級ビジネス英語)

「担当教員」小林 敏彦、ジョン・クランキ

過去の授業の中で最高の学生評価を受けた。それはまず満足度が高かったためであると思う。発展科目で受講生が3人ということでみなモチベーションが高く、さらに優秀であった。そのためにシラバスに記載された内容は100%提供できた。さらに、受講生全員が執筆した英文の作文が投書の形で英字新聞に掲載されたことは彼らにとっても初めての経験でありさらなる学習意欲の向上に繋がったものと考えられる。

・「区分」実践科目(実践科目Ⅰ)「科目名」ビジネスプランニングⅠ(ビジネス・プランⅠ)

「担当教員」齋藤 一郎、山本 充、出川 淳

2007年度の「ビジネスプランニングⅠ」では、質の高いビジネスプランを立案するための要件を理解してもらうことを最低限の目標として、2つの題材(流通小売業、コンサルティング業)をそれぞれグループおよび個人で実施する形態で展開した。その結果、ビジネスプランニングを成功させるための最低限の要件としての段取りや検討項目、および「練り込み」の重要性および必要性については、履修生の理解度を一定の水準まで高めることができたと考えられる。

しかし、ビジネスプランの質を高めるために必要となる各種各論(財務、マーケティング、組織、等々)の施策・戦略の検討については、必ずしも十分なレベルにまで達していない。したがって、ビジネスプランニングⅠの履修生については、引き続き2008年度前期に開講されるビジネスプランニングⅡで適切な各論の施策立案に必要な技能等を高めるための対策が必要となる。

また同時に、2008年度のビジネスプランニングⅠの履修生については、各種各論の理解のスピードを高めるために、ビジネスプランニングの技法等の他の科目とお連携等も視野にいれた対応を検討しなければならない。

・「区分」(実践科目Ⅰ)「科目名」(ビジネス・プランⅡ)

「担当教員」下川 哲央、出川 淳、山本充

2007年度の「ビジネス・プランⅡ」では、「既存企業の新規事業」および「製造小売型の新規事業」という若干特殊な(というより業界固有事情を孕んだ)形態のビジネスプランニングに取り組んでもらうことを通じて、ビジネスプランニングの総合的なスキルの向上を目的とした。

その結果、「価値の具現化」や「生産・業務プロセスの検討」などについては一定の成果があったが、「マーケティング」や「顧客満足維持・向上」、「経営環境の変化への対応」とい

った項目については、十分なレベルまで達しなかったようである。

したがって、2008 年度以降は、本科目（来年度からは名称が「ビジネスプランニングⅡ」に変更）だけでなくその他のビジネスプラン関連科目（「ビジネスプランニングⅠ」、「ビジネスプランニングの技法」）においても、これらの点を強化するための授業内容に修正していく必要があると考えられる。

・「区分」実践科目（実践科目Ⅰ）「科目名」ケーススタディⅠ（ケーススタディⅠ）

「担当教員」篠本 智之、玉井 健一、近藤 公彦

履修者は前期に履修した基本科目で学んだ多様な分析ツールを使って、ケースを分析し、関連性を明確にしながらか問題点を整理し、解決策としての戦略を立案するという一連のプロセスについて、グループディスカッションおよびプレゼンテーションを行いながら学習した。教員は学習効果を確認するために、ケースレポートを採点し、コメントを付けて返却したが、ケースレポートの返却を次のモジュール前に行うことで、フィードバック効果が上がった。

・「区分」（実践科目Ⅰ）「科目名」（ケーススタディⅡ）

「担当教員」ヨシタケフミコ、近藤公彦、松本 康一郎

ケーススタディⅠのディスカッション方式から、グループ対抗のディベート方式に発展させたことにより、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力が高まった。また企業価値計算を行うことで、戦略実行の具体的な成果を評価するスキルを身に付けることが可能になった。

・「区分」（実践科目Ⅱ）「科目名」（ビジネスプランⅢ）

「担当教員」下川 哲央、出川 淳、山本充

2007 年度の「ビジネス・プランⅢ」では、個々の履修者がそれぞれにテーマを設定し、これまで履修した授業科目で習得した知識・スキルを総合的に駆使して、ビジネスプランの作成に取り組んだ。モジュールの各回では、5～6 人程度のグループ毎に各自の割り当て時間を長くとした（一人毎モジュール1 時間程度）ワークショップを通じた履修生による相互啓発と、担当教員による指導・助言を通して行われた。その結果、全履修生が、十分に合格と認められる水準に到達した。

なお、2008 年度以降はカリキュラム変更にもなつて本科目は廃止されるため、履修生のビジネスプランニングに対するさらなる理解やスキルの向上は、他のビジネスプラン関連科目（「ビジネスプランニングⅠ」、「ビジネスプランニングⅡ」、「ビジネスプランニングの技法」）において講じられることになる。

・「区分」（実践科目Ⅱ）「科目名」（ケーススタディⅢ）

「担当教員」ヨシタケフミコ、近藤公彦、松本 康一郎

業種や産業など類似したケースを単位にグルーピングし、グループ内でのプレゼンとディス

カッション、クラス全体でのディスカッションを行ったことにより、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力をさらに高めることができた。

課題としては、グループディスカッション時の参加度の評価方法を改善すること、およびケースイシューをより明確に意識させること、の2つが挙げられる。

・「区分」(実践科目Ⅱ)「科目名」(プロジェクト演習)

「担当教員」奥田 和重、瀬戸 篤

今回は旅行業者のウェブマーケティングとバス会社の多角化戦略を教材として、3名の受講生がプロジェクトに取り組んだ。最終レポートの質と企業の満足度から本授業の目的は十分達成できたと思われる。

・「区分」(リサーチワークショップ)「科目名」(リサーチワークショップ)

「担当教員」李 濟民

この科目は、従来の修士論文の代わりに、各履修者が設定したテーマに関するビジネスプランまたはケース分析を、複数の専攻専任教員と前履修者の前でプレゼンテーションを複数回行わせ、最終レポートとして提出させ評価を実施するものである。いわば、2年間にわたって履修者たちが身につけたであろうビジネススキルをすべて発揮する場である。ただ来年度からはリサーチワークショップではなく、ビジネスワークショップとして開講するので、事前の十分な授業設計が求められる。

第6章 授業評価結果の推移と傾向

第6章 授業評価結果の推移と傾向

本専攻は、平成16年度に開校して以来一貫して授業評価アンケートを実施してきた。本章では、平成16年度から平成19年度までの授業評価結果の推移と傾向について分析を行う。

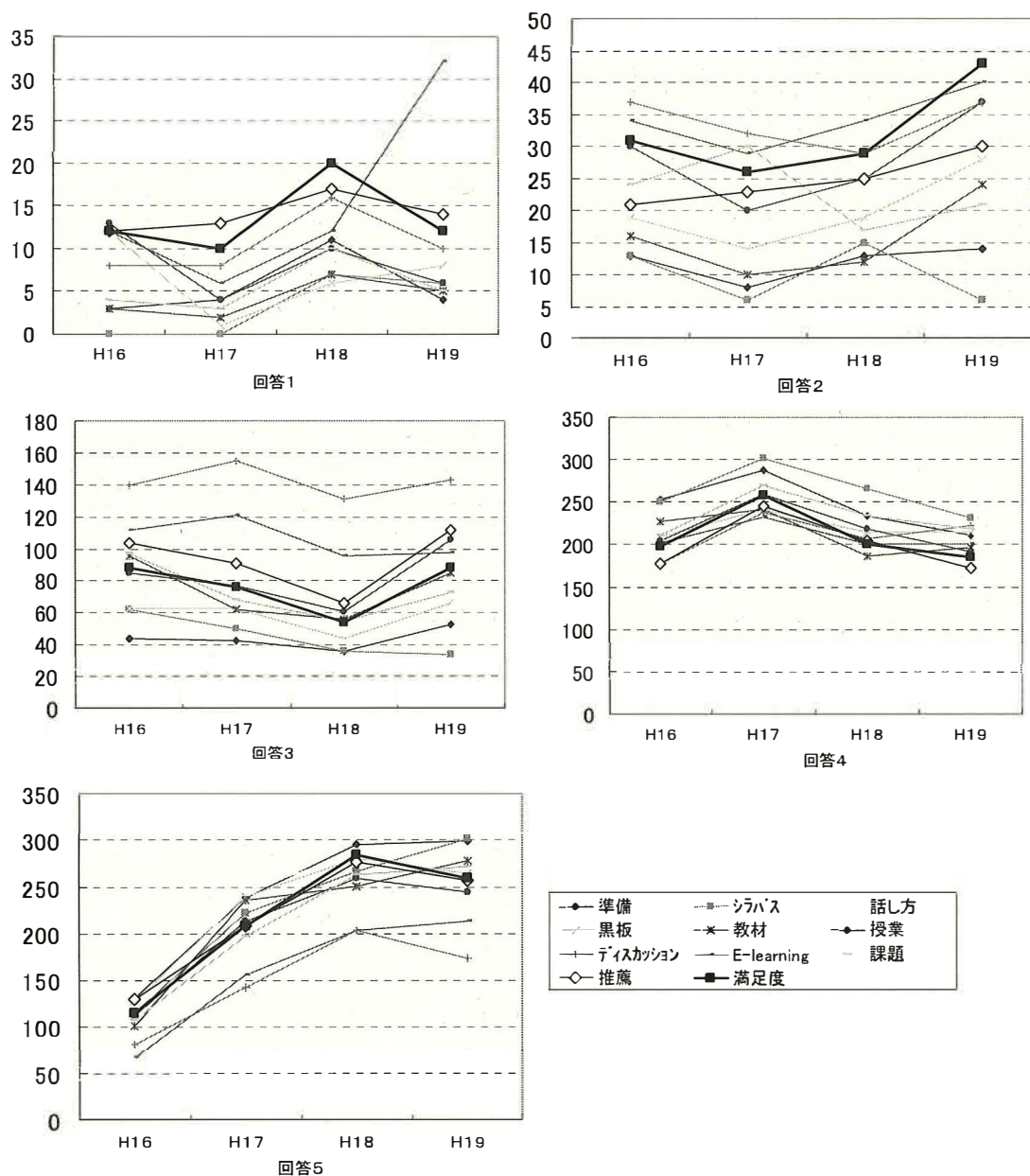
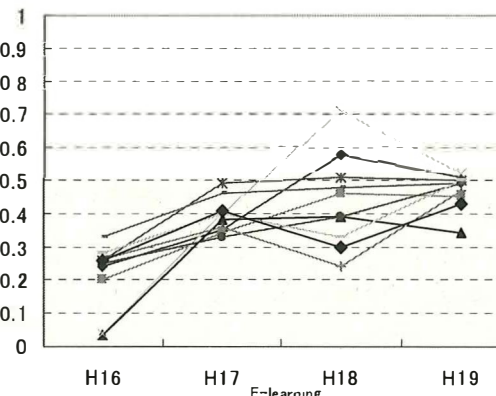
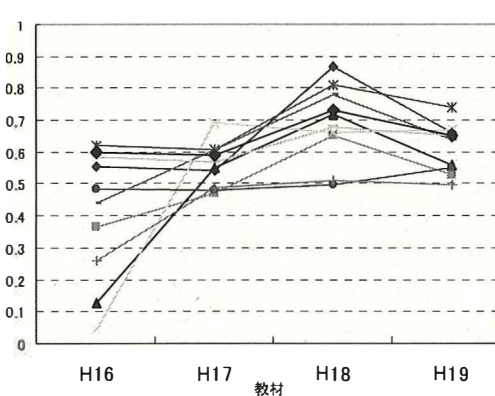
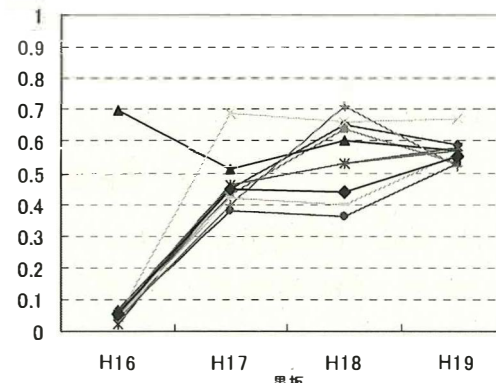
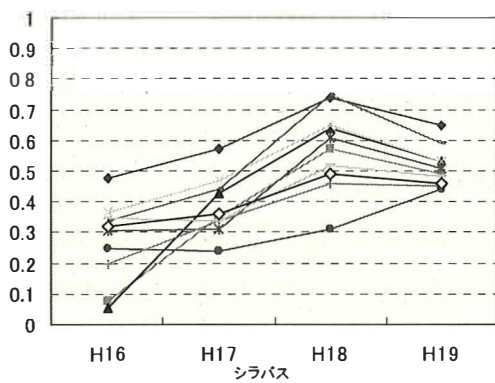
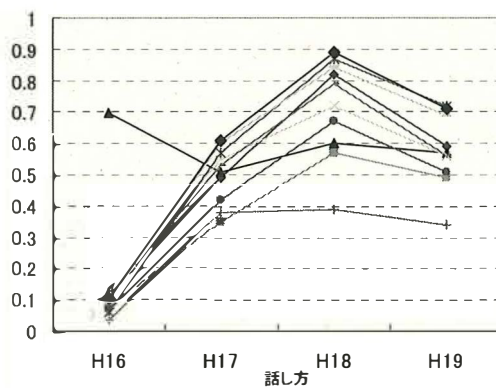
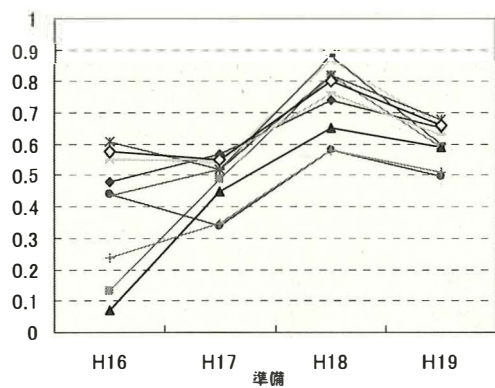


図6-1 5点評価の推移

図6-1は、5点評価の各評価値に対する評価項目の推移である。なお、縦軸は各年度における評価点の総数である。回答1（1と評価した回答）は、各年度で増減を繰り返しているが、e-learningのみ増加傾向にある。回答2（2と評価した回答）と回答3（3と評価した回答）は、全体の傾向としていったん減少した後に増加に転じている。回答4（4と評価した回答）は、平成17年度をピークに減少傾向にある。回答5（5と評価した回答）は、全体的には増

加の傾向にあるが平成18年度から平成19年度ではほとんど伸びは見られない。

これらの結果から高位の評価（回答5，回答4）が多数を占めていることには代わりはないが，中位の評価（回答3，回答2）が増加傾向にあり，本専攻全体としてみると評価は高位であるものの低下傾向にあるといえる。



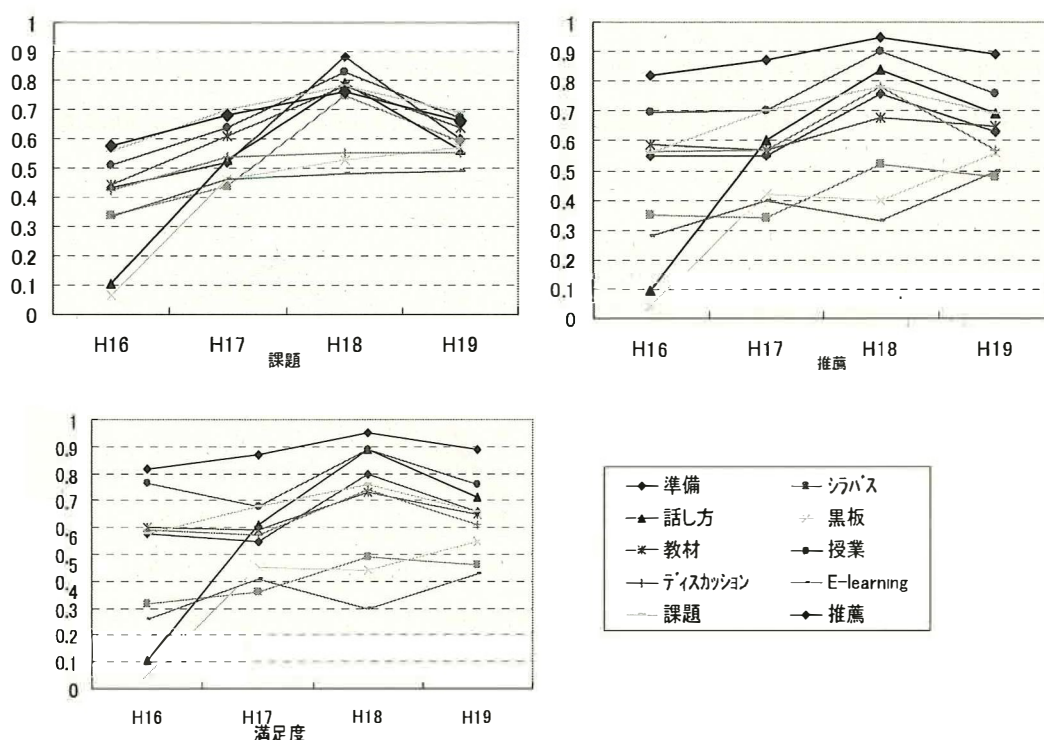


図6-2 評価項目間の相関係数の推移

図6-2は、平成16年度から平成19年度にかけての評価項目間の相関係数の推移を描画したグラフである。縦軸は評価ポイントである。全体的な傾向としては、平成18年度までは評価項目間の相関係数は増加傾向にあるが、平成19年度では平成18年度よりも低い値になっている。これは評価項目に関する教員の活動が他の評価項目に互いに影響を及ぼすという相乗効果が得られているものと推測できる。

個々の評価項目についてみると「E learning」のみが低い値で推移しており、「E-learning」の活用が他の評価項目に大きな影響を与えていないことが分かる。また、ほとんどの評価項目はまとまった値で推移しているが、「推薦」と「満足度」は相関の強い評価項目とそうでない評価項目に分かれている。とくに「満足度」と強い相関があるのは「準備」「教材」「話し方」「準備」「課題」「授業」「ディスカッション」であり、相関が弱いのは「黒板」「シラバス」「E-learning」である。このことから、教員は授業内容を理解しやすいように配慮し明瞭で聞きやすい話し方をすることが、学生の満足度を高めることに繋がるといえる。

図6-3は自由既述欄の「評価点」と「改善点」に表れた主要なキーワードの推移である。縦軸はキーワードの $\frac{\text{「評価点」の出現頻度}}{\text{「改善点」の出現頻度}}$ であり、この値が大きいほどキーワードが「評価点」に出現する頻度が多く、そのキーワードが良いイメージで用いられていることを示している。この値が“1”のときは「評価点」の出現頻度と「改善点」の出現頻度が均衡しており、“1”以下の場合は、そのキーワードは改善を要するイメージで用いられていることを

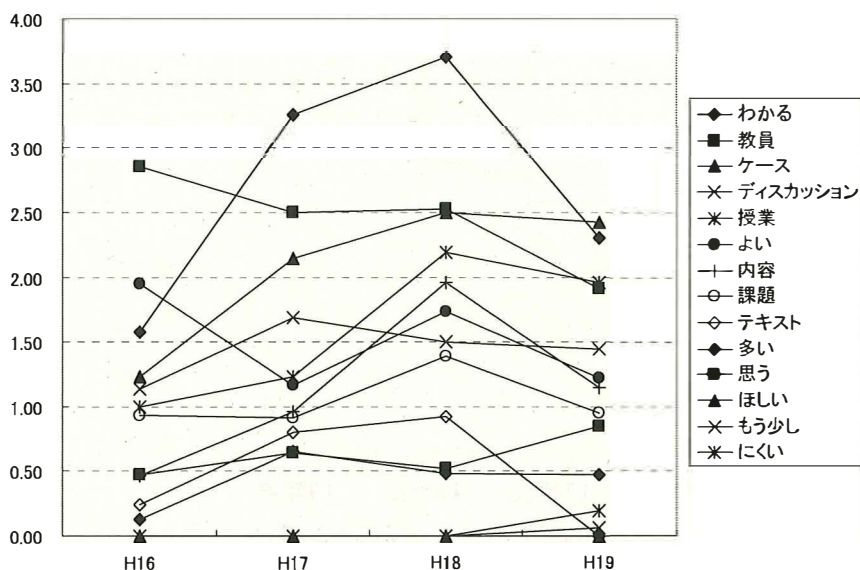


図6-3 主要キーワードの推移

示して

いる。この中で「わかる」の値が平成19年度に大きく減少しており、「教員」が漸減傾向にあることがわかる。その一方で「ケース」が漸増傾向にある。これと図6-1，図6-2の結果とをあわせて考察すると、平成19年度では教員の行う授業が「わかりにくい（難しい）」と感じている学生が多くなったと推測される。平成19年度に新カリキュラムを導入したことが影響していると考えられることもできるが、その原因は明らかでない。

表6-1（表5-6の再掲）と図6-4は評価値の推移を表したものである。「全体の評価値」はすべての評価項目の評価値の平均であり、「9項目の評価値」は「推薦」と「満足度」を除いた残りの9項目に関する平均値である。また、「レンジ」とは「最大値」と「最小値」の差である。「全体の評価値」「9項目の評価値」ともに平成16年度から平成19年度の間で増加傾向にあり、「レンジ」は評価項目では微増であるが、「科目」のレンジでは平成17年度を境に増加している。評価値は4点台と依然高い値を維持しているものの、「レンジ」の値が増加していることから、授業評価は高い値で推移しているが科目間の差が開きつつあるといえる。

表6-1 評価値の推移

年度	全体の評価値	9項目の評価値	評価項目の評価値			科目の評価値		
			最大値	最小値	レンジ	最大値	最小値	レンジ
16年度	3.89	3.90	4.12	3.65	0.47	0.880	-2.38	3.26
17年度	4.16	4.16	4.30	3.85	0.45	0.88	-2.033	2.91
18年度	4.19	4.19	4.34	3.83	0.51	0.90	-2.29	3.18
19年度	4.27	4.27	4.44	3.93	0.51	1.07	-2.20	3.27

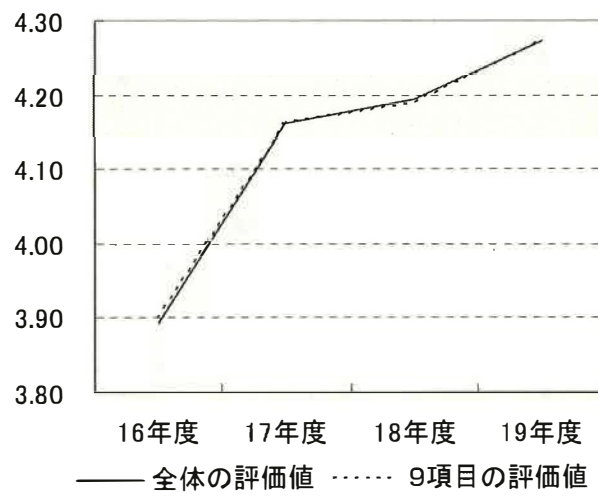


図 6 - 4 評価値の推移

第7章 外部評価委員会による外部評価結果

第7章 外部評価委員会による外部評価結果

7.1 経緯

本専攻は平成20年度に設立以来5年となるため、法令に従い認証評価機関による評価を受けることにした。そのために本専攻内に「自己評価ワーキンググループ」を設置して自己点検・評価報告書を作成した。この自己点検・評価報告書の妥当性と信頼性を検証するために、4名の学外有識者で構成された外部評価委員会を設置して、本専攻の外部評価を実施することとした。外部評価委員会は、自己点検・評価報告書と実地調査結果に基づいて外部評価を実施し、その評価結果を「外部評価報告書」としてまとめた。

この「外部評価報告書」は本学ホームページ上で公開されている⁽⁵⁾ので、本章ではその概要を掲載することにする。

7.2 外部評価結果概要

作成した自己点検・評価報告書は、(財)大学基準協会が定めた「経営系専門職大学院基準」に基づいて作成しており、「序章」「本章」「終章」で構成されている。「本章」は、9つの基準に関する「評価の視点」に基づいて自己点検・評価した結果を記述している。9つの基準は「基準1 使命・目的および教育目標」「基準2 教育の内容・方法・成果」「基準3 教員組織」「基準4 学生の受け入れ」「基準5 学生生活」「基準6 教育研究環境の整備」「基準7 管理運営」「基準8 点検・評価」「基準9 情報公開・説明責任」であり、基準2はさらに「(1)教育課程等」「(2)教育方法等」「(3)成果等」で構成されている。これらの基準に関する「評価の視点」は「レベルI◎」「レベルI○」「レベルII○」に分類されており、レベルIは経営系専門職大学院に必要とされる最も基本的な事項であり、◎は法令等の遵守に関する事項である。レベルI○は大学基準協会が法令等に準じて経営系専門職大学院に求める基本的事項である。レベルII○は、経営系専門職大学院が行う教育研究の質を今後も継続的に維持・向上させていくために点検・評価することが高度に望まれる事項である。

自己点検・評価報告書および実地調査に基づいた外部評価結果を基準毎にまとめると以下のようになる。

基準1 使命・目的および教育目標

使命・目的および教育目標は明確に述べられており適切である。環境変化に対応して内容を盛り込む柔軟な姿勢が肝要である。

基準2 教育内容・方法・成果

⁽⁵⁾ <http://www.otaru-uc.ac.jp/hsyomu1/jikotenken/gaibuhyoka.htm>

(1) 教育課程等

教育課程の編成は、学生の履修が体系的・段階的に行えるよう配慮されており、理論教育と実務教育のバランス・架橋にも配慮されている。企業と連携した授業を組織的に取り入れるとともに、ITやWeb系の科目を充実させる必要がある。また地域と密着した地場企業のケースを開発し教材とすること、および国際的視野を高める科目の充実も必要である。

(2) 教育方法等

ケーススタディとビジネスプランを教育の2本柱としていることは評価できる。また集中連続授業（モジュール方式）はよい施策である。教材開発のための組織体制の整備や外部資金の獲得、EMBAの実施が望まれる。

(3) 成果等

密度の高い授業が行われており学生の評価も高いが、企業家としてのキャリア開発につながるような教育内容とその方法の実務的・実的な有効性が今後一層求められる。修了生や現役学生のコミュニケーションが取れる場をホームページ上等に作る事が急務である。

基準3 教員組織

教員組織は設置基準を満たしており、実務家教員とのバランスの取れた組織になっている。しかし、30才代教員や女性教員の採用が急務で、外国人教員の比率も上げる必要がある。また専攻内で教員同士が研究を刺激しあう仕組みが必要である。

基準4 学生の受け入れ

本専攻の受験者は道央圏が中心でこのローカル性は今後も続くであろう。そうした受験者の志に応える受け入れ方針が必要である。また、留学生の受け入れにも努めて欲しい。

基準5 学生生活

札幌サテライトにおける平日夜間の授業と小樽本校における土曜日昼間の授業の組合せは、学生にとって学びやすい環境になっており、学生の評価も高い。また履修指導教員制度やe-learningは学生にとって有用な制度・システムであるが、専攻としてのキャリアガイダンスへの組織的な取り組みは今後の課題であろう。

基準6 教育研究環境の整備

札幌サテライトは細かな工夫と配慮が満ちた場所で、よく考えられたスペースとして設置され運用されている。しかし、図書を受け渡しができる札幌サテライトでできるものの、整備されている図書が600冊では少なすぎる。

基準7 管理運営

札幌サテライトに2名の非常勤職員が配置されているが、小さくとも専攻独自の事務組織を持つ必要がある。

基準8 点検・評価

点検・評価は適切に行われているが、評価結果の活用を組織的・系統的に取り組むことが今後の課題である。

基準9 情報公開・説明責任

情報公開・説明責任は適切に行われているが、本専攻の存在を国内外に発信する必要がある。

複数の基準にまたがる課題として次のような指摘がなされている。本専攻の使命・目的および教育目標に「地域経済の活性化」を明記しているが、地域特性と公共経営に関する科目がそれぞれ1科目しか開講されていず、「地域経済の活性化」がカリキュラムに明確に反映されていない。このミスマッチが学生の募集に影響を及ぼしているのではないか。地域に根ざした地域から支持される北海道のためのビジネススクールというコンセプトを打ち出すべきである。

本専攻の自己点検・評価に対して4名の外部評価委員は高く評価しているが、上記のような指摘もなされている。これらの指摘に対して専攻として真摯にかつ早急に対処する必要がある。

付録 1

付表 1 平成 16 年度の回答数と平均値

質問項目	準備	シラバス	話し方	黒板	教材	授業	ディスカッション	E-learning	課題	推薦	満足度
回答1	3	0	11	12	3	13	8	12	4	12	12
回答2	13	13	23	19	16	30	37	34	24	21	31
回答3	44	62	80	63	96	85	140	112	97	104	88
回答4	253	251	170	209	228	204	177	202	211	178	198
回答5	131	116	160	128	102	113	82	67	108	130	116
1-5 計	444	442	444	431	445	445	444	427	444	445	445

付表 2 平成 17 年度の回答数と平均値

質問項目	準備	シラバス	話し方	黒板	教材	授業	ディスカッション	E-learning	課題	推薦	満足度
回答1	4	0	4	1	2	4	8	6	3	13	10
回答2	8	6	19	14	10	20	32	29	30	23	26
回答3	43	50	66	63	62	77	155	121	68	91	76
回答4	287	302	243	241	241	259	237	233	270	245	258
回答5	238	222	245	239	236	213	143	156	197	208	209
1-5 計	580	580	577	558	551	573	575	545	568	580	579

付表 3 平成 18 年度の回答数と平均値

質問項目	準備	シラバス	話し方	黒板	教材	授業	ディスカッション	E-learning	課題	推薦	満足度
回答1	11	7	10	6	7	10	16	12	10	17	20
回答2	13	15	24	19	12	25	29	34	17	25	29
回答3	36	36	62	44	56	61	131	96	55	66	54
回答4	234	266	200	215	186	219	207	201	234	204	201
回答5	296	267	288	281	251	260	204	204	263	277	284
1-5 計	590	591	584	565	512	575	587	547	579	589	588

付表4 平成16年度の「質問項目間の相関係数」

相関係数	準備	シラバス	話し方	黒板	教材	授業	ディスカッション	E-learning	課題	推薦	満足度
準備	1										
シラバス	0.479	1									
話し方	0.130	0.076	1								
黒板	0.070	0.053	0.698	1							
教材	0.556	0.366	0.128	0.046	1						
授業	0.609	0.308	0.062	0.024	0.619	1					
ディスカッション	0.442	0.250	0.071	0.045	0.484	0.598	1				
E-Learning	0.240	0.200	0.037	0.039	0.259	0.252	0.264	1			
課題	0.434	0.339	0.104	0.065	0.442	0.511	0.425	0.331	1		
推薦	0.550	0.349	0.093	0.045	0.588	0.699	0.563	0.280	0.557	1	
満足度	0.575	0.318	0.106	0.053	0.601	0.763	0.591	0.260	0.577	0.819	1

付表5 平成17年度の質問項目間の相関係数

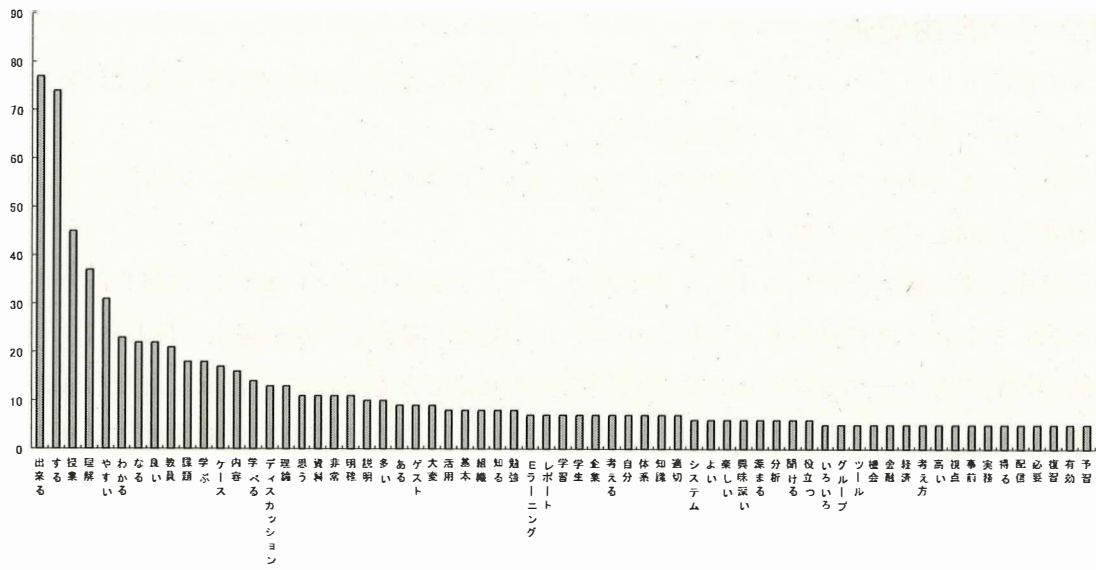
相関係数	準備	シラバス	話し方	黒板	教材	授業	ディスカッション	E-learning	課題	推薦	満足度
準備	1										
シラバス	0.57	1									
話し方	0.49	0.35	1								
黒板	0.45	0.43	0.51	1							
教材	0.54	0.47	0.55	0.69	1						
授業	0.52	0.31	0.57	0.46	0.61	1					
ディスカッション	0.34	0.24	0.42	0.38	0.48	0.55	1				
E-Learning	0.35	0.34	0.38	0.40	0.49	0.33	0.36	1			
課題	0.52	0.44	0.53	0.46	0.61	0.64	0.54	0.46	1		
推薦	0.55	0.34	0.60	0.42	0.57	0.70	0.57	0.40	0.70	1	
満足度	0.55	0.36	0.61	0.45	0.59	0.68	0.57	0.41	0.68	0.87	1

注: 0.00-0.20: ほとんど相関がない 0.21-0.40: やや相関がある
0.41-0.70: かなりの相関がある 0.71-1.00: 強い相関がある

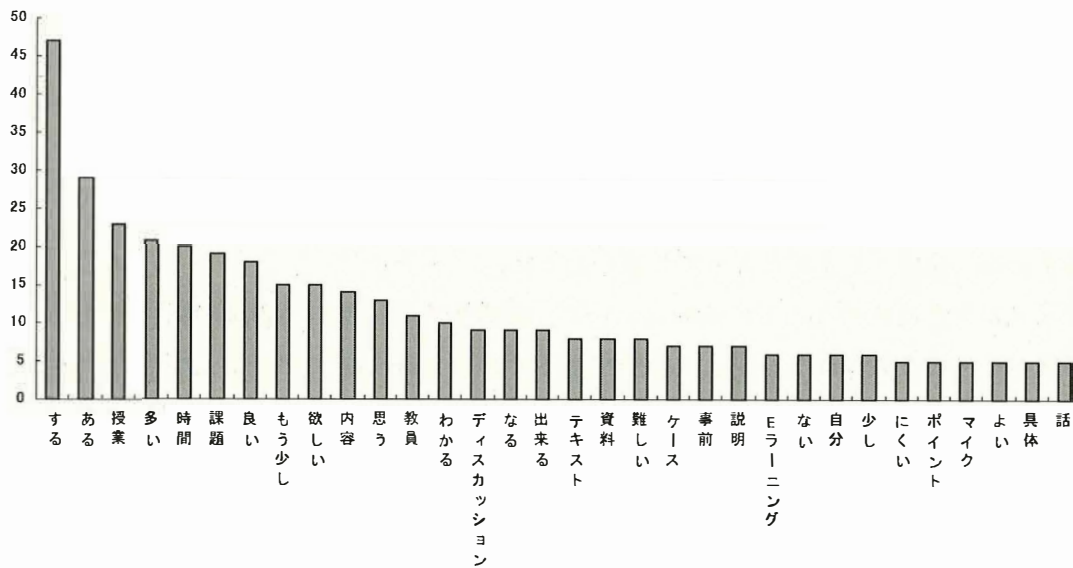
付表6 平成18年度の質問項目間の相関係数

相関係数	準備	シラバス	話し方	黒板	教材	授業	ディスカッション	E-learning	課題	推薦	満足度
準備	1										
シラバス	0.74	1									
話し方	0.82	0.57	1								
黒板	0.65	0.64	0.60	1							
教材	0.87	0.65	0.72	0.66	1						
授業	0.82	0.61	0.87	0.53	0.81	1					
ディスカッション	0.58	0.31	0.67	0.36	0.50	0.69	1				
E-Learning	0.58	0.46	0.39	0.71	0.51	0.39	0.24	1			
課題	0.88	0.75	0.79	0.53	0.78	0.83	0.55	0.48	1		
推薦	0.76	0.52	0.84	0.40	0.68	0.90	0.78	0.33	0.78	1	
満足度	0.80	0.49	0.89	0.44	0.73	0.89	0.74	0.30	0.76	0.95	1

注: 0.00-0.20: ほとんど相関がない 0.21-0.40: やや相関がある
 0.41-0.70: かなりの相関がある 0.71-1.00: 強い相関がある



付図1 評価点度数分布



付図2 改善点度数分布

付録2 「自由記述」

- (この授業ということではないが) 経営(財務)分析に関する演習が積める機会があってもよい気がします。(ケース分析以外に)
- 「考える」ことのトレーニングになり、マーケティングの知識以外のディスカッション力や思考力が向上できたと思う。
- 一生懸命お教をいただいたがもう少しボリュームをおとしていねいに説明した方がよいと感じました。教科書がもっとわかりやすく、授業に関連した本を選んでほしい。
- 英語の教科書やケースを読むのは大変時間を要されましたがそれに見合ったような知識を身に付けられるのでよかったです。少人数だったので色々な質問ができて勉強になりました。
- オーソライズされた著書をベースに講義してほしかった。HPの記述をひろったりするものはテキストとしてどうか? 具体例をあげて説明してほしい。
- 教員の説明が、非常に明瞭で理解し易かった。
- 景気動向予測や経済指数の見方も加えてほしい。産業連関表は難しかった。最後は理解したつもりであるが、行列式計算実技は不要と感じた(ただしそれが〇〇先生の美学とは感じておりますが・・・)。経済実例をまず示して、その中に潜む経済原理を明らかにする、という進め方のほうがより面白いと思う。総じて、受けてよかった講義でした。ありがとうございました。
- すみません、途中リタイアとなってしまいました、
- レジユメが穴うめ式になっているのはいいが、記入するのに忙しく講師の話を聴けないことがあった・穴うめされたレジユメを授業後にでもE-learningにアップしてもらいたかった
- 1年生前期の科目の中では一番興味深く授業を受けました
- 2年間で最高の満足度を得た授業であった。ただし、10人以上だと成り立たないと思う。
- 2年後期でビジネスプランを選択する人は履修しておいてよいと思われれます。役立つ知識が得られます。ありがとうございました。
- 2年前期の科目とした方がよいと考える。(3年目の者としての感想です)1年生にとっては、前期の企業会計の基礎の知識だけでこの授業をこなすのは困るのではないだろうか。そのため、せっかく先生が準備した授業の質を下げているように感じた。(特にケースディスカッションが残念だった)→3期生が予習をあまりして来ないのもいいかげんにして欲しいと思ったが
- 2名の教員の連携がとられていなかったと思う。抽象的な内容の分野で、具体的事例によりイメージが湧く授業構成を望む
- 4P等パーツを学ぶことができた。しかし、実際の現場では、4Pのうちどこに優先順位において戦略をたてるのか等、最後に全体のふり返りがあるとより理解が深まると感じた。

- 8 モジュールという短い間でしたが、最も効果的な学習方法を盛り込んだ内容だったと思います。
- BPI の授業の前に各分析の方法への理解があれば BPI がやりやすいと感じた。BPI の授業の前に行ってほしい。
- BP と重複する内容があるので役立つ反面、〇〇〇についてももっとつっこんでいてもいいかなと思った。
- BP との関係が難かしかったかと思いますが、理論と、事例がかみあわないと、理論自体が理解しにくかったりしました。技法と BP との関係とか、技法自体の内容を、来年に向けて見直していただきたいと思います。
- BP の授業のテーマと連動することによって、混合することが多かった。
- DVD ケースでは、リーダーシップについて身にしみて感じることができ良かった。もう少し、ディスカッションに対する先生からの基本的な考え方について教えて欲しかった。
- E-learning 上の事前のビデオの早送り、巻もどしができるようにして欲しい。
- E-learning での情報をブログで提供されていたが、見すごしてしまう場合がある（ブログの内容はすぐに消される時がある）ので、OBS の E-learning サイトにも、連絡等、重要な情報をのせてほしいと思う。
- E-learning の利用をもう少し出来ていれば良かったと思います。
- E-Learning をもう少し活用してほしい
- e-learning をもっと有効に活用して欲しかった（課題の内容の提示、有効情報の提供など）
- 〇〇〇導入前後（befor&after）の実例で、どれほど効果があったかを紹介してほしい。
- 〇〇〇の補完的システム（CRU、SCM、e プロキュアメント）に対する、可能性を説いた方が本校の生徒のためになると思います。
- E ラーニングの回答が早く、適切なコメントが返ってきた点は先生の姿勢に感動しました。
- M2 の講義が他から浮いているように思います。もっと突っ込んで行るか、外してしまうか、どちらかにしないと中途半端ではないでしょうか？
- MBA に必須の授業であると思います。受講して良かったと思う授業 No. 1 でした。
- OBS で最も出席の楽しみのある授業であった。
- OBS に入る前は、顧客志向を“組織”のことに結びつけて考えることがありませんでした。「顧客志向の授業は、組織のことやりますよ」と他の人に教えてもらって、知りました。実際、組織のことを勉強できてよかったです。
- OBS らしい理論とケースの学習方法が表れている講座と思いました。なおかつ北海道のビジネススクールにふさわしい講座だと思います。
- SWOT 分析で、強みと考えるか、機会を考えるか、つまり内部要因・外部要因の切りわけ方が少しいつもの考え方と違ったように思いました。

- 青の自我でいることの重要性は仕事、実生活の面で、とてもためになりました。
- 飽きさせない工夫をしていただいた点が、大変良かった。また、講義に関する参考図書を示していただき、更に深く学習することができた。
- 穴埋め式でビジネスプランを進めていくのは、中途半端と思う。
- アメリカのビジネススクールの話をおりませた授業で、おもしろかったです。マーケティングの基本概念を整理して学ぶことができたと思います。
- アントレプレナーに関する講義は、OBS の受講生全員が受けるべきではないかと感じた。
- 一生懸命さは伝わってきました。手製のテキストはわかりやすかったです。ありがとうございました
- 一般に難しい統計学を非常に分りやすく理解させようとする努力が強く、優れた講義と思います。模範解答を e-learning 上で期限前に公開するのは「落ちこぼれ」を防ぐのに非常に有効であり、教育的な配慮と思いました。
- 一方的にしゃべりまくる感じで具体例が少なく理解しづらい。ベンチャー企業の資金調達で実際どんな問題が生じるのか具体的な話が聞きたかった
- ウェーバーは扱いにくい題材であると感じた。
- ○○先生、ありがとうございました。
- 英語の勉強のしかたがわかりました。
- 会計や簿記を知らない人にはかなりの予習が必要だと思います
- 会社で会計をやっているのですが、最初はついて行けましたが、後半になるにつれて自信喪失しました。単純計算しかできない自分のがっかりしました。
- 会社で直接関係あるテーマなので興味をもって受けることができた。
- 花王のマーケティング担当者など現場の生の声が聞けたのがよかった。マーケティングに関してさらに学びたいと思った。
- 限られた時間ということもあるので、あらかじめテーマの選定はアンケート収集やまとめやすさを考慮できるように配慮してしまった方が良かったような気がします。
- 各個人の予習は相当量必要な授業だと感じる。わかりやすい例示を増やす事が必要
- 学部授業も含めて、この授業で初めて統計が何かを理解できた気がします。この授業を通じて、統計に興味を持つことができました。
- 課題が多い
- 課題通知等最低限の部分は、e-Learning を活用して、後から確認できると良い。容は非常に良い。人数はやはり少し多いと思う
- 課題に関する指示があいまいで、レポートに何を書けばよいのか、最初のころわからなかった。後半は改善された。
- 課題の進め方が、わかりやすく、身に付いていると思われる
- 課題の通知が無かった (e-Learning) 配付資料のソフトコピーを e-Learning に up して欲

しい。

- 課題の文章表現があいまいで、AともBともとれる表記が目立ちこんらんした。
- 課題は非常に重い北東アジアにおける北海道の立ち位置を考える秀れた授業であったと思う。
- 課題は非常に重い北東アジアにおける北海道経済を多角的な視点からとらえるための訓練が出来た様に思っ
- ガムを噛みながらの授業は如何なものか。良識を疑います
- 監査法人を見学できて良かったです。
- 簡単なことをくどく説明すると、よけい分からなくなることがある。
- 企業価値 (M&A の判断等の考え方) 、資金調達、配当判断に 1 モジュール分多く時間が欲しい。
- 企業のケースについてもっと数を学習したかった。
- 企業の世界戦略についてより深く理解する事が出来、また今迄の自分が持っていた世界的な企業に対するイメージが間違っていた事が解りました。再度本テキストを読み直し、さらに理解を深めたいと思います
- 基礎科目としては内容が高度すぎると思います。予習段階で説明なしに問題を解くのは困難です。
- 厳しさの中に愛情がある素晴らしい授業であった。あえて厳しくする事でその中から見えてくる発見は強く心に残るものである。自らを厳しく律する事ができる者には最良の授業であり、妥協する事が常の者には決して受けて欲しくない授業ではないが
- 基本的には教わる場所が多かった。
- 教材といい非常に面白かったです。
教授の〇〇〇に対する基本的思考の偏見が多少あるように感じられた (〇〇教授に)
- 業績評価の授業と対で受講すると、理解が互いの授業で深まったと思う。
- 業務に生せることについて良かった
- 極めて不満。学生が求めている水準と授業内容の乖離が大きい。〇〇〇〇というより、〇〇〇に偏った内容であり IPO を視野に入れた起業家や企業の経営者として本講を受講した者にとっては、大きく不満を感じた。
- 金融関連の授業がもう少しあってもいいと思う。
- 金融システムの状況を理解できた。
- 金融に関する科目をもっと増やして幅を広げて欲しいと思う。
- 金融に関することを広く知ることができた。
- クイズ課題が思ったより、学習を深めるのに役立った。(反復学習の効果)
- グループワークが勉強になりました。個人ワークとは違い、とりまとめ等大変でした。
- グループワークを増やした方が、理解が深まることが多いと思う。講義だけでは伝わらな

い。

- ○○の基礎知識がまったくないので、何をいつているのか理解に苦しむ（事前学習が足りないこともあって）ことが多かった。
- 経済分析の基礎から、経済予想まで、その理論の理解と実践を体験でき、とても有意義な授業であった。Rを使った統計分析を学べたことは、ひじょうによかった。これからも、より幅の広い統計分析ができると思う
- 計算問題集などを用意していただけると、理解が深まると思います。
- ケースがあつて良かったです。沢山ケースをお願いします
- ケース分析を行つていても、どうしても○○○との整合性を考える事になるので、中途半端な様な気がしました。
- 言語の問題から2人体制の授業だったが、理由はどうあれ、2人いるのだからその分密度の濃い授業を提供して欲しい
- 講義（レクチャー）の時間をもう少し増やしてほしい
- 講義終了後に再度配付資料を見直し勉強したいと思います。
- 後期の講義に向けてのトレーニングになりました。ありがとうございました。
- 講義のまとめや質問への回答として” ケースバイケースである” ”一概には言えない” といったものが多く、確かにそうだとは思ふ反面、あまりにもそればかりだと ポイントを理解したり理論を理解するのが難しい面がありました。また 資料を読んでくるようにとは言われていたのですが、講義の最初でケース分析のディスカッションに入つて（他の講義では” ケース分析をするので、こういうポイントに注意してよく読んでくるように” と言われるので、その指示の違いで）時々とまどう事がありました。
- 講師の講義に対する姿勢は、大変評価できる。
- 講師の適格な指摘が、非常に勉強になり、自分の考え方の狭さや、視点・低さを痛感させられた。
- 後半の座学主体で演習問題が少なくなるのは、ホツとするような、前半を忘れやすいような・・・
- 個人的に非常に興味のある分野であり、授業内容も満足のいくものであつた
- この科目も北海道経済論、同様北海道のビジネススクールにふさわしい科目と思います OBSらしさ、働きながらの学習のたいへんさも北海道経済論と同様です。
- この授業が履修科目からなくなるのは納得できない。先生の教え方の丁寧さと、授業内容から判断して学習した方がよい。
- この授業で会計に興味が持てました
- この授業を受けなければ、一生聞く事が出来なかつた 多くの貴重な話しを聞く事が出来、大変勉強になった。今後の仕事にぜひ活していきたいと思います。
- 個別の分析手法を、理解するためには、モジュール2つで、1つの手法を学ぶくらいの方が、

理解度が高まるのではないかと感じた。

- 細かい採点が参考になりました。
- 今回は人数が少なかったので意見を求められることがあり気を抜けなくて良かったです。大人数の場合には授業をあきさせないような工夫が必要だと思います。
- 今後、十分役立てていきたいと考えている。
- 懇切丁寧なレクチャーで、かゆい所に手が届いた気がします。質問への回答が十分であった
- こんなに OBS の事を大切にしている方がいることを知り OBS に入り幸せだと感じました。この授業を受けただけで MBA に来たかいがありました。
- 最高です
- 最高です！今後英語を学習するための良い指針となりました！
- 最高の授業でございました
- 最初、数字系の科目で苦しいかな？と思いましたがけっこうそれを上回る面白さでした
- 最初はレポートの点数がひどくて心配でしたが、最後の方になると良くなったので、理解度が増したことを実感しました。
- サテライトでやりたかった。
- ○○先生や○○先生など一線で活躍される方々の構議は大変参考になりました。
- 様々な技法に対する理解は深まったが、まだ充分ではなく混乱もあり、難しい
- 様々な経済事象が、経済学の世界では色々な形でまとめられていることがわかり、大変勉強になった。
- 参考資料とテキストが別個のイメージがあり、理論としての統合が出来なかったのが残念である。（復習します）
- 自我状態についてたいへん勉強になりました。
- 時間管理されててよかったです。
- 時間管理を正確に行って欲しい。終業延長が多い プレゼンテーションシートも工夫が必要。1枚に内容を盛り込み過ぎ 通期で振り返って何がポイントだったのかが伝わってこない
- 時間設定（学祭などのかねあい）がよいとよかった。
- 事業戦略からオペレーションまで幅広い領域におよび、講座ねらいを理解することが大変だった。
- システム演習 短縮し、事前予習（第5、6章）分をもっと掘り下げて授業をするべきでは
- 事前に経済の知識を理解していればより授業を深く理解できたかと思った。
- 時代が我々の一般生活、企業のありかたを問う問題を考えるきっかけを与えてくれる授業と思います。
- 実践的なトレーニングでスキルを高めるといのはビジネススクールに来てる、とゆう気

になりました。

- 質問に対する回答の質・量に不満
- 質問について、適切な回答が得られないと感じた。（日本語能力が低いいためか？）
- 質問やコメントを多く出させる取組みは、授業の活性化となり良いと思う
- 自分で使っていた統計の意味がよくわかりました。
- 自分にとっては、とても骨の折れる授業でした。簿記、会計、経営、時々経済の知識が要求される科目でした。
- 自分の投書が日本の英字新聞に出るのは思ってもいなかったです。とってもうれしいです。ありがとうございました。
- またネイティブの〇〇〇〇先生もいらっしゃったので、自分の発音や投書をチェックしてもらえてよかったです。”
- 自分の読解力の低下を感じました・・・
- 自分は理数系が不得意のため、理解にとまどっている部分が多くあり。〇〇先生も、よく勉強されている方なので熱意がよく伝わってきました。
- 〇〇教授の基本的考えに〇〇を好意的に見ていないような感じがした。
- 授業形態が三様で面白かった
- 授業で勉強することと、事前課題のケース分析と、授業でのディスカッションがすべて結びついていて、良かったです。普段消費者として購入していることが、製造、販売側から見ることができて、おもしろかったです。
- 授業で学んだ青の状態を維持するには自分にストレスがかかる事があった。
- 授業に使用する PPT に空白を作りそこに生徒に授業中記載させるという方法はやめて頂けないでしょうか。授業への注意力を維持させるとともに記憶に残すためにとられた手法と思いますが時間の無駄だと感じます。このような小手先で授業をされるのではなく、授業の内容そのものを魅力的にして下さい。
- 授業の資料はE-learning にアップしてほしい。他の授業ではコピーした資料を pdf にしてアップしている。授業を欠席した時や、資料を紛失した時に非常にこまった。あと税金に対する知識はビジネススクールの学生にとって必須と思うので、次年度も知識の無い学生を排除しない授業をお願いしたい。あと1回交替の授業はブツブツの感が強かった
- 授業の進み方がとても丁寧で助りました。
- 授業の内容がもっと多ければよかったです
- 授業の内容自体はおもしろいと思いますので、もう少しわかりやすいように工夫していただければ良いかと思います。
- 授業の内容をシラバスに書いて下さい
- 授業の目的やゴールをふかんでくれる体制があると学生として達成度が把握できる。必要な授業と思います。

- 受講者の人数が多かったため（カリキュラムの切り替えで3期・4期の混合）ディスカッションのあとのQ&Aが盛りあがりきれない感がありました。先生も笑いをとりにくかったと思います
- 受講人数が少ない分、密度のある授業だったと思う。ベンチャー企業の社長の話等を聞けるのは非常に良い経験となる。
- 上記に同じ
- 上記のとおり
- シラバスの記述に期待感が強かっただけに、がっかり。
- 資料は、ヨコ書き文書のものは左上をホッチキスどめする、また、PPTの印刷についても見えない部分が出ているので実務知識をもってほしい（M5～M8）
- 素人の私にとって非常に分かりやすかった。知識を使う機会が必要だと思う。よく工夫された良質な授業だったと思う
- すごく興味が湧いて来ました。
- 少しペースを多めにした方が良かったと思います。
- 全ての人に受講をすすめます。
- 生徒参加の実習の方が効果的。
- 税理士セミナーのような趣きで、実務家には復習的だが、慣れない人にとっては、チンプンカンプンだったと思う。
- 正論というものがわかりました。先生の表現力（論理展開）はすばらしいと思いました。
- 全員が受けてもいい科目である
- 先生が2人いる意味があるのか
- 先生が質問しやすい環境をつくってくれ、積極的に参加できた。
- 先生の声がとてもダイディで聞きとりやすかったです
- 先生の知識の深さを実感した。
- 先生の丁寧なレクチャーはもっと聞きたいものである（時間的余裕を）
- 先生の熱意を十分に感じた。今後も続けるべき科目。先生もベスト！
- 全体的に満足度は高かった。色々な考え方が以前よりクリアになったと思う。
- 前半（M1～M5）でも討議を入れてほしかった。
- 専門性の高い授業だったので、よくわからない所が多かったが、学生の知識の幅に出来るだけ合わせてくださっていた様に感じました。
- 戦略の典型例を紹介することを多くしてほしい
- そうは言っても、〇〇〇〇くらいは、自習していないと追いついていくのは難しい。
- 組織の現状を考える上で役に立った。
- 組織文化の構築に関してもう少し話を聞きたかったと感じました。
- タイトルと内容のちがいはあるが、満足できるものだった。

- 大変興味深い事例があり参考になりました。また受講したいと思いました。
- 大変重要な科目と思うが、事例と講義ポイントが必ずしもベストマッチしていないケースがあり、講義内容がぼけることがある。イノベーション自体がいつも複数要素がからむので仕方のないところがあるが。さらに事例を整理してほしい。
- 対話型の手法をもっと取り入れた方が良かったと思う
- 他科目の横断的な理論でおもしろい。
- タスクはハードだが、やりとげた充実感の大きい科目であった。
- 楽しく授業を受けさせて頂きました。
- 提出・採点後の課題に対して全体サマリーコメントがあったほうが良い
- ディスカッションと発表が長すぎて、先生の話をおまわり聞けなかったのが残念です
- ディスカッションに対するコメント、その後の全体を通じてのコメントが非常に適切であった。また、理解と判断を助けるコメントであった。
- ディスカッションの時間が長くとられたため、授業時間の超過がしばしば見られたのが気になりました、ディスカッションの時間はもっと短かくて良いと思います。
- ディスカッションの時間はもっと学生の意見を戦わせるような内容にすると、もっと理解が深まると思います。
- ディスカッションの時間を長くしてほしい。
- ディスカッションの時間をもっと長くしてほしい
- テキスト、資料中心で単調だった。
- テキストの読み込み等を別途により詳細にアナウンスした方が、良いのでは。授業がかけ足になりがちなので。
- テキスト読み上げ、穴埋め作業の授業はつまらない。ディスカッションは欧米のケースばかりで現実味が沸かない。学んだ（読んだ）理論はどう使い、実践に役立てるのか。とは言え、他の授業の復習になった。課題のフィード・バックがなく、自分に何が足りないのか気付けない。
- 出来れば財務会計も指導していただきたかったと思いました。
- テスト時期の改善、〇〇先生の部分のテストは、担当授業の最終モジュールで行って欲しい。
- 〇〇学という理解しにくいものを実践的な視点で講義を進めており、よかった
- 〇〇の初学者ですが、イメージしやすい例題を用いて説明して下さいました。
- 当日プレゼン用の資料は、出来れば（当日の授業前でも）UPして頂ければと思います。
- 特に、〇〇先生の、授業中のコメントは、考えを広げるのに有益でした。事例の提示も興味深かったです。法務に興味をもてました。
- ととても勉強になりました。問題意識して行動することを心がけたい。
- 内容は興味深く、全体的に楽しく受講できた。

- 長い論文のテーマかしんかんせんだが、公共分野なので全分野に関係するテーマの方がいいと思う
- ○○先生の授業がもっと多ければと思いました。
- ○○先生の話されることは、そう難しいことばを使っているわけでもないのに、聞く者にとって「すうーっと」入ってくる感じです。
- 納得のできる授業でした。ありがとうございます。
- 難解であった
- ○○先生、○○先生ともに、わかりやすく経済学の視点を教えていただいた。ビジネススクールに必要な授業だと思います。
- 日常、ごく最近起きている起業の不肖事、たとえば配当金の不適切支払等の事例のをもう少し取り上げていただきたい。
- 日常業務では、細やかな点まで検討せずに、調査をすすめてきましたが、この授業では、リサーチの出来が、業務の出来を左右するぐらい重要な事項だとわかった
- ハードだが意義のある授業でした。洞察力が養われた気がします。
- ハードでした。レポートはどこがダメなのか、もっと詳しく説明して欲しいです。
- パソコンを活用した機会がもう少し多ければ良かったと思いました。(エクセル)
- パワーポイントの説明をもっとゆっくりして欲しかったです。メモをとっている間に次の画面にいつていることが多かったです。
- 番外編で、WEBに関するマーケティングについてアメリカの事例を教えて欲しいです。わかりやすく、よい授業でした。
- ビジネスプランと同時期か、前の期にやるかによって効果が分かれる
- ビジネスプランニング I ともっと連動させて欲しかったです。ビジネスプランの練り上げ前半で知っておきたかった知識がありました。
- ビジネスプランニングのフレームワークとしてのものさしとしての機能を期待します。
- 非常に勉強になりました。
- 非常に満足しています。特に先生の実体験の話が興味深かった
- 非常に満足いく授業であった。「会社とは」からスタートする本授業は、基本科目でも良いのではないかと。資本の理解が飛躍的に高まると思います。
- 非常に身になる授業でした。予習・復習が非常に重要だと節に感じます
- 非常に身になる内容で、あとは実践で活用していくのみと思いました。
- 非常にわかりやすく、毎回楽しく身になりました。前期の中でいちばん役に立ったかつ楽しい授業でした。
- 必修でなくなるそうですが、MBA 教育には必要だと思います
- 必修に戻すべき！！
- 不満はございません。来年度、復活希望。

- プランの作成やマーケティングに役立つ。
- プリント内容をもっと増やして頂ければと思います。後から見直した時に口頭での説明が多いと復習しにくいので。
- フレームワークを学んで分析したりする他の授業から離れて起業家の内面にスポットライトを当てたところが良いと思いました。
- プレゼンスキル（準備も含めて）不足を再認識できて良かったと思います。
- 分析の意義が低い場合の行う価値
- 別表5を作成する目標なら徹底すべきではなかったと思う、
- 法に対する様々な考え方に接することができて面白かった
- 他の会計系と連動させて受講することにより、効果が上がると思われる。中身は非常によい授業だったと思う。課題の「自社について」は非常に記述が難しい（情動的な問題で）
- 他の方の考え方をディスカッションで学ぶことができ大変参考になりました
- 本授業を受講する事によって、現実の自分の仕事にもイノベーションを起す事が出来、OBSへ入学した最大の目的を達成する事が出来た。
- ○○○○は、理論として学ぶには難しい面がある科目だと思うのですが、ケース分析を通して多くの事を学ぶことができました
- ○○○○マネジメントがうまく行かない場合の次策のマネジメントという話も聞きたかった。マネジメントツールは理解できたので、あとは実践と思っています。
- 毎回、どうなるか予測ができない緊張感がありました。事例等に対する、自分の見方の甘さが分かった。
- 毎回新鮮で、楽しく受講できました。
- また受講したいと思っています。
- まったく無知の所からでしたがある程度は理解できるようになったつもりですが、やはり授業が速いと思いました
- 満足できる授業であった。全モジュールについて、予復習ができるため理解度が高い
- もう少し具体的な資金調達方法などの話がきけるものかと思っていました。この授業をうけて、資金調達の方法を選択することができるようになったとは思えません。勉強しようというきっかけにはなったかと思います
- もう少し時間の余裕がある中で受けたい授業であった。理解にまで●つていなかったのが残念であった。
- 網羅的すぎた、あるいは重点がどこか分るようにしてほしい。
- もっと理論的思考をきたえるコースとしても良いのではないか。
- 役立つMBAの典型でしょうか
- ○○教授の担当分は、1年で教った内容であるため、この部分をもっと工夫した方が良いと思います。

- やるべきことをきっちりやらされる授業でした。そのため 勉強にはなりますが、かなりキツかったです。
- 良い授業をしようという気持ちはすごく伝わってきました。しかし言葉が聞きとりずらく、その為内容を把握する事が困難でした。〇〇先生がもう少しサポートした方が良かったと思います。
- 予算管理を同時に受けたので自然と連携されて面白かった
- 予想以上の収穫でした。自我のコントロールは、実務的に、とても役に立ちます。
- 来年実施されるのであれば、BPI との関連性を強く持たせた方が良いと思います
- 〇〇〇〇分野におけるビジネス創造の可能性や、重要性を深く理解する事が出来た。技術と事業革新の授業との相乗効果によってより良く理解する事が出来ました。
- 理系出身なので、とくに前半の授業は、新鮮であった。
- リポートに対する、コメントがもう少しほしかったです。（次回作成時に役立ちますので）
- 理論に偏重していた。実践で役に立つ理論かどうかとも疑問が残る。
- 理論や概念を自分自身に当てはめて考える、よい機会となった。講義は、少し単調であり、与えられるケースのボリュームの多さから全ての問いに対してディスカッションの時間がとれなかったことが残念である。
- レポート（課題）の指示が適切だったので、課題はやりやすかったです。力もついたような気がします。しかし、レポート後の解説をもう少し詳しくやっていただけたら、もっと理解がふかまると思いました。理論やフレームワークは予習よりも復習が肝心であると思います。レポート前の説明よりも、後の解説に力を入れて欲しかったです
- レポートが80点だったとして、なぜ80点なのかわからず、次回につながらない。（どの科目にも共通）
- レポート評価に関しての理由が欲しい。なぜ80点だったのか等不明（全科目共通）
- 練習問題のドリルのようなものを用意して欲しい。会計は場数が大切。でも市販のものは、適したものが見あたらない。
- ワークが多かったにも関わらず、講義内容が浅くならず、適切に学ぶことができたと思います。
- わからなくて本当に苦勞しましたが、今やっとすこしずつわかり始めた気がします。
- 分かりやすく説明するという熱意があり、その方向で授業を進めているところは非常によい。〇〇〇〇のポイントを押さえながら講義されていると感じられるが、全体像の中においいる位置づけを再確認しながら進めていただけると初学者としてはうれしいです。
- 私にとって計算問題が難しかったが、理論や考え方を身に付ける事が出来、今後復習していく事により仕事に活していきたいと思います。

第8章 FD 活動報告
(大学院教育開発部門)

第8章 FD 活動報告

8. 1 大学院教育開発部門の活動状況

8. 1. 1 大学院教育開発部門の活動

平成 19 年度の大学院教育開発部門会議は 6 回開催された。主な審議内容は以下のようである。

- (1) 平成 19 年度活動方針について
- (2) 大学院交換留学に関する検討について
- (3) e Learning システムを用いたコミュニケーションスペースの設置について
- (4) 現代商学専攻 e-Learning システムについて
- (5) 博士前期・後期課程アンケートの実施について

8. 1. 2 研修会等の実施

(1) FD 講演会の実施

大学院教育開発部門は、学部教育開発部門と共催で FD 講演会を開催した。

平成 20 年 3 月 13 日に岡山大学大学院環境学研究科の 谷口 守教授を招き、「授業評価アンケートの活用方法」(副題：個人(ティーチング技術向上)と組織(教員評価)の両面から)をテーマに全教を対象とした FD 講演会を開催した。

(2) e-Learning セミナーの開催

大学院教育開発部門は、現代商学専攻 e-Learning セミナーを 2 回開催し、大学院授業における利用促進を図った。

日時：平成 19 年 12 月 19 日(水) 13:00~14:00 (第 1 回)

平成 20 年 2 月 20 日(水) 13:00~14:00 (第 2 回)

場所： 情報処理センター 2 階 第 3 実習室

講師： 辻 義人(教育開発センター・助教)

対象： 大学院現代商学専攻教員

主催： 教育開発センター 大学院教育開発部門, 研究部門

8. 1. 3 博士前期・後期課程アンケートの実施

大学院教育開発部門は、博士前期及び後期課程の教育体制に関して、広く学生の希望を聴取し今後の大学院指導に資することを目的としたアンケートを実施した。

集計結果は、大学院教育開発部門にて検討された後、平成 20 年 3 月に現代商学専攻 e ラーニングシステム上に回答を載せて学生へのフィードバックを行なった。その内容は以下のようである。

平成 20 年 3 月 7 日

大学院現代商学専攻学生を対象としたアンケート結果について

教育開発センター

大学院教育開発部門長 船津 秀樹

昨年 1 2 月に大学院現代商学専攻学生を対象とした「教育体制整備のためのアンケート」を実施いたしました。

このたび、アンケート集計結果及び教育開発センター大学院教育開発部門で検討した結果を公表いたします。

1. アンケート実施方法等

(1) アンケートの質問項目：

- 1) 講義について
- 2) 図書・資料・設備について
- 3) その他、全般的に

(2) アンケートの配付方法：各研究室・自習室にアンケート用紙を配付

(3) アンケート回収方法：個々の学生が学生センター窓口に提出

(4) アンケート配付時期：平成 1 9 年 1 1 月 2 9 日

(5) アンケート回収期限：平成 1 9 年 1 2 月 1 4 日

(6) アンケート回収数：7，回収率：15.9%

2. 検討結果

アンケート結果に基づいて、当部門で検討した結果は以下のようです。

1) 講義について

アンケートの回答で、以下の記述に着目しました。

- 自分の研究方向ともっと緊密になる科目を開設してほしい。
- 今年度から専門の研究分野以外から多くの講義を受講しなければならなくなったそうですが、各授業の先生方の要求するレベルが高く、基礎的知識がない分野にもかかわらず、応用レベルでの授業をされるため、負担が大きく、かつ、授業内容も理解できないことが多いです。
- 金融機関に興味があるのですが、突出した講義があるように思えません。
- 経営学の講義が少ない。戦略論，中小企業論，金融論，生産管理論が無いのは商学の大学院として問題であると思う。
- ファイナンス分野の講義が不足していると感じます。実務的なファイナンスの知識が必要であると思います。
- 1講義4単位の通年単位に変えるべきである。
- アントレプレナーの講義も履修可能にするべきである。

これらの記述から、博士前期課程の新しいカリキュラムの趣旨・性格が十分伝わっていないことがうかがえます。

平成19年度から新カリキュラムとなりましたが、そのコンセプトが伝わっていないのは、入学時のオリエンテーション等でのアナウンス不足も考えられます。そのため、平成20年度以降のオリエンテーションにおいて、具体的にカリキュラムの内容・趣旨を説明することとし、また、シラバスにおいても、教育目的や教育課程（カリキュラム）のコンセプトを具体的に記述し、学生の理解を促すように配慮することといたしました。

平成19年度からの新カリキュラムは、例えば、「知識基盤社会で活躍する人々の学習需要にも応える」（「19年度シラバス」11ページ）とか「幅広い研究分野での研磨」（「19年度シラバス」19ページ）というような文言にも表れていますが、旧来の大学院教育を特徴づけていた狭い専門研究を最初から目指すというのではなく、幅広く多様な問題関心を醸成し、そのうえで修士論文のテーマを選ぶ、という方向性をもっています。教育課程が、AT科目、基本科目、コース共通科目、発展科目という科目区分をもって設定されているのも、このためです。

なお、授業科目は2年次に開講される授業科目（Ⅱ年次配当科目）もあります。

授業のレベルに関しては、教員のカリキュラムコンセプトに対する理解不足があることも考慮し、今後の課題として早急に対応したいと思います。

また、アントレプレナーシップ専攻の授業科目との合併はこれまでも検討されましたが、アントレプレナーシップ専攻の積上型のカリキュラムにおいては難しいと判断されています。

2) 図書・資料について

アンケートの回答で、以下の記述に着目しました。

- ・ 蔵書も多く、たとえ商大にない文献であっても、他大学と協定が結ばれているので、利用しやすいです。
- ・ 商学科において重要な一環とする金融分野の資料は、本学の図書館の中、少ないような気がします。特に最新の理念、見解に関する本とか、論文集とかが足りないと思います。今後、もっと充実してほしい。
- ・ 図書の蔵書については、仕方がないと思うが、あまり多くの資料があるとはいえない。そのために、他大学へ足を運ぶということの方が多い。
- ・ 様々な専門分野における本の数・種類共に非常に少ないと思います。
- ・ 蔵書数の少なさ、そして、データベースの水準の低さである。失礼ですが、本大学の方々は他大学（特に私立）の図書整備について存じているのでしょうか。
- ・ 蔵書数が少なすぎる。講義や論文作成に使う資料のほとんどが、学外の図書館を利用しなければならない状態である。
- ・ データベースの種類と蔵書数が少なすぎます。

本学附属図書館の蔵書数については、大学の規模・予算の規模からみても、総合大学等のそれと比較する訳にはいかないと思います。学生希望図書の受付等も行なっていますが、現状としては予算に限りがあり、理想的な蔵書数の増を見込めない状況です。

そのため、道内の他大学との相互利用協定を結び、本学の学生でも簡易な手続きで他大学の図書館利用ができるようにしています。相互利用協定を結んでいる大学については、本学附属図書館ホームページでご確認ください。

データベースの利用についても、本学附属図書館ホームページから利用できるようになっています。こちらも、予算の制約上、データベースの数には限りがあります。研究上必要なデータベースについては、指導教員と相談のうえ、ご要望等をお聞かせください。

附属図書館では、本学附属図書館のホームページに利用方法等必要な情報を網羅しています。利用講習会（ライブラリー・ツアー）の開催なども随時行なっておりますので、ご確認ください。

3) 設備について

アンケートの回答で、以下の記述に着目しました。

- ・ 共同研究室（4号館）の利用についてですが、室内で調理を行ったりベッドを持ち込んでいて、・・・
- ・ 研究室においているコンピューターは、少々古そうな感じがします。主にDVDが取り付けられていないため、・・・
- ・ 個別の研究室がないため、学校で調べ物をしながら勉強するには不便である

- ・ 研究室がない大学院なんて聞いたことがない。問題だと思っていないのであろうか？
- ・ 研究室がないのも問題です。

まず、研究室は共用のスペースであることを自覚してください。ベッドの持込や、室内での調理等は厳禁です。今後、これらを守れない学生には研究室の利用を認めない方針です。ルールとマナーを厳守して下さい。

現在、附属図書館3階に博士前期課程の1年次生が利用する大学院生自習室を、4号館1階に博士前期課程2年次生及び博士後期課程学生の研究室を配置しております。

今回のアンケートでのご要望に応えるべく検討した結果、以下のように自習室等の整備をすることにしましたのでお知らせします。

- (1) 附属図書館3階の大学院生自習室は、研究室と同様に机・椅子及び書架を新規購入、また、2台のパソコンと1台のプリンターを設置する。
- (2) 博士前期課程の2年次生の学生数増に伴い、研究室1室分を3号館に配置し整備する。
- (3) 4号館の各研究室には新規のパソコンを配置する。

これらの整備は平成20年3月中に行ないます。

4) その他

現在、大学院生にコピーカードを配付することを検討中で、関係部署と折衝中です。予算化されましたら、お知らせいたします。

今回、アンケートで寄せられたご意見のすべてに対応できている訳ではありませんが、今後も定期的に、大学院生へのアンケートを実施し、意見・要望等を把握して大学院の充実を図っていきたいと思います。

学生の皆さんには、これからも忌憚の無い意見をお寄せくださいますよう、お願いいたします。

(参考)大学院現代商学専攻博士前期課程
の教育課程再編について

現代商学専攻（博士前期課程）の教育課程再編について

教育開発センター

I 教育課程再編の必要性

本学商学研究科は、2004年度にアントレプレナーシップ専攻（専門職大学院）を設置するとともに従来の経営管理専攻（修士課程）を現代商学専攻へと名称変更し、2専攻体制となった。アントレプレナーシップ専攻がビジネスに関する実践的能力を育成する職業人養成の役割を担うのに対して、現代商学専攻は学部教育を基礎として社会科学諸分野の研究テーマを追求する「テーマ研究型」大学院としての役割を担うこととした。

その後、学部教育を基礎とする「テーマ研究型」大学院にふさわしい入学者選抜制度や教育課程の改革に取り組んできた。

しかしながら、下記の要因から教育課程をさらに大幅に再編し、来年度までにその再編を実現しなければならない。

- ① 本年度「大学院設置基準」（資料1）が改正され、来年度より施行される。したがって、来年度までに改正「大学院設置基準」に準拠した教育課程を編成しなければならない。
- ② 現代商学専攻は来年度より区分制博士課程となる予定であり、現行の修士課程は博士前期課程として位置づけられることにより、大学院学則等の整備が必要であること。

以上の状況を踏まえて、8月17日に、大学院研究科長から、教育開発センターに対して現代商学専攻（博士前期課程）における教育課程の検討依頼があった。その際に、研究科長から、検討のための私案が示された。教育開発センター学部・大学院教育開発部門は、私案に基づいて7回の審議を行い、教育課程の再編の素案を作成した。その後、素案に対する各学科の意見を聴取した上で、さらに修正が必要と思われる事項について審議を行った。

その結果、現在の現代商学専攻修士課程は、本学に設置される博士後期課程に進学を希望して入学してくる大学院生のニーズに応えるカリキュラム（博士後期進学類）と、これまでのように学部教育と接続する形で、幅広い研究分野での修士課程における大学院教育を受けた上で、社会のさまざまな領域で活躍しようとする大学院生のニーズに応えるカリキュラム（総合研究専修類）とに、再編する必要があるとの認識に至った。改正される「大学院設置基準」に準拠した上で、本学における研究教育の特色を反映した形で、以下に述べる教育課程再編案を策定した。

Ⅱ 教育課程再編の基本方針

改正「大学院設置基準」は第10条の2を新設し、大学院の教育課程を体系的・組織的なものにするを強く求めている。現行の現代商学専攻は履修モデルを示し学生の履修ガイドとしているが、授業科目の区分や配当年次を設定しないなど、体系的・組織的な教育課程を編成しているとは言い難い。また、来年度より現行の修士課程は博士前期課程として位置づけられる予定であり、博士後期課程への進学を希望する大学院生のニーズに対応したカリキュラムを作成する必要がある。

現行の教育課程を以下の方針で再編する。

1 博士後期進学類と総合研究専修類の区別

○博士（商学）の学位を取得した上で、大学や研究機関等において商学の分野で専門的な研究者となるために博士後期課程への進学を目指す学生と、前期課程で修了し、修士（商学）の学位を取得し、高度な専門知識を身につけた上で、社会のさまざまな分野において活躍することを目指す学生（他大学の博士後期課程への進学希望者を含む）、それぞれの進路及びニーズに合わせた学習・履修方法を確保するために、学生を「博士後期進学類」と「総合研究専修類」に分ける。

○両者は、履修方法及び学位論文の取り扱い（以下Ⅲ参照）において区別する。

○学生は入学時においていずれかの類を選択するものとする。1年終了後、コースでの承認を前提に専攻会議の承認を経て博士後期進学類から総合研究専修類への変更を認める。

2 4コース制の維持

○教育研究組織としての経済学コース、国際商学コース、企業法学コース、応用社会情報コースを維持する。当面、博士後期進学類を希望する学生は、国際商学コースに所属するものとする。博士前期課程の役割は、専門的な商学研究者としての能力開発だけでなく、知識基盤社会*で活躍する人々の学習需要に応えることにもある。総合研究専修類を希望する学生に対しては、学部教育との接続性も考慮したうえで、幅広い分野での研究能力を発展させることができるように現行の4コースは存続させる。

*「新しい知識・情報・技術が活動の基盤として飛躍的に増大する社会」
中央教育審議会「新時代の大学院教育」より

3 科目区分及び配当年次の設定

○各コースにおける体系的、積上式の学習を可能とするために授業科目を、「アカデミック・トレーニング（以下「AT」という。）」、「基本科目」、「発展科目」、「コース共通科目」及び「研究指導」に区分し、それぞれ配当年次を設定する。配当年次の設定方式は、Ⅰ、Ⅱ、Ⅰ・Ⅱの3通りとする。博士後期進学類では、科目区分毎の所要単位について、厳格に設定するが、総合研究専修類では、学生の多様なニーズに応じた履修を可能とするために、科目区分毎の所要単位は極力弾力的なものとする。

4 授業科目の2単位化

○すべての授業科目を2単位とする。これによって、従来通年4単位での開講を基本としていた場合と比べて、より多様な履修計画の策定が可能となる。大学院生の履修選択の幅を広げ、体系的、積上式の学習にふさわしい履修計画に基づいて学習できるようになると同時に、多様な分野の履修をすることも、特定の分野をより深く学習することも、大学院生のニーズに応じて可能となる。

5 体系的・組織的な研究指導

○深い知識と理論に基づいて特定のテーマを研究する「テーマ研究型」大学院としての現代商学専攻の位置づけに鑑み、テーマ研究指導を体系的、組織的に行えるように現行の「演習」を改編する。

6 学位論文

○総合研究専修類の学生については、学位論文に代えて、「特定の課題についての研究成果」（以下「課題研究」という。）の提出を認める。

7 修了要件等

○博士後期進学類においては、「AT」、「基本科目」、「発展科目」、「コース共通科目」、「研究指導」の各科目区分について修了所要単位を設定する。総合研究専修類においては、「研究指導」とその他の科目について修了所要単位を設定する。

○全体としては、「AT」、「基本科目」、「発展科目」、「コース共通科目」から24単位と「研究指導」から6単位の合計30単位を修得し、学位論文・課題研究の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。

Ⅲ 新カリキュラムの骨子

1 授業科目について

(1) アカデミック・トレーニング (AT)

○テーマ研究における基本的な素養を涵養するための授業科目群。

○現行のコース共通科目の「学術英語Ⅰ」、「学術英語Ⅱ」及び「統計学」をこれに当て、新たに「研究方法論」を加える。

○配当年次は、Ⅰ（前期）とする。

○博士後期進学類は、「研究方法論」（2単位）を必修とし、「学術英語Ⅰ」、「学術英語Ⅱ」及び「統計学」から2単位を選択必修とする。

《「研究方法論」について》

○「研究方法論」は、テーマ研究を行うために必要な基本的なスキル（各分野における研究の進め方、学術論文の執筆方法、文献の読み方、プレゼンテーションの方法等）を教授するための科目。続く「研究指導Ⅰ～Ⅲ」と合わせてテーマ研究指導を構成する。

○授業は、各コース（以下「各コース」又は「4コース」という場合、国際商学コー

スにあつては「商学」と「英語」に分けて考える。)において行う。担当は、①研究指導教員、②研究指導教員を含めた複数の教員、③研究指導教員を除く教員(単独又は複数)のいずれの方法でも可能とする。

(2) 基本科目

○4コースの各分野における基礎理論又は基本的な知識を教授するための授業科目群。

○配当年次は、Iとし、毎年開講とする。

○4科目8単位(国際商学コース・英語は5科目10単位)を最低数として、各コースで授業科目を決定する。

(3) 発展科目

○基本科目の修得に基づいて、能力をさらに発展させ、視野を広げるための科目群。学問分野によっては、基本科目と並行して学習することも可能。

○配当年次は、II又はI・IIとする。但し、必ずII(2年次配当科目)を設定するものとする。

○8科目16単位(国際商学コース・英語は10科目20単位)を目途に、各コースで授業科目と配当年次を決定する。

(4) コース共通科目

○社会科学諸分野の研究を進めていく上で随時必要となる文化、社会、科学技術、環境、自然科学等の関連分野の知識を習得するための科目群。

○配当年次はIとし、各コースの基本科目及び発展科目と並行して履修するものとする。

○一般教育から2科目4単位、言語センターから4科目8単位を最低数として一般教育及び言語センターに授業科目と配当年次の検討を依頼する。

○隔年又は毎年開講とする。

○コース共通科目は、大学院における教養教育の科目としての性格をもち、4コースの科目と比較すると、学部教育からの積み上げという要素がより希薄である。したがって、授業運営、評価等の点で大学院学生への十分な配慮がなされることを前提として、学部の専門共通科目との合併授業を可能とする。

2 研究指導について

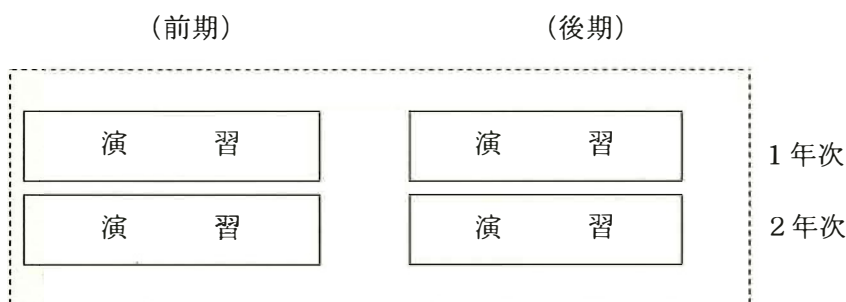
○テーマ研究を完成させるための授業科目群。現行の「演習」を、より体系的かつ組織的に指導が行なえるように改編する。

○「研究指導Ⅰ」(1年後期)、「研究指導Ⅱ」(2年前期)、「研究指導Ⅲ」(2年後期)により構成される(すべて2単位)。研究指導教員が担当する。

○博士後期進学類においては、1年前期にAT科目の「研究方法論」(2単位)を必修とし、「研究指導Ⅰ～Ⅲ」と合わせてテーマ研究に関する指導を行う。総合研究専修類の場合は、学生が「研究方法論」(2単位)を履修すれば同様に取り扱う。

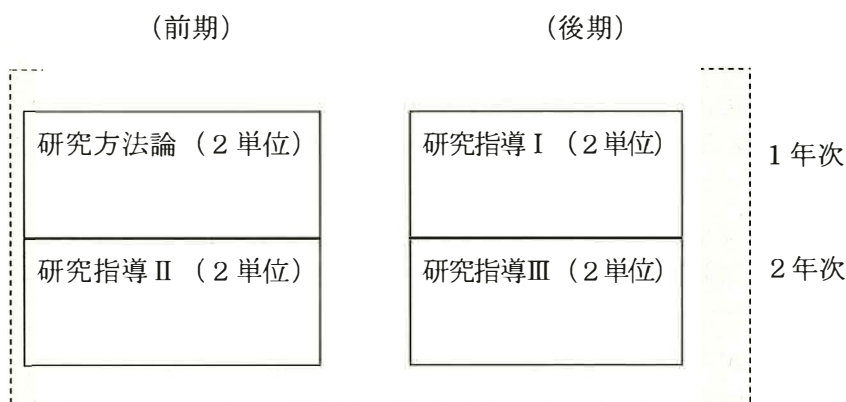
- 「研究指導Ⅱ」は、各コースの「修士論文審査会」における中間報告を含む。
- 現行の正副指導教員制度を維持する。
- 研究指導の担当資格を「原則として大学院で3年以上の教育経験を有する准教授以上」とする（新大学院設置基準8条第1項及び第2項による）。
- 以上の提案を、これまでの「演習（10単位）」と対比して示すと以下のようになる。

(旧) 演習 (1年・2年通算 10単位)



(新) 研究方法論 (2単位 : 博士後期進学類は必修)

+ 研究指導 (計6単位・必修科目) = 8単位



3 学位(修士)論文について

- 総合研究専修類の学生については、学位(修士)論文に代えて、「特定の課題についての研究成果」(以下「課題研究」という。)の提出を認める。
- 各コースに、教務委員会の承認を経て、「修士論文審査会」(仮称)を設置する。
- 「修士論文審査会」は、「研究指導Ⅱ」の修了時に、研究計画の中間報告会を開催し、所見をまとめ学生に提示する。中間報告は「研究指導Ⅱ」の単位認定の要件とする。
- 「修士論文審査会」は、提出された修士論文・課題研究の審査及び最終試験を行い、両方の結果にもとづいて、可否の判定を行う。
- 各コースは「修士論文・課題研究審査基準」を制定し、それに従って審査を行う。
- 「最終試験」は、修士にふさわしい能力、学習成果を見極めるためのもので、口頭又は筆記によって行う。各コースは、「最終試験」の要項を定める。

4 課題研究の取り扱いについて

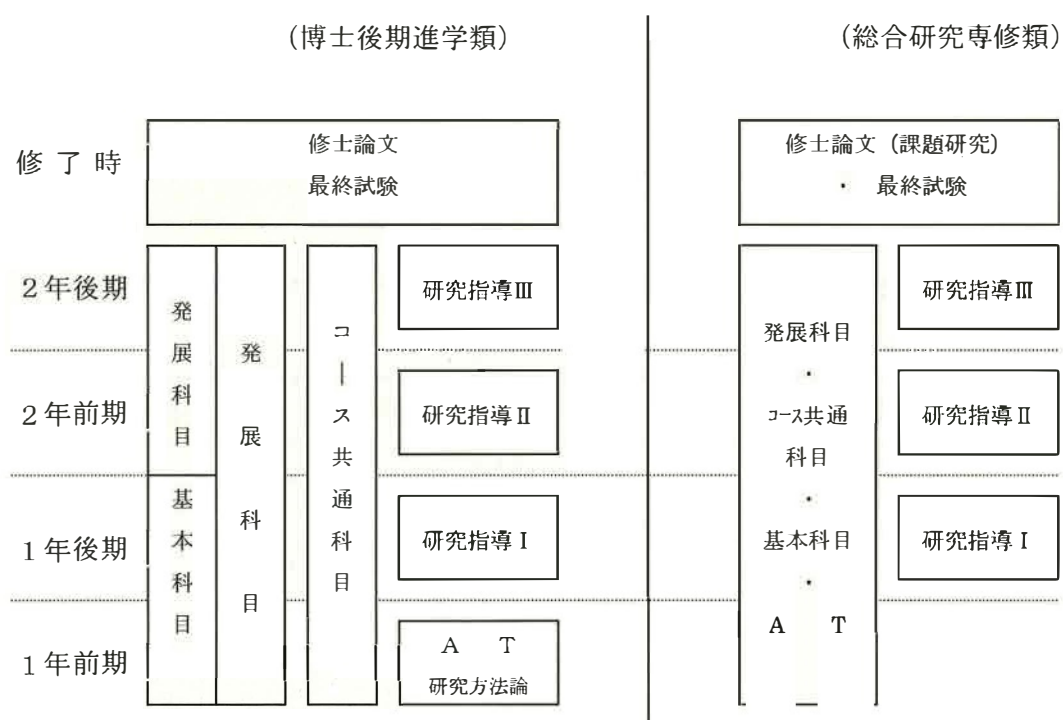
○学生は、1年終了時（研究指導Ⅰ終了時）において、指導教員の承認を得た上で、課題研究の提出願を教務委員会に届出るものとする。

○課題研究の提出願には、課題研究に代えること理由、課題研究の内容、方法等及び研究指導教員の所見を記載するものとする。

○課題研究を認める際の条件、内容、審査方法その他の詳細は各コースにおいて定める。

5 カリキュラム図

○以上の提案を図に示すと以下のようなになる。



6 履修方法、修了所要単位等

○ 博士後期進学類

科目区分	授業科目	単位	配当年次	所要単位	研究指導	単位	配当年次	所要単位
A T	研究方法論	2	I 前	2(必)	研究指導 I	2	I 後	2
	学術英語 I	2	I 前	2				
	学術英語 II	2	I 前					
	統計学	2	I 前					
基 本 目	2 . .	I	10 国際商学 コース基 本科目か ら6単位 必修	研究指導 II (中間報告)	2	II 前	2
コ ー ス 共 通 目	2 . .	I	10 国際商学 コースか ら4単位 必修	研究指導 III	2	II 後	2
発 展 目	2 . .	II または I・II		修士論文(審査会)			合
	計			24	計			6

○ 総合研究専修類

科目区分	授業科目	単位	配当年次	所要単位	研究指導	単位	配当年次	所要単位
A T	研究方法論	2	I 前	24	研究指導 I	2	I 後	2
	学術英語 I	2	I 前					
	学術英語 II	2	I 前					
	統計学	2	I 前					
基 本 目	2 . .	I	研究指導 II (中間報告)	2	II 前	2	
コ ー ス 共 通 目	2 . .	I	研究指導 III	2	II 後	2	
発 展 目	2 . .	II または I・II	修士論文・課題研 究(審査会)			合	
	計			24	計			6

○ 1年次からの進級要件(学位論文の提出資格要件)は、16単位とする。

7 履修計画書による学習管理

○学生は、入学後、指導教員の指導のもとに2年間の「履修計画書」を作成して教務委員会に届け出る。「履修計画書」には、A T、基礎科目、発展科目及びコース共通科目の欄を設け、選択した授業科目名を記入する。「履修計画書」は、1年次及び2年次の2回提出するものとする。その際、指導教員は、学生の学習歴、研究テーマ、進路等を考慮して体系的な学習ができるように指導する。

○履修計画の参考にするために、博士後期進学類、総合研究専修類について履修モデルを設定する。

8 在学期間短縮制度、長期履修制度等

○在学期間短縮制度は、「大学院学則 24 条 1 項但し書きによる在学期間の短縮を適用する場合の取り扱い（以下「取り扱い」という。）（資料2）」に従って行う。

○「取り扱い」の要件を満たし、入学時に1年で修了を希望する学生については、1年次は修了したものとみなして、2年次配当科目の履修及び学位論文提出資格を認める。博士後期進学類にあつては、「研究方法論」及び「研究指導Ⅰ」の4単位分、総合研究専修類にあつては、「研究指導Ⅰ」の2単位分は、他の授業科目での代替を認める。

○「取り扱い」の要件を満たし、入学後1年半で修了を希望する学生については、「研究指導Ⅲ」の履修を認める（研究指導Ⅱと研究指導Ⅲの同時履修とする。）この場合、研究指導Ⅱの要件である研究計画の中間報告会は6月に実施する。

○長期履修制度適用学生（及び休学）の場合、在学期間内に、「研究方法論」、「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」、「研究指導Ⅲ」、（総合研究専修類にあつては、「研究方法論」を除く）の単位を修得すればよいものとする。ただしこの順番に履修するものとする。並行履修は認められない。

(参考意見)

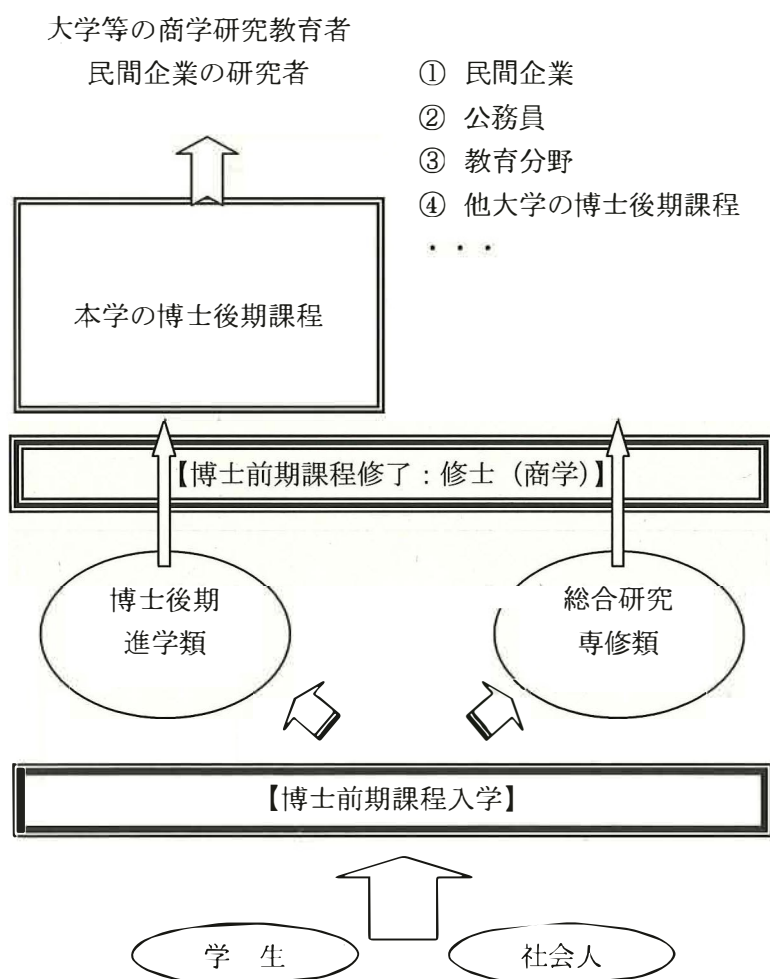
1 教育目的、育成する能力等

○現代商学専攻（博士前期課程）は、①（第1段階の）研究者養成、②高度な学習意欲を持ち知識基盤社会を支える「21世紀型市民」の養成をめざす。その観点から見ると、現代商学専攻の教育目的（養うべき能力）を規定した現行大学院学則第3条第2号（資料3）

「広い視野に立って精深な学識を受け、専攻分野における研究能力又は専門性を要する職業に必要な高度の能力を養うものとする。」

は、特に書き直す必要はないと考えられる。

○ただし、現代商学専攻（博士前期課程）の具体的な目的を記した条文について、大学院学則第6条の前に置くことを別途検討するものとする（大学院学則第12条、第13条のアントレプレナーシップ専攻の教育目的に関する条文に対応するもの）。



2 社会人対応について

週40時間程度の学習・研究時間を確保できる学生をフルタイム学生と呼び、働いている、介護をしている、など、さまざまな理由で、週40時間の学習時間を確保できない学生をパートタイム学生と呼ぶとする。現代商学専攻の教育課程は、基本的に、フルタイム学生を対象としたカリキュラムとなっている。パートタイム学生については、長期履修制度を活用するなどして、そのニーズに応えることとし、以下に述べる例外的なケースを除いては、特別な対応をしないこととする。

(1) 14条特例

○現在、①英語専修免許取得希望者については社会人特別選抜を行い、夜間に講義を実施していること、②これ以外のコースでも一般選抜からテーマ研究を目指して入学してくる社会人がありうることを考えて14条特例を廃止せず、夜間開講を可能とする。

○ただし、現代商学専攻では、課題解決型総合指導は廃止され、テーマ研究型大学院に特化していることから、かつてのように、あらかじめ夜間に開講する科目を指定するなどの措置は必要でなく、社会人が入学してきた場合に個別に対応すれば済むものと思われる。

(2) その他の対応

○アントレプレナーシップ専攻の授業科目のなかで、現代商学専攻の科目にも適応するものについて、社会人に履修を認める制度を検討すべきである。

3 その他

(1) 他大学との単位互換協定

○学生の学習の幅を広げるために、他大学院（とくに札幌圏に位置する私立大学の経済学、経営学、法学研究科）との単位互換を促進する。

(2) 博士後期進学類の学生の後期課程への進学

○本案では、博士後期進学類の学生の場合は履修ルールが厳しくなっている。これは、研究者になるための体系的な学習をさせるためである。したがって、本学の後期課程を受験する場合は、選抜方法において特段の配慮が必要であると思われる。

(3) 成績評価

○各授業科目の成績評価をできるだけ、客観的なものとするため、シラバスにあらかじめ評価方法を「出席〇%、授業参加度〇%、課題レポート〇%、定期試験成績〇%」などと明示する。

(4) 学部教育との接続

○総合研究専修類においては、大学院教育と学部教育の接続を考慮した授業科目を設定することを検討する必要がある。

(5) 大学教育研究実習

○他大学の取り組みを参考にして、ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントとしての活動や学会・研究会・シンポジウムなどでの報告を単位化することを検討する。

※ 学部・大学院教育開発部門 委員

船津 秀樹	経済学科 (部門長)
和田 健夫	教育担当副学長
尾形 弘人	学部教務委員会委員長
片岡 正光	大学院現代商学専攻教務委員会委員長
中浜 隆	商学科
佐古田 彰	企業法学科
大津 晶	社会情報学科
久保田 顕二	一般教育系
大島 稔	言語センター

(開催)

- 第1回 平成 18 年 9 月 8 日
- 第2回 平成 18 年 9 月 20 日
- 第3回 平成 18 年 9 月 26 日
- 第4回 平成 18 年 10 月 11 日
- 第5回 平成 18 年 11 月 21 日
- 第6回 平成 18 年 11 月 30 日
- 第7回 平成 18 年 12 月 26 日

編集：小樽商科大学教育開発センター

連絡先： 〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号

- 小樽商科大学教育開発センター
電話 0134-27-5297
- 小樽商科大学学務課教育課程改善係
電話 0134-27-5240
FAX 0134-27-5243
e-mail kaizen@office.otaru-uc.ac.jp

ホームページ：<http://www.otaru-uc.ac.jp/hkyomu1/fdhome/index.htm>